

次代を拓く持続可能な島づくり計画

—新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画—
(実施計画)

(中期:令和7年度～令和9年度)



令和7年9月
沖 縄 県

目 次

第1章 はじめに	1
1 実施計画策定の趣旨	1
2 実施計画の性格と役割	1
3 実施計画の期間	2
4 実施計画の構成	2
第2章 基本施策に係る取組	3
【施策体系表】	3
1 持続可能な離島コミュニティの形成	5
（1） 自然環境や景観・風景の保全と継承	7
（2） 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	20
（3） 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える 安全・安心でシームレスな交通体系の構築	43
（4） 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	52
（5） 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	79
（6） 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり	99
（7） 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	103
2 次代を拓くフロンティア施策の展開	110
（1） 持続可能で質の高い観光の推進	111
（2） 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	121
（3） 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	137
（4） 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	143
（5） 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	151
（6） 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の 育成・確保	157
（7） 国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興	169

第3章	離島グループ別振興方策に係る取組	174
-----	------------------	-----

- | | | |
|---|---------------------------|-----|
| 1 | 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグルーピング | 174 |
| 2 | 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング | 195 |

第4章	圏域別振興方策に係る取組	212
-----	--------------	-----

- | | | |
|---|--------|-----|
| 1 | 北部圏域 | 212 |
| 2 | 中・南部圏域 | 215 |
| 3 | 宮古圏域 | 219 |
| 4 | 八重山圏域 | 224 |

第5章	実施計画の推進	229
-----	---------	-----

第1章 はじめに

1 実施計画策定の趣旨

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示された基本方向等を踏まえ、離島振興の目標、基本的課題、基本方向と今後の振興方策等を明らかにするため、本県の離島振興を図るための総合的計画として「次代を拓く持続可能な島づくり計画-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-」（以下「島づくり計画」という。）を策定した。

島づくり計画の施策展開に当たっては、国際社会全体の共通目標であり、基本構想「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた県民が望む5つの将来像にも重なるSDGsを取り入れることで、社会・経済・環境の3つの側面が調和した持続可能な海洋島しょ圏の形成を目指すこととしている。

また、島づくり計画においては、こうした本県の離島地域が目指すべき姿を指向しつつ、沖縄県民はもとより、国民全体で離島地域を支える仕組みを構築することを念頭に、ユニバーサルサービスを含む生活基盤の整備や離島の条件不利性の克服、多様な関係人口を含む持続可能な離島コミュニティの形成を図るとともに、次代を拓くフロンティア施策により島の資源と魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化を図るため、離島の発展を支える人材の育成と確保、人・モノ・情報・平和・文化等の交流の促進、生活基盤と産業の高度化等に関する各種取組を展開し、島々がそれぞれの個性と潜在力を発揮する、活力と希望にあふれる地域社会を実現することを目標としている。

今後は、これら島づくり計画で掲げた基本施策等を着実に推進することが重要であり、そのため、同計画を推進する活動計画として「次代を拓く持続可能な島づくり計画-新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画-【実施計画】」（以下「実施計画」という。）を策定する。

2 実施計画の性格と役割

実施計画は、島づくり計画で示した基本施策の方向性「持続可能な離島コミュニティの形成」と「次代を拓くフロンティア施策の展開」に沿って、沖縄県の具体的な取組を明らかにするものである。

関係市町村、住民、企業、団体、NPOなど離島振興に取り組む主体や多様なステークホルダーの参画と協働を促すほか、施策展開の方向性や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた主な取組やその活動指標を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、島づくり計画の着実な推進を図るものとする。

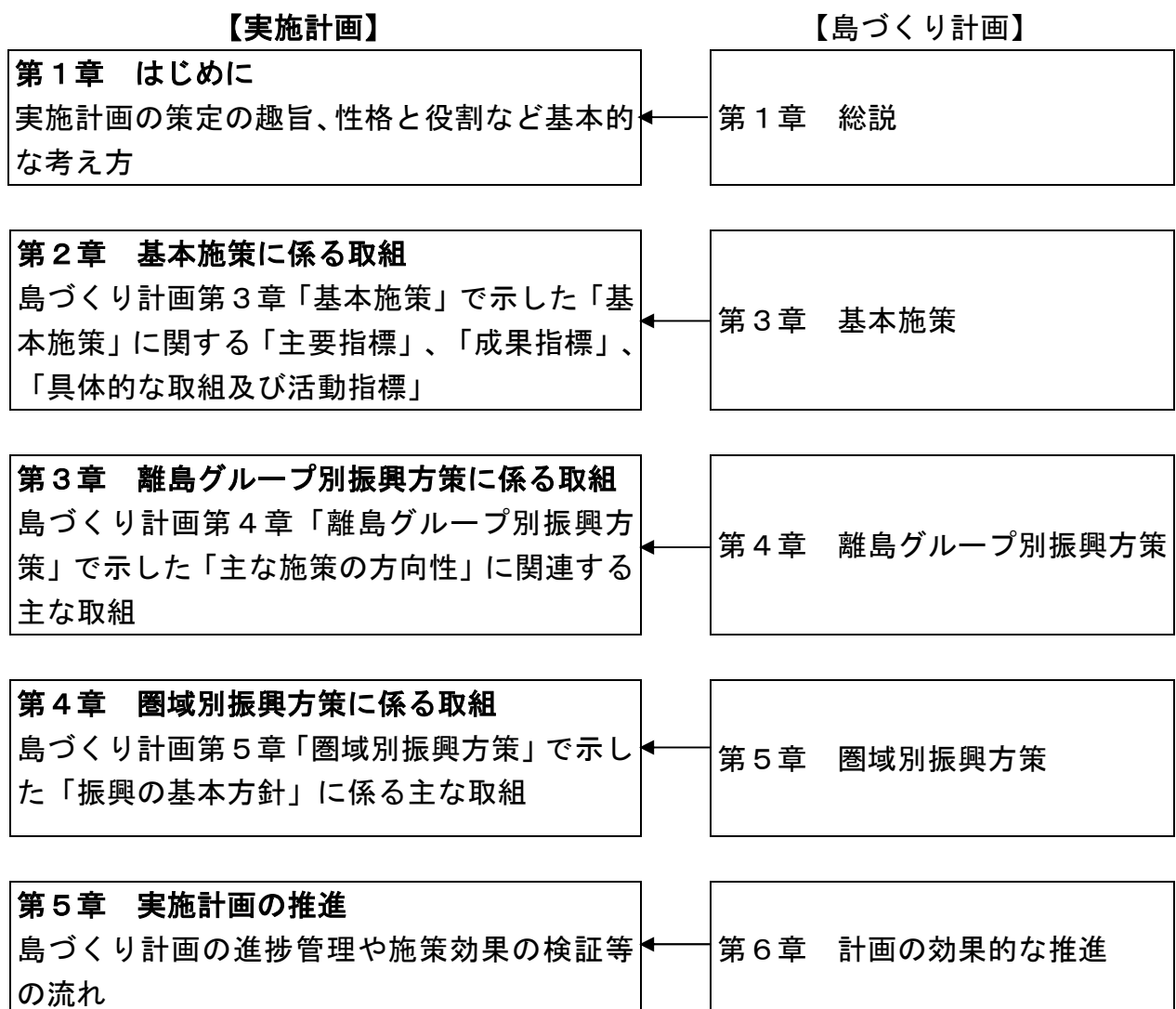
3 実施計画の期間

実施計画は3年ごとに策定するものとし、最終計画の期間は4年とする。中期計画の期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とする。

基本計画	次代を拓く持続可能な島づくり計画（島づくり計画） （令和4～13年度）		
実施計画	前期 （令和4～6年度）	中期 （令和7～9年度）	後期 （令和10～13年度）

4 実施計画の構成

実施計画では、島づくり計画の各章に係る取組等を記載する。



第2章 基本施策に係る取組

この章では、島づくり計画第3章「基本施策」で示した14の「基本施策」、44の「施策項目」、95の「施策」に係る具体的な取組を示す。

1. 持続可能な離島コミュニティの形成	
【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保
(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり	ア 地域づくり活動の推進
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進

2.次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ U/Iターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

基本施策の方向性

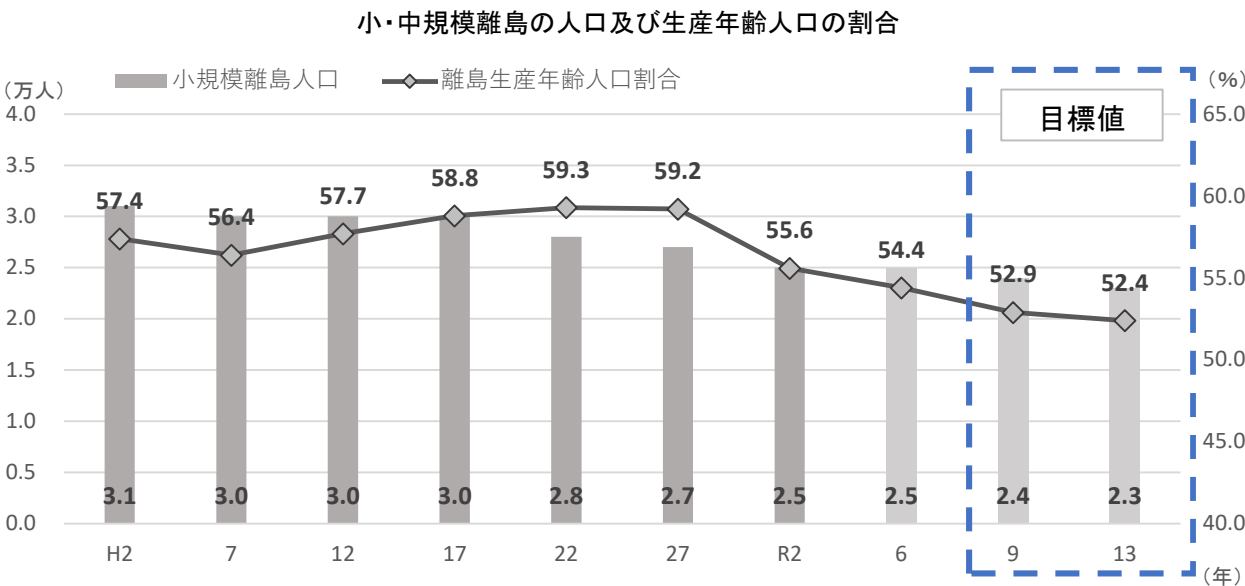
1 持続可能な離島コミュニティの形成

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
小・中規模離島の人口及び 生産年齢人口の割合	[人口] 2.5万人	[人口] 2.5万人	[人口] 2.4万人	[人口] 2.3万人 (2.2万人) ※R12年推計	[人口] 61.7万人
※目標値欄のカッコ書きは、 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(令 和5年推計)」による推計人口及 び生産年齢人口の割合。	[生産年齢 人口割合] 55.6%	[生産年齢 人口割合] 54.4%	[生産年齢 人口割合] 52.9%	[生産年齢 人口割合] 52.4% (52.1%) ※R12年推計	[生産年齢 人口割合] 52.8%
	(R2年度)	(R6年度)			(R2年度)

【指標設定の考え方】
今後、沖縄県全体が人口増から人口減の基調へ移行することが指摘される中、小・中規模離島の人口検証や人口動態を可視化することが重要であることから、この指標を選定する。
なお、人口及び生産年齢人口について、住民基本台帳人口(市町村単位)により検証を行うため、島単位のデータを抽出することができない。そのため、一部離島市町村の離島(水納島、津堅島、久高島)及び宮古島市の離島(池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島)を含まない数値を記載する。

【目標値設定の考え方】
小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合については、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の展望値における推計値等をもとに、小・中規模離島町村の数値を算出し、目標値を設定している。

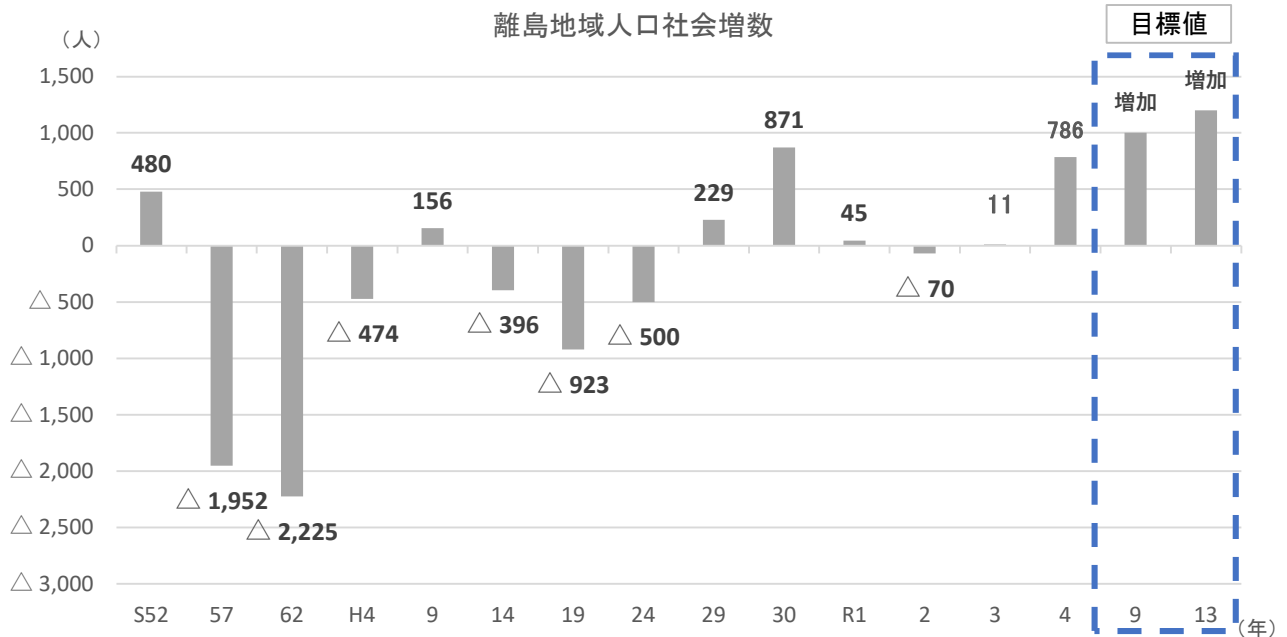


出典:総務省「国勢調査」(H2～R2)及び住民基本台帳(R6.1.1)を基に沖縄県企画部地域・離島課作成

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
離島地域人口社会増数	△70人 (令和2年10月 ～ 令和3年9月)	797人 (令和3年10月 ～ 令和5年9月 の累計)	増加 (令和3年10月 ～ 令和9年9月 の累計)	増加 (令和3年10月 ～ 令和13年9月 の累計)	△2,897人 (R2年度)
【指標設定の考え方】 離島地域における交流人口の拡大、テレワークやワーケーション等による関係人口の創出が進めば、島外からの移住が促進され、社会増につながる事が期待できることから、この指標を選定する。 なお、離島地域は、全区域が離島で構成される市町村を指す。					
【目標値設定の考え方】 人口の社会増減数(他地域からの人口流入や他地域への流出)については、進学、就職、転勤、住宅事情、健康事情など様々な要因があり、年によって変動が大きい為、目標の数値設定は困難である。よって、上記の目標値を設定する。					



※S52～R4までは各年10月から翌年9月までの増減数。目標値についてはR3年10月から各年9月までの増減数の累計を表す。

出典：沖縄県企画部「人口移動報告年報」

基本施策

1－(1)

自然環境や景観・風景の保全と継承

課題

- ・離島の自然環境や景観・風景は、県民はもとより、国民にとってもかけがえのない財産であり、また、国土・地域の発展にとっても重要な資源である。
- ・美しい海岸等、世界に誇る本県離島の貴重かつ魅力ある自然環境や景観・風景を劣化させることなく、将来にわたってその維持・保全を図り、次代に引き継いでいくことが求められる。
- ・今後の観光需要の高まりや社会資本整備等による様々な影響に配慮し、本県が有している世界に類を見ない生物多様性の保全等に重点的に取り組むことが求められる。

施策展開の方向性

- ・貴重な植物群や野生生物が生息する豊かな生態系、魅力に富んだ海浜環境、島独自の美しい景観や風景等、島々のかけがえのない自然環境を保全し、次代に継承するため、生物多様性の保全、陸域・水辺等の自然環境の適正利用、農山漁村地域が有する景観・風景等の多面的機能の維持・保全に取り組む。
- ・環境容量を超える経済活動等によって失われた自然環境、景観・風景の再生に取り組むとともに、地域活動の次代への着実な継承に向けた取組を支援する。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承

【施策項目】

ア 生物多様性の保全・継承

イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進

ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・世界自然遺産の次世代への継承に向けた理解 ・自然保護地域の指定に対する理解 ・新たな外来種の侵入防止への理解 ・地域の景観資源及び歴史・文化資源の理解 ・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力 ・赤土等流出防止への取組 ・サンゴ礁保全への理解 ・サンゴ礁保全活動への参加 ・環境保全活動への参加 ・環境美化活動の実践

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

ボランティア、NPO、 地域団体等	・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・定着している外来種の駆除への参加 ・地域まちづくり活動の継続的な実践 ・赤土等流出防止への取組 ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等)の実施 ・サンゴ礁保全の啓発活動の実施 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動、環境教育の実施 ・環境プログラムの普及・活用 ・環境保全活動の実施 ・環境美化活動の実践
事業者	・事業活動における良好な景観形成の実践 ・地域まちづくり活動への積極的な参加・協力 ・開発時における赤土等流出防止対策 ・サンゴ礁保全活動への参加 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・環境に配慮した行動の実践 ・自然環境再生にあたっての技術開発及び研究 ・事業活動から発生する環境汚染防止への取組 ・開発時における自然環境保全対策 ・環境保全活動への参加 ・環境美化活動の実践
市町村	・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・外来種駆除に係る取組 ・地域の景観特性の把握及び普及啓発 ・地域特性を活かした景観計画の適切な運用 ・赤土等流出防止活動の展開 ・サンゴ礁保全の啓発活動の実施 ・サンゴ礁保全に係る協議会等への参加 ・環境教育の実施 ・自然環境再生に向けた取組の実施 ・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・環境美化の推進

【施策項目】 1－(1)－ア	生物多様性の保全・継承
-------------------	-------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 世界自然遺産登録の更新			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
沖縄島北部及び西表島の 世界自然遺産登録(令和 3年7月) (※世界遺産委員会に登 録資産の保全状況等を6 年ごとに報告)	西表島の世界自然遺産登 録(R3年7月)	世界自然遺産登録の更新	令和15年度の遺産登録更新に 向け、遺産地域の保全と利用 の両立を図り、 貴重な自然環境を次世代へ継 承する取組を推進

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

成果指標名 : 重点対策種等の排除・根絶地域数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
0地域 (R3年度)	0地域 (R3年度)	0地域 (離島)	2地域 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(1)－ア 生物多様性の保全・継承

【施策】

① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進

【施策】 1－(1)－ア－① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域社会との協働による遺産 の管理体制の構築及び運営の 支援 (環境部 自然保護課)	県	地域部会の開催、行動計画の検証等		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
国、教育機関、研究機関等と連 携したモニタリング調査の実施 (環境部 自然保護課)	県	世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価		
		世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実 施数(離島)(調査項目)(累計)		
		西表11項目	西表11項目(22項目)	西表11項目(33項目)
県民や観光客への生物多様性 の保全やマナー・ルールの啓 発 (環境部 自然保護課)	県	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発		
		ホームページによる情報発信(県全体)		
		実施	実施	実施
児童生徒への啓発 (環境部 自然保護課)	県	世界自然遺産地域での環境教育の実施		
		小中学生を対象とした自然体験型環境学習の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

自然公園区域等の見直し(伊良部県立自然公園) (環境部 自然保護課)	県	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施		
		伊良部県立自然公園区域等の見直し		
		地域の現況調査	関係機関調整、地元説明等	変更計画原案作成、意見照会等
鳥獣保護区の指定 (環境部 自然保護課)	県	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び再指定		
		鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数(県全体)(累計)		
		新規指定、更新手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)
自然公園施設の整備 (環境部 自然保護課)	県	自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備		
		自然公園施設整備に係る取組(県全体)		
		設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備
サンゴ礁保全再生地域協議会の設置 (環境部 自然保護課)	県	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置		
		サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(離島)(内訳)		
		新規地域設置に向けた検討作業	1地域(新規1地域、累計1地域)	1地域(継続1地域、累計1地域)
鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定 (環境部 自然保護課)	県	鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定		
		指定地域数(県全体)(累計)		
		新規指定手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)

【施策】 1－(1)－ア② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、
外来生物対策の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
指定希少野生動植物種のモニタリング (環境部 自然保護課)	県	モニタリングの実施、外来種による希少種への影響の確認		
		指定希少野生動植物種のモニタリング地点数(県全体)(累計)		
		30地点	30地点(60地点)	30地点(90地点)
レッドデータおきなわの改訂 (環境部 自然保護課)	県	改訂作業(文献調査・現地調査、各種委員会の開催)の実施		
		現地調査の実施数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	－
イリオモテヤマネコの交通事故の防止 (環境部 自然保護課) (土木建築部 道路管理課)	県	交通事故防止対策の取組の推進		
		モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置)		
		既存排水ボックスの調査および改善	既存排水ボックスの改善	既存排水ボックスの改善
重点対策種の防除実施 (環境部 自然保護課)	県	外来種の駆除及び侵入・定着防止対策の実施		
		防除実施重点対策種数(離島)(内訳)		
		8種(継続8種)	8種(継続8種)	8種(継続8種)
重点予防種のモニタリング実施 (環境部 自然保護課)	県	重点予防種のモニタリング実施		
		重点予防種(ヒアリ等)のモニタリング実施地点数(離島)(内訳)		
		4地点(継続4地点)	4地点(継続4地点)	4地点(継続4地点)
飼い犬・飼い猫の野生化防止対策 (環境部 自然保護課)	県	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策		
		普及啓発イベントの開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
外来種対策に係る普及啓発活動の実施 (環境部 自然保護課)	県	普及啓発活動の実施		
		企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略) (環境部 自然保護課)	県	第二次生物多様性おきなわ戦略の推進		
		第二次生物多様性おきなわ戦略の見直し、普及啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		第二次生物多様性おきなわ戦略の見直し	1回	1回(2回)
生物多様性地域戦略事業(生きもののいっせい調査) (環境部 自然保護課)	県	生物多様性の普及啓発		
		生きもののいっせい調査の実施数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策項目】 1－(1)－イ	地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進
---------------------------	-----------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 景観計画の策定・改定数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
42回 (R3年度)	19回 (R3年度)	29回 (離島)	36回 (離島)
成果指標名 : 景観アセスメント数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
68件 (R3年度)	—	128件 (県全体)	168件 (県全体)
成果指標名 : 無電柱化整備総延長			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
169.3km (R3年度)	32.7km (R3年度)	35.4km (離島)	37.4km (離島)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

成果指標名 : 緑化活動団体数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
633団体 (R3年度)	—	680団体 (県全体)	700団体 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(1)－イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進

【施策】

① 多様な主体が連携した景観・風景づくりの推進

② 景観・風景づくりの機運醸成

【施策】 1－(1)－イ－① 多様な主体が連携した景観・風景づくりの推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	県	自然石等を用いた河川の整備		
		整備延長(県全体)(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(県全体)(累計)		
		0.2km	0.2km(0.4km)	0.2km(0.6km)
無電柱化推進事業 (土木建築部 道路管理課)	県	県管理道路における無電柱化の推進		
		県管理道路の無電柱化整備総延長(離島)(累計)		
		0.5km(30.7km)	0.5km(31.2km)	0.5km(31.7km)
古民家の保全・継承に関する 情報提供 (土木建築部 住宅課)	県	技術者育成支援事業での周知活動		
		講習会の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

全島緑化活動の推進 (環境部 環境再生課)	県 市町村 団体等	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援		
		緑化活動件数(県全体)(累計)		
		250件	250件(500件)	250件(750件)
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課)	県	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上		
		草花等による緑化・重点管理路線数(離島)(内訳)		
		13路線(継続13路線)	13路線(継続13路線)	13路線(継続13路線)
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部 村づくり計画課)	県 市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(県全体)(内訳)		
		17地区	17地区(新規3地区、継続14地区、累計20地区)	17地区(新規3地区、継続14地区、累計23地区)
都市公園整備事業 (土木建築部 都市公園課)	県 市町村	都市公園の整備推進 (宮古島市・石垣市)		
		都市公園の供用面積(整備面積)(離島)		
		359.2ha	359.2ha	359.65ha

【施策】 1－(1)－イ② 景観・風景づくりの機運醸成

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄らしい風景づくり支援事業 (景観行政の推進) (土木建築部 都市計画・モノ レール課)	県 市町村	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援		
		景観まちづくりシンポジウム参加者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
沖縄らしい風景づくり支援事業 (公共事業における景観アセス メントの推進) (土木建築部 都市計画・モノ レール課)	県	景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善		
		沖縄県景観評価委員会の開催回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策項目】 1－(1)－ウ	多様な主体による環境保全活動と環境教育
--------------------------	---------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
100% (R2年度)	100% (R3年度)	100% (県全体)	100% (県全体)
成果指標名 : 大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
100% (R2年度)	100% (R3年度)	100% (宮古圏域・八重山圏域)	100% (宮古圏域・八重山圏域)
成果指標名 : 自然環境に配慮した河川整備率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
12% (R3年度)	—	16% (県全体)	20% (県全体)
成果指標名 : 監視海域における赤土等年間流出量			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
141,172トン (R3年度)	—	104,529トン (県全体)	80,101トン (県全体)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

成果指標名：環境啓発活動参加延べ人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
13,458人 (R4年度)	—	46,600人 (県全体)	66,600人 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(1)－ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育

【施策】

① 多様な主体による環境保全活動の推進と横展開

② 環境保全の意欲の醸成と環境教育の推進

【施策】 1－(1)－ウ－① 多様な主体による環境保全活動の推進と横展開

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積 (環境部 環境保全課)	県	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成		
		土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率(離島)		
		100%	100%	100%
大気環境の常時監視 (環境部 環境保全課)	県	大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備		
		測定局数(離島)(内訳)		
		2局(継続2局)	2局(継続2局)	2局(継続2局)
事業者の監視・指導 (環境部 環境保全課)	県	工場・事業場等の監視、指導		
		工場・事業場等の立入件数(離島)(累計)		
		10件(130件)	10件(140件)	10件(150件)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

自動車騒音の常時監視 (環境部 環境保全課)	県	自動車騒音の常時監視		
		道路区間数(県全体)(累計)		
		12区間	10区間(22区間)	10区間(32区間)
悪臭防止法に基づく規制地域の指定 (環境部 環境保全課)	県	悪臭防止法に基づく規制地域の指定		
		指定済町村数(県全体)(内訳)		
		12町村 (継続12町村)	12町村 (継続12町村)	12町村 (継続12町村)
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課) 【再掲】	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(県全体)(累計)		
		0.2km	0.2km(0.4km)	0.2km(0.6km)
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課) 【再掲】	県	自然石等を用いた河川の整備		
		整備延長(県全体)(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
沖縄県自然環境再生指針の普及啓発 (環境部 環境再生課)	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援		
		離島地域において自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)		
		2地域(継続2地域)	2地域(継続2地域)	2地域(継続2地域)
赤土等流出防止対策推進事業 (環境部 環境保全課)	県	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催		
		赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
赤土等流出防止活動促進事業 (環境部 環境保全課)	県	赤土等流出防止活動への支援		
		赤土等流出防止活動への支援団体数(県全体)(累計)		
		4団体	4団体(8団体)	—
赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部 営農支援課)	県 市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村(地域協議会)の活動支援数(離島)(内訳)		
		3力所(継続3力所)	3力所(継続3力所)	3力所(継続3力所)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(離島)(内訳)		
		5地区(新規1地区、継続4地区、累計5地区)	6地区(新規1地区、継続5地区、累計6地区)	6地区(新規1地区、継続5地区、累計6地区)
赤土等流出防止対策検証事業 (環境部 環境保全課)	県	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証		
		対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(離島)(内訳)		
		13海域(継続13海域)	13海域(継続13海域)	13海域(継続13海域)
多面的機能支払交付金事業 (農林水産部 村づくり計画課)	県	多面的機能の維持、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積(県全体)(内訳)		
		21,850ha	21,876ha(新規26ha、継続21,850ha、累計21,876ha)	21,902ha(新規26ha、継続21,876ha、累計21,902ha)

【施策】 1－(1)－ウー② 環境保全の意欲の醸成と環境教育の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
生物多様性に係る情報公開の促進 (環境部 自然保護課)	県	生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新		
		情報の公開及びデータの更新数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進) (環境部 環境再生課)	県	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討		
		ボランティアマッチングの実施件数(県全体)(累計)		
		20件	25件(45件)	30件(75件)
自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部 自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(県全体)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部 環境再生課)	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(県全体)(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)

基本施策1－(1)自然環境や景観・風景の保全と継承

ちゅら島環境美化促進事業(普及啓発) (環境部 環境整備課)	県	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		環境美化に関する啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
県民参加型外来種防除の実施 (環境部 自然保護課)	県	ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施		
		外来種防除イベントの実施回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
児童生徒への啓発 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	世界自然遺産地域での環境教育の実施		
		小中学生を対象とした自然体験型環境学習の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策	
1－(2)	安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

課題

- ・良好な生活環境を確保するため、廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクルの推進による資源循環、再生可能エネルギー等の導入促進が求められる。また、広域化による廃棄物処理コストの低減や小規模水道事業の運営基盤強化、安定的なエネルギー供給体制の確保に取り組み、生活環境の向上と住民負担の軽減を図る必要がある。
- ・また、社会環境の変化に対応する次世代の情報通信基盤の整備や、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実を図るとともに、既存インフラの老朽化への対応や耐震化等が求められる。
- ・住宅については、多様なニーズやターゲットを十分に考慮し、新たな離島振興を支える住宅の整備・供給等を促進することが求められる。
- ・都市公園については、地域特性や社会環境の変化を踏まえ、目的を明確化した上で、整備や更新に取り組むことが必要となる。
- ・異常気象や台風、津波等の自然災害のリスクに対応するため、防災体制の強化を図る必要がある。
- ・環境への配慮については、小規模だからこそ挑戦できる先行モデル地域として、脱炭素社会の実現に向けた取組が必要となるとともに、海洋ごみの問題に直面している市町村や民間団体、住民等に対して有効な支援を講じることが求められる。

施策展開の方向性

- ・水道サービスについては、安全・安心な飲料水の提供を含む水道水の安定的供給を図るとともに、地下水の保全と安全性の確保、水源かん養に努める。また、水道水の安定供給と住民負担の軽減を図るため、引き続き水道事業の広域化を促進するとともに、計画的な施設管理に努める。
- ・下水道については、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図る。
- ・廃棄物処理については、「処理能力の限界」、「高コスト構造」、「環境負荷への脆弱性」を考慮した、あわせ処理及び広域的処理による効率的な廃棄物処理体制の構築を進める。
- ・災害発生時の防災拠点となる学校や庁舎、公民館等の公共施設の耐震改修等を進めるとともに、橋梁や海底送水管等インフラ施設の計画的な更新や耐震補強等による長寿命化の取組を進める。
- ・情報通信基盤の整備については、災害等非常時における安全確保はもとより、ICTの活用による教育や医療サービスの充実、デジタル化及びDXによる行政サービスの向上、テレワークの普及拡大等、離島地域の不利性を軽減するため、5GやBeyond5Gなど、次世代の情報通信基盤の整備に取り組む。
- ・居住環境の整備に関しては、公営住宅、空き家等のリノベーションや移住定住促進住宅、ワーケーション等の新たなニーズに対応する賃貸住宅やオンデマンド型住宅等、生活基盤の向上を図る基盤整備や新たな住宅の整備・供給等の取組を促進する。
- ・住民の要望や治安上の不安、離島の特殊性等も踏まえた警察施設等の整備を進めるとともに、都市公園については、地域特性や社会環境の変化に応じた整備更新の取組を進める。
- ・地球温暖化を含む気候変動に伴う異常気象や増大する台風、津波等の自然災害については、危機管理体制の構築や島民の防災意識の向上及び防災教育の推進、緊急輸送機能を持つ施設の整備、防災活動、救出訓練、災害発生時における移動、物資輸送の確保等、被害の回避・最小化及び早期回復を目的とする各種取組を進める。

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

- ・再生可能エネルギーの普及促進、スマートコミュニティモデルの構築、省エネルギー化の徹底等、世界の島しょ地域を先導する環境モデル地域の形成を目指すとともに、環境負荷の軽減と持続可能な循環型社会の構築に向けて、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や天然ガスへの転換のほか、省エネルギー化を推進する。
- ・廃棄物の排出抑制や減量化、適切な汚水処理、リサイクル等を推進するとともに、脱プラスチックを目指した取組、安全で美しい海洋や海浜の環境等を守る各種の取組を推進する。
- ・海洋ごみについては、危険・有害な海岸漂着物の実態把握を進めるとともに、その適正処理を含む対策を強化する。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

【施策項目】

- ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
- イ 島の実情と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化
- ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成
- エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 ・雨水等の未利用水の有効活用 ・下水道への接続 ・浄化槽の適正管理 ・情報通信基盤の積極的な利活用 ・道路美化、都市公園の管理活動への参加・協力 ・防災意識の向上（防災情報の入手先や避難場所の確認等） ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・省エネ家電の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践 ・廃棄物3Rの実践 ・県産リサイクル品の積極的な利用
ボランティア、NPO、地域団体等	・環境美化活動の実践 ・次世代自動車の普及に向けた啓発活動
事業者	・浄化槽の適正管理 ・情報通信基盤整備の推進 ・省エネ機器の導入や節電・節水等の省エネ行動の実践 ・事務所や工場等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・3Rの実践 ・リサイクル品の製造・販売 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組 ・産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

国	・海洋再生可能エネルギーに係る税制優遇措置や補助等 ・電気の安定的かつ適正な供給の確保に向けた税制優遇措置や補助等 ・気候変動適応計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発 ・次世代自動車への率先的転換及び普及に向けた啓発活動
市町村	・下水道の整備・強靱化、適切な維持管理、接続の促進 ・合併処理浄化槽の普及、汚水・浄化槽汚泥等処理体制の確保 ・ごみ処理体制の確保 ・情報通信基盤整備の推進 ・空き家利活用に向けた具体的な取組の推進 ・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づく防災対策への取組及び計画の不断の見直し ・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知 ・消防力の強化に向けた取組 ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・災害廃棄物処理計画の整備 ・気候変動適応計画の策定及び推進、適応策に係る普及啓発 ・次世代自動車への率先的転換及び普及に向けた啓発活動 ・県産リサイクル品の積極的な利用 ・廃棄物3Rの推進 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進 ・海洋ごみの処分への協力

【施策項目】 1－(2)－ア	安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
-------------------	-------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 基幹管路の耐震適合率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
30.4% (R3年度)	30.4% (R3年度)	37.4% (県全体)	41.6% (県全体)
成果指標名 : 特定事業場排水基準の達成率(検査時)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
75% (R3年度)	—	95% (県全体)	95% (県全体)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

成果指標名 : 水道広域化実施市町村数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	4村 (R3年度)	9村 (離島)	9村 (離島)
成果指標名 : 汚水処理人口普及率(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
87.1% (R3年度)	57.9% (R3年度)	83.4% (離島)	91.6% (離島)
成果指標名 : 離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
広域的処理を行う市町村数 26 あわせ処理を行う市町村数 4 (R3年度)	広域的処理を行う市町村数(離島) 2 あわせ処理を行う市町村数(離島) 0 (R2年度)	広域的処理を行う市町村数(離島) 2 あわせ処理を行う市町村数(離島) 7	広域的処理を行う市町村数(離島) 9 あわせ処理を行う市町村数(離島) 15
成果指標名 : 社会基盤等の個別施設計画更新数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3計画 (R3年度)	—	11計画 (県全体)	14計画 (県全体)
成果指標名 : 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
99.6% (R3年度)	97.2% (R3年度)	100% (離島)	100% (離島)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

成果指標名 : 公営住宅管理戸数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
30,132戸 (R2年度)	4,637戸 (R3年度)	4,724戸 (離島)	4,724戸 (離島)
成果指標名 : 都市公園の供用面積			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1545.46ha (R3年度)	359.20ha (R3年度) (宮古島市・石垣市)	359.65ha (宮古島市・石垣市)	359.95ha (宮古島市・石垣市)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(2)ーア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

【施策】

① 水の安定供給に向けた取組

② 地下水の保全・利用推進

③ 水道事業の広域化

④ 下水道施設の強靱化

⑤ 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減

⑥ 既存インフラの耐震改修、更新及び長寿命化対策

⑦ 情報通信技術を活用できる環境整備

⑧ 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組

⑨ 警察施設等の整備

⑩ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

【施策】 1－(2)－ア－① 水の安定供給に向けた取組

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水道施設整備事業 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	市町村	導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の計画的な整備の推進		
		上水道の基幹管路耐震適合率(県全体)		
		28.1%	29.2%	30.2%

【施策】 1－(2)－ア－② 地下水の保全・利用推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公共用水域及び地下水の水質調査 (環境部 環境保全課)	県	公共用水域及び地下水の水質調査		
		調査地点数(県全体)(累計)		
		100地点(400地点) (県全体)	100地点(500地点) (県全体)	100地点(600地点) (県全体)
水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導 (環境部 環境保全課)	県	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導(事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施)		
		水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数(県全体)(累計)		
		100地点(400地点) (県全体)	100地点(500地点) (県全体)	100地点(600地点) (県全体)
地下水等の有効利用の促進 (企画部 地域・離島課)	県	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ地下水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布		
		リーフレット等の配布部数(県全体)(累計)		
		18,900部	18,900部(37,800部)	18,900部(56,700部)

【施策】 1－(2)－ア－③ 水道事業の広域化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水道広域化施設の整備 (企業局 経営計画課)	県	企業局が管理する水道広域化施設の整備・更新・耐震化		
		水道広域化施設の整備完了市町村数(離島)(累計)		
		1村	3村(4村)	1村(5村)
水道基盤強化推進事業 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 市町村	水道用水供給対象を拡大する企業局への補助		
		企業局が遠方監視装置を整備する市町村数(離島)(累計)		
		－	1村	－(1村)

【施策】 1－(2)－ア－④ 下水道施設の強靱化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
下水道事業(離島) (土木建築部 下水道課)	市町村	離島において、地域性を考慮した下水道整備を推進		
		下水道整備進捗率(離島)		
		40.84%	40.90%	40.96%
農業集落における汚水処理施設の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区	6地区(新規1地区、継続5地区、累計6地区)	7地区(新規1地区、継続6地区、累計7地区)
漁村整備事業(漁業集落環境整備事業) (農林水産部 漁港漁場課)	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数(改築・機能保全工事)(離島)(内訳)		
		調査・検討	1地区(新規1地区)	1地区(継続1地区)
浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	県	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施		
		浄化槽に関する普及啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

下水道事業(浸水対策(離島)) (土木建築部 下水道課)	市町村	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進		
		浸水対策整備面積(離島)(累計)		
		22.7ha	4.5ha(27.2ha)	4.5ha(31.7ha)

【施策】 1－(2)－ア－⑤ 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 (環境部 環境整備課)	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
補助制度の活用促進 (環境部 環境整備課)	県	廃棄物の海上輸送の負担軽減につながる制度に関する市町村の理解の促進		
		市町村説明会等開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】 1－(2)－ア－⑥ 既存インフラの耐震改修、更新及び長寿命化対策

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
道路施設長寿命化修繕事業 (県道等) (土木建築部 道路管理課)	県	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(県全体)(内訳)		
		10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)
県営住宅の長寿命化対策 (土木建築部 住宅課)	県	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進		
		県営住宅の耐震化率(離島)		
		100%	100%	100%
海岸保全施設の長寿命化計画策定 (土木建築部 海岸防災課)	県	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定		
		長寿命化計画策定地区数(県全体)(累計)		
		20地区	-	-

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

港湾施設長寿命化事業 (土木建築部 港湾課)	県	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保		
		港湾長寿命化対策新規着手数(県全体)(累計)		
		10施設	10施設(20施設)	10施設(30施設)
治水施設(ダム)の機能維持 (土木建築部 河川課)	県	長寿命化計画に基づく治水施設(ダム)の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数(離島)(内訳)		
		4ダム	4ダム(継続4ダム)	4ダム(継続4ダム)
離島空港施設における耐震化 対策等の推進 (土木建築部 空港課)	県	離島空港の耐震設計(R7年度)、離島空港耐震設計、工事(R8、R9年度)		
		離島空港施設の耐震化取組数(内訳)		
		7空港(新規1空港、継続6空港)	9空港(新規2空港、継続7空港)	11空港(新規2空港、継続9空港)
橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部 道路管理課)	県	離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)		
		4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備 (土木建築部 港湾課)	国 港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁の整備(離島)		
		3港(継続3港)	4港(新規1港、継続3港)	4港(継続4港)
公立小中学校施設整備事業 (教育庁 施設課)	県 市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		99.6%	99.8%	100.0%
高等学校施設整備事業 (教育庁 施設課)	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進、改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)(県全域で算出)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)

【施策】 1－(2)－ア－⑦ 情報通信技術を活用できる環境整備

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大東地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部 情報基盤整備課)	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	-	-
超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部 情報基盤整備課)	県 民間通信事業者 市町村	小規模離島の陸上光ファイバ網の整備		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区(着手)	2地区(完了)
テレビ放送運営事業 (企画部 情報基盤整備課)	県	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備		
		県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率(個別施設計画(中長期計画(R3～12))の進捗率)		
		88%	99%	99%
ラジオ中継局強靱化支援事業 (企画部 情報基盤整備課)	県 市町村	ラジオ中継局の更新・強靱化支援		
		更新・強靱化実施地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
5G基地局設置支援のための 県公有財産活用ワンストップ窓口 (企画部 情報基盤整備課)	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営		
		電気通信事業者に仲介した公有財産数(県全体)(累計)		
		3箇所	3箇所(6箇所)	3箇所(9箇所)

【施策】 1－(2)－ア－⑧ 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部 住宅課)	県 市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数(離島)(内訳)		
		132戸(県:64戸・市町村:68戸)	139戸(県:新規123戸、累計187戸・市町村:新規16戸、累計84戸)	57戸(県:新規49戸、累計236戸・市町村:新規8戸、累計92戸)
空き家の適切な管理(離島) (土木建築部 住宅課)	県 市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率		
		47.30%	53.30%	60.00%
沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
土地区画整理事業(離島) (土木建築部 都市計画・モノ レール課)	市町村、組 合等	土地区画整理事業の促進		
		土地区画整理事業により整備された宅地面積(離島)(累計)		
		2ha(44ha)	4ha(48ha)	3ha(51ha)
海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部 産業政策課)	事業者 県	海底ケーブル新設・更新		
		海底ケーブル新設・更新の促進に係る事業者との協議回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】 1－(2)－ア－⑨ 警察施設等の整備

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
警察基盤整備事業(施設等の 整備) (県警本部 会計課 警務課)	県	警察基盤強化のための施設整備、各種装備資機材等の整備		
		警察庁舎整備(警察署、交番、駐在所)(離島)		
		1施設	1施設	1施設

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

交通安全施設等整備事業 (県警本部 交通規制課)	県	交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進		
		交通信号制御機の更新数(離島)		
		3基	16基	8基
交通安全施設の整備 (土木建築部 道路管理課)	県	交通安全施設の整備		
		事故危険箇所における交通安全施設の整備(県全体)(内訳)		
		5管内	5管内(継続5管内)	5管内(継続5管内)
交通安全対策・飲酒運転根絶 対策事業(交通安全運動) (生活福祉部 生活安全安心 課)	県	交通安全対策・飲酒運転根絶対策の推進		
		交通安全運動の実施回数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策】 1－(2)－ア－⑩ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
都市公園整備事業 (土木建築部 都市公園課) 【再掲】	県 市町村	都市公園の整備推進(宮古島市・石垣市)		
		都市公園の供用面積(整備面積)(離島)		
		359.2ha	359.2ha	359.65ha

【施策項目】 1－(2)－イ	島の実情と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化
--------------------------	----------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 国土強靱化地域計画の策定・改定率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
策定率 38% 改定率 2% (R3年度)	—	策定率 100% 改定率 65% (県全体)	策定率 100% 改定率 100% (県全体)
成果指標名 : 自主防災組織率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
37.2% (R3年度)	39.2% (R3年度)	65% (県全体)	85% (県全体)
成果指標名 : 防災拠点となる公共施設等の耐震化率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
94.3% (R3年度)	—	96.6% (県全体)	98.6% (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(2)－イ 島の実情と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化

【施策】

- ① 危機事象に対応する危機管理体制の構築
- ② 自助・共助・公助による地域防災力の向上
- ③ 災害時の避難誘導体制の構築
- ④ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

【施策】 1－(2)－イ－① 危機事象に対応する危機管理体制の構築

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
支援機関向けの事業継続力強化支援計画の策定支援 (商工労働部 中小企業支援課)	国 県 関係機関等	商工会等が策定する事業継続力強化支援計画の県による認定の実施		
		事業継続力強化支援計画の認定を受けた商工会等の数(離島)(累計)		
		0件	0件(0件)	2件(2件)
市町村における観光危機管理計画策定支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光危機管理計画策定市町村数(県全体)(累計)		
		3市町村	5市町村(8市町村)	5市町村(13市町村)
観光関連団体との観光危機管理・対応に関する訓練の実施 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 観光関連団体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光関連団体との図上訓練の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
ICTを活用した関係機関との連携体制構築 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県 市町村 観光関連団体	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入		
		コミュニケーションツールへの参加市町村割合		
		70%	85%	100%
災害廃棄物処理計画フォローアップ事業 (環境部 環境整備課)	県	市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修(図上演習含む)の実施		
		沖縄県災害廃棄物処理研修会(図上演習含む)の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光客への海の安全な利用に係る周知・啓発等		
		ポータルサイト閲覧件数(県全体)(累計)		
		1,000件	1,000件(2,000件)	1,000件(3,000件)

【施策】 1－(2)－イ－② 自助・共助・公助による地域防災力の向上
1－(2)－イ－③ 災害時の避難誘導体制の構築

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域防災リーダー育成・普及 啓発事業 (知事公室 消防防災対策課)	県 市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数(県全体)(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
消防職員及び消防団員の増 員・資質向上 (知事公室 消防防災対策課)	県 市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校消防団員教育修了者数(離島)(累計)		
		10名	10名(20名)	10名(30名)
大規模災害対応力強化 (知事公室 消防防災対策課)	県 市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
洪水浸水想定の実施 (土木建築部 河川課)	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川(県全体)(累計)		
		18河川	15河川(33河川)	－
高潮浸水想定の実施 (土木建築部 海岸防災課)	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表		
		高潮浸水想定区域図の公表(県全体)(R7) 高潮浸水想定区域指定の市町村数(累計)(県全体)(R8、R9)		
		公表	19市町村	19市町村(38市町村)
土砂災害特別警戒区域の指定 (土木建築部 海岸防災課)	県 市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(県全体)(累計)		
		1市町村	1市町村(2市町村)	1市町村(3市町村)
市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等 (土木建築部 海岸防災課)	県 市町村	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等		
		地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(県全体)(累計)		
		1市町村	1市町村(2市町村)	1市町村(3市町村)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

消防防災ヘリ導入推進事業 (知事公室 消防防災対策課)	県 市町村	消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体やヘリ基地の発注等		
		沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ 開催回数(県全体)(累計)		
		8回	8回(16回)	－
災害時における関係機関との 連携強化 (知事公室 消防防災対策課)	国 県 市町村 民間事業者 等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等との間で締結する災害時応援協定数 (県全体)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】 1－(2)－イ－④ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
無電柱化推進事業(緊急輸送 道路) (土木建築部 道路管理課)	国 県 市町村	緊急輸送道路における無電柱化の推進		
		緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(県全体)(累計)		
		2.4km(119.6km)	2.4km(122.0km)	2.4km(124.4km)
離島空港施設における耐震化 対策等の推進 (土木建築部 空港課) 【再掲】	県	離島空港の耐震設計(R7年度)、離島空港耐震設計、工事(R8、R9年度)		
		離島空港施設の耐震化取組数(内訳)		
		7空港(新規1空港、 継続6空港)	9空港(新規2空港、 継続7空港)	11空港(新規2空港、 継続9空港)
災害防除(道路) (土木建築部 道路管理課)	県	道路法面等の定期点検・対策		
		定期点検・対策実施箇所数(県全体)(累計)		
		15箇所	15箇所(30箇所)	15箇所(45箇所)
指定避難所における物資備蓄 の推進 (生活福祉部 生活安全安心 課)	国 県 市町村	指定避難所における物資の備蓄		
		指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
災害時要配慮者支援事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	福祉避難所の指定促進		
		福祉避難所設置等に関する講習会の開催(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

下水道事業(浸水対策(離島)) (土木建築部 下水道課) 【再掲】	市町村	離島における安全性の確保を図るため、浸水対策を推進		
		浸水対策整備面積(離島)(累計)		
		22.7ha	4.5ha(27.2ha)	4.5ha(31.7ha)
海岸保全施設の整備(国土交通省所管海岸) (土木建築部 海岸防災課)	県	国土交通省所管海岸保全施設の整備		
		整備延長(県全体)(累計)		
		0.2km	0.2km(0.4km)	0.2km(0.6km)
海岸保全施設整備事業(水産庁所管海岸) (漁港海岸事業) (農林水産部 漁港漁場課)	県市町村	海岸保全施設の整備(高潮対策)		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)
防風・防潮林の整備(離島) (農林水産部 森林管理課)	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha(5.6ha)	1.4ha(7.0ha)	1.4ha(8.4ha)
住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置 (土木建築部 建築指導課)	県	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		
		相談窓口の利用件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
土砂災害対策事業 (土木建築部 海岸防災課)	県	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		
		整備区域数(県全体)(累計)		
		1箇所	1箇所(2箇所)	1箇所(3箇所)

【施策項目】 1－(2)－ウ	脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成
-------------------	---------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 再生可能エネルギー電源比率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11.1% (R3年度)	—	15.1% (挑戦的な目標20.7%) (県全体)	19% (挑戦的な目標27.8%) (県全体)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

成果指標名 : 一人当たりの二酸化炭素排出量			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の数値	R13年度の数値
7.0t-CO ₂ /人 (R3年度)	—	5.9t-CO ₂ /人 (県全体)	4.8t-CO ₂ /人 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(2)－ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成

【施策】

① 再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入促進

② 省エネルギー化の促進

【施策】 1－(2)－ウー① 再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進 (商工労働部 産業政策課)	県 市町村 事業者 関係団体 県民	広報啓発及び進捗確認		
		プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数(県全体)(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援 (商工労働部 産業政策課)	県 事業者	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進		
		制度を活用した再エネ設備等の申請数(県全体)(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
補助事業による再エネ設備等の導入支援 (商工労働部 産業政策課)	県 事業者	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進		
		補助を活用した再エネ設備等の導入容量(県全体)(累計)		
		900kW	900kW(1,800kW)	900kW(2,700kW)
次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進 (商工労働部 産業政策課)	県 事業者	新エネルギー等の利活用に係る調査等の推進		
		県内の新エネルギー等の利活用に係る調査事業等の実施件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	—

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

地域マイクログリッドの導入促進 (商工労働部 産業政策課)	事業者 県 市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】 1－(2)－ウ－② 省エネルギー化の促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県有施設ZEB化の検討 (土木建築部 施設建築課)	県	県有施設のZEB化		
		県有施設ZEB化施設数(県全体)(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
産業部門における省エネルギー対策の推進 (環境部 環境再生課)	県 民間	普及啓発イベントを通じた産業部門における省エネルギー対策の推進		
		普及啓発イベントの開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
民生部門における普及啓発活動 (環境部 環境再生課)	県 民間	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進		
		普及啓発活動の実施回数(県全体)(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
公共交通利用促進広報(シー ムレスな陸上交通体系構築事 業) (企画部 交通政策課)	県 事業者	脱炭素社会における公共交通に関する広報		
		公共交通利用促進イベントの開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
航空灯火の改修 (土木建築部 空港課)	県	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修		
		航空灯火のLED化率(離島)		
		27%	45%	59%

【施策項目】
1－(2)－エ

社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2% (R3年度)	一般廃棄物 8.7% (R2年度)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0% (県全体)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0% (県全体)

成果指標名 : 一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出(リサイクル含む)量

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
一般廃棄物プラスチックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラスチック類排出量 25,630トン (R3年度)	一般廃棄物プラスチックごみ排出量(データの無い一部の離島を除く) 10,602トン (R2年度)	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラスチック類排出量 25,630トン (県全体)	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラスチック類排出量 25,630トン (県全体)

成果指標名 : 海岸漂着物回収・処理量

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
550トン (R3年度) ※軽石601トンを除く	—	400トン (県全体)	400トン (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(2)－エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応

【施策】

① 廃棄物3Rの推進

② 脱プラスチック社会の推進

③ 海洋ごみ問題への対応

【施策】 1－(2)－エー① 廃棄物3Rの推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
島しょ型資源循環社会構築事業 (環境部 環境整備課)	県 市町村 事業者	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施		
		モデル事業実施への支援(R7)、市町村等への技術支援の実施(R8)		
		1件	1件	—
産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業 (環境部 環境整備課)	県	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援		
		補助事業採択件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	県	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		ごみ減量に関する啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催 (環境部 環境整備課)	県	排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進のための研修会の実施		
		研修会開催回数(県全体)(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
食品リサイクル法の普及啓発 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	県ホームページや講習会における食品リサイクル法の普及啓発		
		普及啓発用リーフレットの作成数(県全体)(累計)		
		300枚	300枚(600枚)	300枚(900枚)

基本施策1－(2)安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課)	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及		
		ゆいくる材認定資材数(離島)(内訳)		
		40資材(継続40資材)	40資材(継続40資材)	40資材(継続40資材)
雨水等の有効利用の促進 (企画部 地域・離島課)	県	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布		
		リーフレット等の配布数(県全体)(累計)		
		18,900部	18,900部(37,800部)	18,900部(56,700部)

【施策】 1－(2)－エー② 脱プラスチック社会の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
プラスチックごみ削減の促進 (環境部 環境整備課)	県	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組		
		レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部 環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(県全体)(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進 (環境部 環境整備課)	県	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃) (環境部 環境整備課)	県	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施		
		一斉清掃の呼びかけ回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】 1－(2)－エー③ 海洋ごみ問題への対応

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海洋ごみに関する調査・研究 (海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部 環境整備課)	県	海岸漂着物に関する調査の実施		
		調査実施件数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力(海岸漂着物等地域対策推進事業) (環境部 環境整備課)	県	海外との交流事業の実施		
		交流回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理 (環境部 環境整備課)	県 市町村	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理		
		回収・処理を行う回収区域数(県全体)(累計)		
		50区域	50区域(100区域)	50区域(150区域)
OCCN(沖縄クリーンコーストネットワーク)における活動 (環境部 環境整備課)	国 県 民間団体	ボランティアによる海岸清掃の促進		
		海岸清掃実施の呼びかけ回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
海岸漂着物等地域対策推進事業 (環境部 環境整備課)	県	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進		
		市町村への補助金活用の説明回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策

1－(3)

住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

課題

- ・遠隔性や狭小性等、離島の地域構造や条件不利性による割高な運賃や、物流経費による物価高騰、交通コスト及び生活コストに係る負担の軽減が求められる。
- ・住民及び観光客等の利便性を確保する観点から、航路・航空の維持及びサービスの充実を図り、離島地域の定住条件の整備に努めることが求められる。
- ・高齢者や障害者等の交通弱者を含むすべての利用者へ配慮した、ユニバーサルデザインに対応するシームレスな交通体系の整備が求められる。

施策展開の方向性

- ・離島の遠隔性は、航空及び海上輸送上の不利性をもたらし、人流・物流における高コスト構造を招いていることから、交通・輸送コストや石油製品等の価格差の縮小等、離島住民の負担軽減に取り組む。
- ・離島地域の生活や産業振興を支える離島航路・航空路、バス路線等の確保・維持や、2次交通の利便性向上、輸送需要の変化への対応、安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインを取り入れた関連施設の整備等インフラ施設の機能強化・充実を図り、また国、県及び市町村が連携して需要創出に取り組むとともに、不採算路線に対する運航費補助等の支援を実施する。
- ・宮古島と石垣島以外の離島については、住民が島外に立地する医療・福祉施設、商業施設、教育機関等を利用しやすくするための移動手段の確保や負担軽減に取り組む。
- ・島内における移動については、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組むと同時に、超小型モビリティ等の導入を推進する。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

【施策項目】

ア 交通・生活コストに係る負担軽減

イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化

ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力
ボランティア、NPO、地域団体等	・次世代自動車の普及に向けた啓発活動

事業者	・離島における交通・生活コストの低減に対する理解、協力 ・安全な運航と質の高いサービスの提供 ・新規航空路の開設への理解と協力 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・住民の移動手段の確保・維持、持続可能な地域公共交通サービスの提供
市町村	・離島における交通・生活コストの低減に向けた連携、協力 ・新規航空路線の開設や誘致に向けた協力 ・住民の移動手段の確保・維持に向けた連携、協力 ・次世代自動車への率先的転換及び普及に向けた啓発活動

【施策項目】 1－(3)－ア	交通・生活コストに係る負担軽減
-------------------	-----------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	航空路292千人 航路468千人 (R3年度)	航空路422千人 航路655千人 (離島)	航空路422千人 航路655千人 (離島)
成果指標名 : 沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差 (本島を100とした場合の指数)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	110 (R3年度)	110 (離島)	110 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(3)－ア 交通・生活コストに係る負担軽減

【施策】

① 離島住民の運賃等の交通コストに係る負担軽減

② 離島地域の物価等の生活コストに係る負担軽減

【施策】 1－(3)－ア－① 離島住民の運賃等の交通コストに係る負担軽減

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部 交通政策課)	県	航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付		
		航路(約3割～約7割)及び航空路(約4割～約6割)の運賃低減		
		実施	実施	実施

【施策】 1－(3)－ア－② 離島地域の物価等の生活コストに係る負担軽減

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
緊急時生活物資航空機輸送費補助事業 (企画部 地域・離島課)	県 北大東村 南大東村	南北大東島へ輸送される補助対象品目の航空機輸送経費への補助		
		補助支援件数(内訳)		
		2村(継続2村)	2村(継続2村)	2村(継続2村)
石油製品輸送等補助事業 (企画部 地域・離島課)	県	離島の石油製品の輸送経費等に対する補助の実施		
		補助事業者数(内訳)		
		34事業者(継続34事業者)	34事業者(継続34事業者)	34事業者(継続34事業者)
離島・過疎地域定住条件整備推進調査 (企画部 地域・離島課)	県	沖縄本島と離島・過疎地域との日用品等の価格差を調査し、各市町村へ提供する		
		価格調査等の実施回数(累計)		
		1回(4回)	1回(5回)	1回(6回)
離島のガソリンスタンド等支援事業 (企画部 地域・離島課)	県	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施		
		補助事業者数(離島)(内訳)		
		23事業者	23事業者(継続23事業者)	23事業者(継続23事業者)

【施策項目】 1－(3)－イ	航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化
---------------------------	------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島港湾における定期航路の数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	22航路 (R3年)	22航路 (離島)	22航路 (離島)
成果指標名 : 離島空港の年間旅客数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1,084.0万人 (R3年度)	284.1万人 (R3年度)	553.8万人 (離島)	585.4万人 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(3)－イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化

【施策】

① 安全で安定した海上交通の維持・充実と離島港湾の機能強化

② 離島航空路の維持・充実と離島空港の機能強化

【施策】 1－(3)－イ① 安全で安定した海上交通の維持・充実と離島港湾の機能強化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島港湾整備事業 (土木建築部 港湾課)	県	港湾施設の整備(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備が完了した港湾数(事業単位)(離島)(累計)		
		0港	2港(2港)	1港(3港)

離島港湾の利便性向上推進事業 (土木建築部 港湾課)	県	港湾利用者の利便性や、快適な移動動線を確保するための離島航路港湾の施設整備		
		利便性向上を推進した港湾数(離島)(累計)		
		1港	1港(2港)	1港(3港)
離島航路補助事業 (企画部 交通政策課)	国 県 市町村	離島航路の運営により生じた欠損に対する補助		
		支援航路数(内訳)		
		14航路(継続14航路)	15航路(新規1航路、継続14航路、累計15航路)	16航路(新規1航路、継続15航路、累計16航路)
離島航路運航安定化支援事業 (企画部 交通政策課)	県	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助		
		離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する取組		
		航路事業者との意見交換	船舶建造委員会の開催	建造・購入に係る支援の実施
新たな航路の開設に向けた検討 (企画部 交通政策課)	県	新たな航路の開設に向けた検討		
		関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
平良港の整備 (土木建築部 港湾課)	国 宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
石垣港の整備 (土木建築部 港湾課)	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
離島航路船員確保・育成支援事業 (企画部 交通政策課)	県	離島航路における船員確保の推進		
		離島航路の就業体験の実施件数		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】 1－(3)－イ－② 離島航空路の維持・充実と離島空港の機能強化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
定期航空路線の維持 (企画部 交通政策課)	国 県 市町村	路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助		
		定期航空路線数(離島)(内訳)		
		10路線(継続10路線)	10路線(継続10路線)	10路線(継続10路線)

基本施策1－(3)住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部 空港課)	県	離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施		
		各離島空港の維持補修・機能向上整備数(内訳)		
		6空港(継続6空港)	6空港(新規1空港、継続5空港、累計7空港)	6空港(継続6空港、累計7空港)
離島拠点空港の国際線受入体制整備の支援 (土木建築部 空港課)	国 県 民間等	検疫指定に向けた関係機関調整、要請		
		CIQ常設に向けた関係機関との調整・要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
離島航空路チャーター運航支援事業 (企画部 交通政策課)	県 町村	離島航空路におけるチャーター運航に伴い生じた欠損に対する補助		
		支援路線数(離島)(内訳)		
		3路線(継続3路線)	3路線(継続3路線)	3路線(継続3路線)
伊平屋空港の整備 (土木建築部 空港課)	国 県	新規事業化へ向けた関係者調整		
		関係者調整回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部 空港課)	国 県 民間事業者等	離島空港における航空機不法奪取等(ハイジャック)防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付		
		保安施設設置(離島)(内訳)		
		8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)
離島空港保安管理対策に係る訓練の実施 (土木建築部 空港課)	国 県 関係団体 市町村	離島空港における不法侵入及びハイジャック防止に係る対応訓練の実施		
		研修及び訓練回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策項目】 1－(3)－ウ	離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
--------------------------	----------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島における乗合バス利用者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
18,184千人 (R3年度)	678千人 (R3年度)	945千人 (離島)	945千人 (離島)
成果指標名 : 電動車(EV・PHV)普及率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
0.2487% (R3年度)	—	3.188% (県全体)	14.639% (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(3)－ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築

【施策】

① 地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持

② 超小型モビリティ等の導入推進

【施策】 1－(3)－ウー① 地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島の道路・街路整備事業(県 管理道路) (土木建築部 道路街路課)	県	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線等の整備		
		整備済延長(累計)		
		整備実施	0.1km(0.1km)	1.4km(1.5km)

基本施策1－(3)住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

地域公共交通計画(離島)の策定促進 (企画部 交通政策課)	県 市町村	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画(離島)の策定促進		
		地域公共交通計画(離島)の策定件数(離島)(累計)		
		2件	1件(3件)	1件(4件)
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) (企画部 交通政策課)	県 市町村	離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助		
		支援路線数(内訳)		
		19路線(継続19路線)	19路線(継続19路線)	19路線(継続19路線)
橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部 道路管理課) 【再掲】	県	離島橋梁の定期点検・修繕・耐震補強・更新の実施		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)		
		4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
自転車利用環境の整備 (土木建築部 道路管理課)	県	自転車利用環境の整備		
		自転車通行空間の整備延長(県全体)(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部 道路管理課)	市町村	市町村が策定・見直しする道路整備計画や年度内の事業執行に対する指導・助言		
		離島地域で整備促進する市町村道路線数(内訳)		
		20路線(継続20路線、累計20路線)	22路線(新規2路線、継続20路線、累計22路線)	22路線(継続22路線、累計22路線)
交通安全施設の整備 (土木建築部 道路管理課) 【再掲】	県	交通安全施設の整備		
		事故危険箇所における交通安全施設の整備(県全体)(内訳)		
		5管内	5管内(継続5管内)	5管内(継続5管内)
歩行空間の整備 (土木建築部 道路管理課)	県	歩行空間の整備		
		歩道の整備延長(県全体)(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)

【施策】 1－(3)－ウー② 超小型モビリティ等の導入推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自動運転移動サービスの導入 促進 (土木建築部 土木総務課)	県 市町村等	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信		
		市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
電動車転換促進事業 (環境部 環境再生課)	県	電動車の普及促進		
		県公用車(普通乗用車)の電動車導入率(県全体)		
		36%	—	—
次世代自動車普及に向けた啓 発活動 (環境部 環境再生課)	県	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発		
		普及啓発イベントの実施件数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
多様なモビリティの充実に向 けた環境整備(交通体系整備推 進事業) (企画部 交通政策課)	国 県 市町村 事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(県全体)(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	2箇所(6箇所)
離島・過疎地域における電動 車の導入 (環境部 環境再生課)	県	離島・過疎地域における電動車の導入に対する補助を行う。		
		電動車の補助台数(県全体)(累計)		
		50台	50台(100台)	50台(150台)

基本施策

1－(4)

離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

課題

- ・医療提供体制に関しては、急患空輸体制の確保を含む救急医療の充実、沖縄本島の医療機関と離島の医療機関との連携体制の整備・拡充等が求められる。また、各種感染症に係る水際対策として、検疫・防疫体制の強化、病床や機材等も含めた十分な医療体制の拡充、本島医療機関に移送する体制等の整備も重要である。
- ・健康づくりに関しては、健診やレセプトなどの健康医療の情報を活用した分析を行い、生活習慣の改善をはじめ離島の課題を踏まえた健康寿命延伸への取組が求められる。
- ・福祉サービスに関しては、離島住民が安心して妊娠・出産できる環境の整備や、困難を有する子どもや若者に必要な支援の強化をはじめ、離島の地理的要因や人口規模等から事業者の参入などに課題を抱える地域において、介護サービス、障害福祉サービス、保育サービス等の提供体制の確保や利用者の負担軽減を図る必要がある。

施策展開の方向性

- ・離島医療については、救急医療用ヘリコプター等の急患空輸体制の確保を含む救急医療の充実、沖縄本島等の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減などの総合的な支援、離島診療所における専門医の巡回診療、ICTを活用した遠隔医療の推進等に取り組み医療提供体制の充実を図る。
- ・また、今後発生する可能性のある新たな感染症に係る水際対策として、検疫・防疫体制の強化、病床や機材等も含めた医療体制の拡充、沖縄本島の医療機関に移送する体制等の整備を行う。併せて、離島においては、地域のみで十分な医療を提供できない場合があることから、遠隔による保健指導、診断・診療等の保健・医療サービスの提供を促進する。
- ・離島の環境や諸条件を踏まえた健康寿命の延伸に向けた環境整備を通じて、健康診断等の受診率の向上、生活習慣病の予防、健康の維持と増進に向けた生涯スポーツ参加の機会拡充等に取り組む。
- ・福祉・介護サービスに関しては、安心して妊娠・出産できる環境の整備、子どもの貧困問題やひとり親家庭、生活困窮者、困難を有する子ども・若者への支援拡充に取り組むと同時に、市町村と連携し、地域の実情に応じた福祉・介護サービスの提供体制の整備を図るとともに、離島住民のニーズに応えるための福祉・介護サービスの充実や地域で支え合う体制の再構築等に取り組む。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

【施策項目】

ア 医療提供体制の確保・充実

イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組

ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援

エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・積極的な検査受検による感染症の早期発見への理解と協力 ・動物の適正飼養への理解 ・健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践 ・健康診断(歯科健診を含む)やがん検診受診などの健康管理 ・スポーツ活動への積極的な参加 ・スポーツを通じた健康維持・増進の取組 ・妊娠11週以内の妊娠届出及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・乳幼児健康診査の受診 ・小児救急医療機関の適切な受診 ・地域活動や交流の場への参加 ・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力 ・介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上
ボランティア、NPO、 地域団体等	・動物の適正飼養に係る普及啓発、イベントへの参加 ・健康づくり活動の推進 ・健康づくり活動に係る情報発信 ・生涯スポーツの推進 ・子どもの貧困対策に関する県民運動への参画 ・地域の行事への子ども・若者の参加促進 ・地域で子どもたちや高齢者を見守る雰囲気醸成 ・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり ・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力
事業者	・動物の適正な飼養・保管等 ・健康づくり活動への理解と支援 ・健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援 ・市町村からの委託により、予防接種を実施 ・早期の診断と、適切な治療の実施 ・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力 ・若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力 ・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力 ・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成
関係団体	・医療連携による医療提供体制の構築 ・積極的疫学調査の実施 ・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・健康づくり活動の推進 ・健康づくり活動に係る情報発信 ・生涯スポーツの推進 ・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり ・子どもの貧困問題に対する理解 ・子どもを見守る環境づくりへの参加と協力 ・若年無業者やひとり親世帯の保護者の雇用、就業支援への理解と協力 ・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力 ・地域包括ケアシステムへの参画
教育機関、研究機関等	・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・学校体育・部活動の充実 ・学校体育施設の開放に向けた取組 ・低所得世帯の児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

市町村	・感染拡大期における保健師等の動員 ・積極的疫学調査の実施 ・就業制限・解除、入院勧告・解除等の感染症法に基づく陽性者への対応 ・濃厚接触者への対応 ・動物の適正飼養に係る普及啓発 ・健康づくりネットワークの形成支援 ・国の指針に基づくがん検診の実施 ・関係団体等への情報提供及び連携 ・予防接種の実施主体 ・県民に向けに予防接種を受けるよう普及啓発活動を行う ・社会体育施設等の施設整備 ・スポーツ推進委員を通じた生涯スポーツの振興 ・認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に対する取組 ・きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備の充実に向けた取組 ・地域の実情に応じた子どもの貧困対策の推進 ・地域の実情に応じた子育て環境の充実 ・関係団体等への情報提供及び連携促進 ・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実 ・地域包括ケアシステムの構築、推進 ・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知
-----	--

【施策項目】 1－(4)－ア	医療提供体制の確保・充実
-------------------	--------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 医療施設従事医師数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3,775人 (R2年度)	212人 (R2年度)	213人 (離島)	213人 (離島)
成果指標名 : へき地診療所の医療従事医師数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
29人 (R3年度)	22人 (R3年度)	21人 (離島)	21人 (離島)
成果指標名 : 島外医療施設への通院費の助成を受けた人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	3,306人 (R3年度)	4,500人 (離島)	4,500人 (離島)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

成果指標名：感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
68人 (R3年)	—	68人 (県全体)	68人 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(4)－ア 医療提供体制の確保・充実

【施策】

① 救急・災害時を含む離島医療提供体制の確保・充実

② 島外の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減

③ 遠隔による保健・医療サービスの提供促進

④ 新たな感染症等に備えた離島における保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

【施策】 1－(4)－ア－① 救急・災害時を含む離島医療提供体制の確保・充実

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県立病院医師確保支援事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数		
		19名	19名(38名)	19名(57名)
県立病院専攻医養成事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(県全体)(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数(県全体)(累計)		
		15名	15名(累計30名)	15名(累計45名)
自治医科大学学生派遣事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事		
		離島・へき地診療所勤務医師数(県全体)(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

医師修学資金等貸与事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(県全体)(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
離島診療所代診医支援事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣		
		代診医派遣日数(県全体)		
		200日	200日(400日)	200日(600日)
離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
離島医療体制確保支援事業 (専門医派遣巡回診療支援事業) (保健医療介護部 医療政策課)	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数(累計)		
		70回	73回(143回)	75回(218回)
離島巡回診療ヘリ等運営事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療		
		巡回診療回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県市町村病院	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助		
		ヘリコプター等添乗協力病院数(県全体)(内訳)		
		13病院	13病院(継続13病院)	13病院(継続13病院)
救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県病院	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助		
		ドクターヘリ要請に対する応需率(県全体)(時間外要請、天候不良、重複要請等による不応需除く)		
		100%	100%	100%
へき地診療所施設整備等補助事業費 (保健医療介護部 医療政策課)	県市町村	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組		
		施設整備等補助を行うへき地診療所(県全体)(累計)		
		4診療所	4診療所(8診療所)	4診療所(12診療所)
災害時の救急医療体制の充実 (保健医療介護部 医療政策課)	県救急病院等	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用		
		沖縄県内のDMAT数(県全体)(内訳)		
		26チーム	26チーム(継続26チーム)	26チーム(継続26チーム)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

災害医療対策事業 (保健医療介護部 医療政策課)	災害拠点病院	災害拠点病院に対する医療器機等の導入支援		
		災害拠点病院への設備整備補助件数(県全体)(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)
看護師等誘致支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県医療機関等	離島医療機関等の看護師等誘致に係る費用に対する補助		
		当該事業による医療機関等における看護師等確保数(離島)(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)

【施策】 1－(4)－ア－② 島外の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島医療体制確保支援事業 (離島患者等通院費支援事業) (保健医療介護部 医療政策課)	県市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		負担軽減された患者等の人数(離島)(累計)		
		4,400人	4,450人(8,850人)	4,500人(13,350人)

【施策】 1－(4)－ア－③ 遠隔による保健・医療サービスの提供促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
遠隔医療の推進 (保健医療介護部 医療政策課)	県	遠隔医療の推進		
		①遠隔医療の推進に向けた検討会議の開催数 ②実証事業の実施等		
		①2回 ②実証事業の検討	①2回(4回) ②実証事業の実施	①2回(6回) ②実装化の検討

【施策】 1－(4)－ア－④ 新たな感染症等に備えた離島における保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新興・再興感染症の流行に備えた検査体制の強化 (保健医療介護部 地域保健課)	県	検査技術向上のための人材育成		
		新興・再興感染症の検査技術に関する研修会への参加人数(県全体)(累計)		
		3名	3名(6名)	3名(9名)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

新興・再興感染症に対応する 医師の質の向上 (保健医療介護部 地域保健課)	県	新興・再興感染症に対応する感染症専門医等の育成		
		研修の修了人数(県全体)(累計)		
		2名	2名(4名)	2名(6名)
新興・再興感染症に対応する 薬剤師の質の向上 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 医療機関等	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上に向けた感染制御認定薬剤師の育成		
		研修への補助件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
新興・再興感染症に対応する 看護の質の向上 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県 医療機関等	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上に向けた感染管理認定看護師の育成		
		感染管理認定看護師養成数(県全体)(累計)		
		5名	5名(10名)	5名(15名)
感染症法に基づき指定する第一種及び第二種感染症指定医療機関における感染症患者の病床確保の支援 (保健医療介護部 地域保健課)	県 医療機関	感染症法に基づき指定した第一種及び第二種感染症指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる感染症指定医療機関数(県全体)(内訳)		
		8医療機関	8医療機関(継続8医療機関)	8医療機関(継続8医療機関)
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所体制の強化 (保健医療介護部 地域保健課)	県	積極的疫学調査のための人材育成		
		積極的疫学調査等の研修の受講者数(県全体)(累計)		
		20名	20名(40名)	20名(60名)
新興・再興感染症の流行拡大に備えた保健所業務の効率化 (保健医療介護部 地域保健課)	県	積極的疫学調査等の保健所業務におけるデジタル化推進		
		新興・再興感染症感染拡大を想定した支援システム利用訓練の開催(全体演習回数)(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
感染症法に基づき指定する第一種協定指定医療機関における感染症患者の病床の確保※流行初期(発生公表後3か月まで)(保健医療介護部 地域保健課)	県	感染症法に基づき指定した第一種協定指定医療機関の感染症患者のための病床確保支援		
		支援対象となる確保病床数(離島)(内訳)		
		34床	34床(継続34床)	34床(継続34床)
感染症法に基づき指定する第二種協定指定医療機関における発熱外来の整備※流行初期(発生公表後3か月まで)(保健医療介護部 地域保健課)	県	感染症法に基づき指定した第二種協定指定医療機関の感染症患者のための発熱外来数		
		支援対象となる発熱外来医療機関数(離島)(内訳)		
		12医療機関	12医療機関(継続12医療機関)	12医療機関(継続12医療機関)
感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数※流行初期(発生公表後1か月目途)(保健医療介護部 地域保健課)	県	感染症法に基づき指定する宿泊施設の確保居室数		
		民間宿泊施設における確保居室数(離島)(内訳)		
		18室	18室(継続18室)	18室(継続18室)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

感染症法に基づき指定する検査機関における検査数の確保 ※流行初期(発生公表後1か月以内)(保健医療介護部 地域保健課)	県	感染症法に基づき指定する検査機関における検査数		
		検査の実施能力(県全体)(件/日)		
		100件/日	100件/日(継続100件/日)	100件/日(継続100件/日)
食品衛生対策 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県	食品取扱者の監視・指導及び食品等の検査の実施		
		監視指導計画に基づく検査実施率(県全体)		
		100%	100%	100%
飲料水衛生対策(飲料水衛生対策費) (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県市町村	市町村と連携した簡易専用水道及び専用水道設置者への指導・監督		
		簡易専用水道の検査受検率(県全体)		
		82%	83%	84%
薬物乱用防止啓発活動の実施 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県関係機関	街頭キャンペーン等普及啓発活動の実施		
		街頭キャンペーン等の実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
抗毒素配備事業 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県	県内医療機関への抗毒素配備		
		医療機関における抗毒素常備本数(県全体)		
		70本	70本(継続70本)	70本(継続70本)
危険生物対策 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県	海洋危険生物に関する啓発資材の作成及び配布		
		海洋危険生物に関する啓発資材(リーフレット)発行部数(県全体)(累計)		
		15,000部	15,000部(30,000部)	15,000部(45,000部)
動物適正飼養の推進 (環境部 自然保護課)	県市町村ボランティア等	普及啓発事業の実施		
		普及啓発イベントの開催回数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
狂犬病対策の推進 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県	狂犬病予防注射の普及啓発活動		
		狂犬病対策に係る啓発(県全体)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策項目】 1－(4)－イ	離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組
--------------------------	-------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 平均寿命			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
男性80.73年 女性87.88年 (R2年)	—	男性82.15年 女性88.80年 (県全体)	男性82.96年 女性89.32年 (県全体)
成果指標名 : 20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
男性 326.7(差125.0) 女性 149.3(差 45.8) (R2年)	—	20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)の全国一位の都道府県との差の縮小	20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)の全国一位の都道府県との差の縮小
成果指標名 : スポーツ実施率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
58.3% (R3年度)	—	66.3% (県全体)	71.5% (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(4)－イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組

【施策】

① 健康診断や特定健診の受診率の向上

② 食生活改善や適度な運動習慣等による生活習慣病予防の強化

③ 健康維持と増進に向けた生涯スポーツ等の推進

【施策】 1－(4)－イ－① 健康診断や特定健診の受診率の向上

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
健康増進計画推進事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県 市町村	市町村健康増進計画の策定支援		
		健康増進計画策定市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村	18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)
がん検診の精度管理向上 (保健医療介護部 健康長寿課)	県	指針に基づくがん検診実施体制の強化		
		生活習慣病検診管理協議会及び各がん検診分科会の開催回数(県全体)(累計)		
		各1回	各1回(各2回)	各1回(各3回)

【施策】 1－(4)－イ－② 食生活改善や適度な運動習慣等による生活習慣病予防の強化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
食育推進事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県 関係機関	R7:第4次沖縄県食育推進計画に基づく施策の推進 R8:第4次沖縄県食育推進計画に基づく施策の推進、次期計画の策定 R9:第5次沖縄県食育推進計画(仮称)に基づく施策の推進		
		食育推進本部の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
健康増進事業等推進事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県 市町村	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療による住民の健康増進		
		補助市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)
生活習慣病予防対策事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県	各種イベント等での健康情報の発信		
		イベント・セミナー等の開催・出展数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

糖尿病予防戦略事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県	自然に健康になれる食環境整備を目指し、糖尿病をはじめとした生活習慣病予防を推進する		
		食deがんじゅう応援店の新規登録店舗数		
		5店舗(35店舗)	5店舗(40店舗)	5店舗(45店舗)
たばこ対策促進事業 (保健医療介護部 健康長寿課)	県	喫煙の健康影響や受動喫煙防止対策についての普及啓発		
		世界禁煙デー・週間(5月)等での普及啓発回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
飲酒に伴うリスクに関する知識の普及 (保健医療介護部 健康長寿課)	県市町村	酒の健康影響に関する正しい知識の普及啓発		
		節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合(県全体)		
		男性50% 女性50%	男性50% 女性50%	男性50% 女性50%

【施策】 1－(4)－イー③ 健康維持と増進に向けた生涯スポーツ等の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
総合型スポーツクラブの創設・育成 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援		
		総合型地域スポーツクラブ数(県全体)(内訳)		
		6件(新規1件、継続5件、累計6件)	7件(新規1件、継続6件、累計7件)	8件(新規1件、継続7件、累計8件)
総合型地域スポーツクラブへの支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県県スポーツ協会	県及び県スポーツ協会による助言・指導の実施		
		県及び県スポーツ協会による助言・指導の実施回数(県全体)(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	スポーツ・レクリエーション祭の開催		
		スポーツ・レクリエーション祭参加者数(県全体)(累計)		
		8,500人	8,800人(17,300人)	9,100人(26,400人)
スポーツイベント開催の支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	県内におけるスポーツイベントの開催のための支援		
		スポーツイベント開催支援件数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

【施策項目】 1－(4)－ウ	出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援
---------------------------	---------------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 産後ケア事業実施市町村数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
28市町村(68.3%) (R3年度)	12市町村(67%) (R4年度)	18市町村(100%) (離島)	18市町村(100%) (離島)
成果指標名 : 保育所等入所待機児童数(顕在・潜在)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
2,234人 (R4年)	135人 (R3.4.1)	0人 (離島)	0人 (離島)
成果指標名 : 子供の貧困対策支援員による支援人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
8,625人 (R3年度)	425人 (R3年度)	470人 (離島)	470人 (離島)
成果指標名 : 子供の居場所の利用者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
276,804人 (R3年度)	36,601人 (R3年度)	56,084人 (離島)	56,084人 (離島)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

成果指標名 : ひとり親の年間就労収入			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
233万円 (R5年度)	—	249万円 (県全体)	268万円 (県全体)
成果指標名 : 子ども・若者支援地域協議会設置件数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
2件(沖縄県、石垣市) (R3年度)	1件(石垣市) (R3年度)	5件 (県全体)	12件 (県全体)
成果指標名 : 地域小規模児童養護施設数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
12施設 (R3年度)	0施設 (R3年度)	2施設 (離島)	次期社会的養育推進計画において設定 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(4)－ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援

【施策】

① 安心して妊娠・出産できる環境の整備・充実

② 子どもの貧困問題への対策

③ ひとり親家庭への支援

④ 生活困窮者への支援

⑤ 困難を有する子ども・若者への支援

【施策】 1－(4)－ウー① 安心して妊娠・出産できる環境の整備・充実

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
母子健康包括支援センター事業等に関する支援 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	母子健康包括支援センター機能充実に向けた支援(人材育成研修会等の実施)		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
妊婦健康診査の必要性の周知 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知		
		妊婦健康診査平均受診回数(県全体)		
		12回	12回	12回
生涯を通じた女性の健康支援事業 (こども未来部 子育て支援課)	県	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施		
		女性健康支援センターへの相談件数(県全体)(累計)		
		400件	400件(800件)	400件(1,200件)
若年妊産婦支援促進事業 (こども未来部 こども家庭課)	県 市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数(離島)(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)
乳幼児健康診査の充実 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村 関係機関	市町村母子保健担当職員の資質向上		
		市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
先天性代謝異常等検査 (こども未来部 子育て支援課)	県	先天性代謝異常等検査体制の整備		
		検査実施率(県全体)		
		100%	100%	100%
こども医療費助成 (こども未来部 こども若者政策課)	県 市町村	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		こども医療費助成実施市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村	18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)
子どもの心の診療ネットワーク事業 (こども未来部 子育て支援課)	県	子どもの心の診療支援体制の整備		
		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

潜在保育士を含む保育士の確保 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(離島)(累計)		
		17人(79人) ※一部離島の市町村を除く	17人(96人) ※一部離島の市町村を除く	17人(113人) ※一部離島の市町村を除く
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(県全体)(累計)		
		4,000人(16,000人)	4,000人(20,000人)	4,000人(24,000人)
地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業) (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数(県全体)(内訳)		
		98箇所	101箇所	104箇所
地域子ども・子育て支援事業 (病児保育事業) (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数(県全体)(内訳)		
		55箇所	57箇所	57箇所
地域子ども・子育て支援事業 (一時預かり事業) (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数(県全体)(内訳)		
		92箇所	93箇所	94箇所
子どものための教育・保育給付費 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数(県全体)		
		10,810人	10,810人	10,810人
県立病院専攻医養成事業及び 医師修学資金等貸与事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県 関係団体 医療機関	県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度による離島への派遣		
		離島に派遣している小児科医数(離島)(累計)		
		4人(16人)	4人(20人)	4人(24人)
小児慢性特定疾病医療費助成事業 (保健医療介護部 地域保健課)	県	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進		
		小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数(県全体)(累計)		
		30,000件	30,000件(60,000件)	30,000件(90,000件)
周産期医療体制整備対策事業 (協議会の開催) (保健医療介護部 医療政策課)	県	総合的な周産期保健医療体制の整備(R7年度) 周産期保健医療協議会の開催等(R8年度、R9年度)		
		沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

周産期保健医療体制強化支援事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	周産期医療体制の確保・充実(R7年度) 専門部会や講習会等の開催(R8年度、R9年度)		
		専門部会の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
周産期医療体制整備対策事業 (研修会の開催) (保健医療介護部 医療政策課)	県	総合的な周産期保健医療体制の整備(R7年度) 周産期医療関係者研修会の開催等(R8年度、R9年度)		
		周産期医療関係者研修会の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】 1－(4)－ウー② 子どもの貧困問題への対策

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄こどもの貧困緊急対策事業(支援コーディネーターの配置) (こども未来部 こども家庭課)	国 県 市町村	市町村が配置及び設置するこどもの貧困対策支援員及びこどもの居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数(離島)(内訳)		
		5圏域	5圏域	5圏域
若年妊産婦支援促進事業 (こども未来部 こども家庭課) 【再掲】	県 市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数(離島)(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)
沖縄こどもの貧困緊急対策事業(こどもの貧困対策支援員の配置) (こども未来部 こども家庭課)	国 県 市町村	離島市町村への支援員の配置促進、効果測定支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		離島市町村へのこどもの貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数(離島)		
		6市町村、12人	6市町村、12人	6市町村、12人
沖縄こどもの貧困緊急対策事業(小規模離島町村への支援員巡回派遣等) (こども未来部 こども家庭課)	国 県 市町村	離島町村への支援員巡回派遣、電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数(累計)		
		2町村、72回	2町村、72回(144回)	2町村、72回(216回)
沖縄こどもの貧困緊急対策事業(市町村事業) (こども未来部 こども家庭課)	国 県 市町村	離島市町村へのこどもの居場所の運営支援、効果測定拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援		
		離島市町村へのこどもの居場所等の配置市町村数及び配置箇所数(内訳)		
		9市町村、23箇所	9市町村、23箇所	9市町村、23箇所

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室数(県全体)(内訳)		
		127教室	129教室(新規2教室、継続127教室、累計129教室)	131教室(新規2教室、継続129教室、累計131教室)
ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減 (こども未来部 こども家庭課)	県 市町村	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減		
		支援人数(離島)(累計)		
		220人	220人(440人)	220人(660人)
子どもの貧困対策市町村支援事業 (こども未来部 こども家庭課)	県	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援		
		実施市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村	18市町村	18市町村
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁 教育支援課)	市町村	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援		
		学用品費等の支援		
		支援の実施	支援の実施	支援の実施
高等学校等奨学のための給付金事業 (教育庁 教育支援課)	県	低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合(県全体)		
		100%	100%	100%
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁 教育支援課)	県 国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与		
		要件を満たす者からの申請のうち貸与を決定した割合(県全体)		
		100%	100%	100%
県外進学大学生支援事業 (教育庁 教育支援課)	県	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生等を支援		
		採用人数(県全体)(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)

【施策】 1－(4)－ウー③ ひとり親家庭への支援
1－(4)－ウー④ 生活困窮者への支援

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
就労支援と子どもへの学習支援 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数(県全体)(累計)		
		100世帯	100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)
ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	県	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図るため就業相談、情報提供及び地域生活支援		
		就業相談件数(県全体)(累計)		
		700件	700件(1,400件)	700件(2,100件)
母子及び父子家庭医療費助成事業 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	市町村	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成		
		母子及び父子家庭医療費助成の実施市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村	18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)
ひとり親家庭生活支援事業 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	県	ひとり親家庭の住宅支援を中心とした総合的支援		
		支援世帯数(県全体)(累計)		
		50世帯	60世帯(110世帯)	60世帯(170世帯)
認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	市町村	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料支援		
		支援の対象となる市町村数(県全体)(内訳)		
		20市町村	20市町村(継続20市町村)	20市町村(継続20市町村)
公営住宅への優先入居 (土木建築部 住宅課)	県	ひとり親家庭等に対する優先入居の支援		
		県営住宅への優先入居制度の運用		
		制度の運用	制度の運用	制度の運用
就職困難者等への就労支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(県全体)(累計)		
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣 (商工労働部 雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		25社	25社(50社)	25社(75社)
正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		15社	15社(30社)	15社(45社)
生活困窮者自立支援事業 (生活福祉部 保護・援護課)	県市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(県全体)(累計)		
		1,102件	1,102件(2,204件)	1,102件(3,306件)
生活福祉資金貸付事業費 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	低所得者等への資金貸付と相談・支援の実施		
		生活福祉資金貸付件数(県全体)(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)

【施策】 1－(4)－ウー⑤ 困難を有する子ども・若者への支援

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
青少年健全育成推進事業 (こども未来部 こども若者政策課)	県市町村	青少年の非行防止県民一斉行動の実施		
		青少年の非行防止県民一斉行動参加者数(県全体)(累計)		
		14,000人	14,000人(28,000人)	14,000人(42,000人)
子ども・若者育成支援事業 (こども未来部 こども若者政策課)	県市町村	沖縄県子ども・若者総合相談センターの運営		
		子ども・若者が抱える複合的な課題に対応した研修会の開催回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
子ども・若者支援地域協議会の設置促進 (こども未来部 こども若者政策課)	県市町村民間団体等	市町村における協議会の設置促進		
		県内市町村における子ども・若者支援地域協議会設置に向けて働きかけた市町村数(県全体)(累計)		
		2市町村	2市町村(4市町村)	2市町村(6市町村)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

児童虐待防止対策事業 (こども未来部 こども家庭課)	県 市町村	児童虐待の未然防止、早期発見等に関する取組、児童相談所の体制強化		
		県民向け講演会、ワークショップ研修の開催(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
こども家庭センターの設置促進 (こども未来部 こども家庭課)	県 市町村	市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化、市町村へのこども家庭センターの設置促進		
		こども家庭センターの設置市町村数(県全体)(累計)		
		9市町村	9市町村(18市町村)	9市町村(27市町村)
市町村児童相談体制強化事業 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	家庭訪問支援員への研修実施、養育支援訪問事業実施についての助言・指導		
		家庭訪問支援員に対する研修等の実施回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
こどもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等 (こども未来部 こども若者政策課)	県 市町村	県民への周知広報(こどもの権利尊重及び虐待防止に向けた各種講演会等の実施)		
		こどもの権利に関する普及啓発の取組回数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
こどもの意見表明を受け止める体制の構築等 (こども未来部 こども家庭課)	県 市町村	こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		こどもの意見表明を受け止める体制の構築等		
		体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施	体制構築に向けた取組等の実施
社会的養護自立支援事業 (こども未来部 こども家庭課)	県	社会的養護の当事者の自立支援		
		相談支援対応件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
被虐待児等地域療育支援事業 (こども未来部 こども家庭課)	県	特別なケアを必要とする要保護児童や家族への支援		
		児童養護施設等のこころサポート事業相談対応件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
要保護児童等家庭養育支援体制構築事業 (こども未来部 こども家庭課)	県	里親を支援する民間団体への支援体制の構築や養子縁組に取り組む民間団体への補助による支援		
		民間による養子縁組件数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策項目】 1－(4)－エ	高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実と セーフティネットの拡充
--------------------------	---

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 介護サービスを受けられる離島数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	31島 (R3年度)	31島 (離島)	31島 (離島)
成果指標名 : 人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
417人 (R3年度)	宮古圏域 435人 八重山圏域 477人 (R3年度)	474人 (県全体)	3年毎に策定する沖縄県高齢者保健福祉計画において設定
成果指標名 : 福祉施設から地域生活への移行者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3.0% (R元年度)	1.8% (R3年度)	6% (県全体)	9% (県全体)
成果指標名 : 発達障害者の相談窓口を設置している市町村数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
27市町村 (R3年度)	10市町村 (R3年度)	16市町村 (離島)	18市町村 (離島)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

成果指標名 : 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
31.70% (R3年度)	22.22% (R3年度)	38.89% (離島)	50% (離島)
成果指標名 : 民生委員の充足率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
81.5% (R3年度)	86.0% (R3年度) ※一部離島の市町村を除く	91.5% (離島) ※一部離島の市町村を除く	95.2% (離島) ※一部離島の市町村を除く
成果指標名 : 公営住宅管理戸数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
30,132戸 (R2年度)	4,637戸 (R3年度)	4,724戸 (離島)	4,724戸 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(4)－エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充

【施策】

① 福祉・介護サービスの充実

② 包括的な支援体制の強化

【施策】 1－(4)－エー① 福祉・介護サービスの充実

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県 市町村	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助		
		離島地域における介護人材受入の支援人数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
福祉人材研修センターにおける研修体制の充実 (生活福祉部 福祉政策課)	県	一部研修コースのオンライン・オンデマンド化による離島や遠隔地における研修体制の充実		
		離島現地開催・オンライン等による研修等の実施回数(累計)		
		11回	11回(22回)	11回(33回)
離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県 市町村	離島における介護サービス事業の安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対する補助		
		当事業の補助を受けて介護サービスが提供された離島数		
		21島	21島	21島
離島小規模特養等支援事業 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	離島地域に整備されている小規模特別養護老人ホーム等の付属設備等の修繕		
		付属設備等の修繕支援施設数(累計)		
		1施設	1施設(2施設)	1施設(3施設)
老人福祉施設等の整備 (保健医療介護部 高齢者介護課)	市町村 社会福祉法人 民間事業者	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホームの整備		
		創設・改築等支援施設数(県全体)(累計)		
		8施設	13施設(21施設)	2施設(23施設)
介護に取り組む家族等への福祉用具等の普及と相談の支援 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	福祉用具展示場等を活用した福祉用具及び住宅改修の普及と相談助言の実施		
		展示場来館者及び相談者数(県全体)(累計)		
		1,000人	1,000人(2,000人)	1,000人(3,000人)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

介護保険事業所への運営指導 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	介護保険事業所に対する定期的な運営指導の実施		
		介護保険事業所に対する運営指導実施数(県全体)(累計)		
		200事業所	200事業所(400事業所)	200事業所(600事業所)
介護保険事業所に対する集団指導 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	介護保険事業所に対する集団指導の実施		
		介護保険事業所に対する集団指導実施圏域数(離島)(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
有料老人ホームに対する集団指導 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	有料老人ホームに対する集団指導の実施		
		有料老人ホームに対する集団指導実施圏域数(離島)(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
障害児者福祉施設整備事業費 (生活福祉部 障害福祉課)	県	社会福祉法人等が行う障害者福祉施設等の整備に要する経費の一部の補助		
		改築・修繕助成件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県	精神障害者地域移行・地域定着を促進するコーディネーターの配置		
		配置圏域数(県全体)(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
障害者相談支援体制整備事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県	相談支援体制の整備を推進する相談支援アドバイザーの配置		
		配置圏域数(県全体)(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
重度心身障害者(児)医療費助成事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県市町村	重度心身障害者(児)医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		重度心身障害者(児)の医療費助成事業を実施する市町村数(離島)(内訳)		
		18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)	18市町村(継続18市町村)
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県市町村	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村への支援		
		軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費助成事業を実施する市町村数(県全体)(内訳)		
		30市町村	30市町村(継続30市町村)	30市町村(継続30市町村)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

障害者就業・生活支援センター事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県	障害者の就業に伴う生活上の相談支援等を行う生活支援担当職員の配置		
		就労の定着に係る支援員の配置箇所(県全体)(内訳)		
		5圏域6箇所	5圏域6箇所(継続5圏域6箇所)	5圏域6箇所(継続5圏域6箇所)
地域生活支援事業(専門・広域的事業) (生活福祉部 障害福祉課)	県	県内手話通訳者・要約筆記者の養成		
		登録手話通訳者・要約筆記者の数(県全体)(累計)		
		12人(164人)	12人(176人)	12人(188人)
障害者の権利擁護に関する取組 (生活福祉部 障害福祉課)	県	障害を理由とする差別等に対応する広域相談専門員の配置市町村相談員の技術力向上を目的とした研修の開催		
		広域相談専門員の配置、市町村相談員等向け研修の実施(県全体)(累計)		
		相談専門員2人 研修4回	相談専門員2人(4人) 研修4回(8回)	相談専門員2人(6人) 研修4回(12回)
発達障害者支援センター運営事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県	発達障害児(者)及びその家族への適切な指導、助言		
		相談件数(県全体)(累計)		
		600件	600件(1,200件)	600件(1,800件)
医療的ケア児等総合支援事業 (生活福祉部 障害福祉課)	県	医療的ケア児及びその家族の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターの配置		
		配置圏域数(県全体)(内訳)		
		全域	5圏域	5圏域(継続)

【施策】 1－(4)－エ② 包括的な支援体制の強化

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
日常生活自立支援事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	日常生活自立支援事業の新規契約者の増加		
		日常生活自立支援事業の新規契約者数(県全体)(累計)		
		105人	105人(210人)	105人(315人)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

成年後見制度の利用促進体制の整備 (保健医療介護部 地域包括ケア推進課)	県	市町村の成年後見制度に関する取組を支援するため、研修等の実施		
		中核機関(権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核となる機関)を設置した市町村数(離島)(内訳)		
		9市町村(新規4市町村、継続5市町村、累計9市町村)	13市町村(新規4市町村、継続9市町村、累計13市町村)	18市町村(新規5市町村、継続13市町村、累計18市町村)
地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	地域の複合化・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制の整備		
		県内市町村の包括的な支援体制構築に向けた後方支援市町村数(県全体)(累計)		
		5市町村	5市町村(10市町村)	5市町村(15市町村)
民生委員児童委員活動の推進 (生活福祉部 福祉政策課)	県市町村	民生委員・児童委員の円滑な活動の支援		
		民生委員・児童委員の相談・支援件数(離島)(累計)		
		7,866件 ※一部離島の市町村を除く	7,866件(15,732件) ※一部離島の市町村を除く	7,866件(23,598件) ※一部離島の市町村を除く
災害時要配慮者に対する支援 (生活福祉部 福祉政策課)	県	個別避難計画の作成促進		
		福祉支援体制構築に向けた専門アドバイザーの派遣市町村数(県全体)(累計)		
		5市町村	5市町村(10市町村)	5市町村(15市町村)
災害時福祉支援体制整備事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	沖縄県災害派遣福祉チーム「DWATおきなわ」の派遣体制の強化		
		DWATおきなわチーム員数(県全体)(累計)		
		170人	185人(新規15人、継続170人、累計185人)	200人(新規15人、継続185人、累計200人)
災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	災害ボランティア活動支援体制の構築		
		災害ボランティアセンター関連の研修会受講者数(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
コミュニティソーシャルワーカーの育成・配置 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーの配置促進		
		コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数(県全体)(累計)		
		28市町村	29市町村(新規1市町村、継続28市町村、累計29市町村)	30市町村(新規1市町村、継続29市町村、累計30市町村)

基本施策1－(4)離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

市町村等との情報共有等による連携推進 (生活福祉部 福祉政策課)	県	地域福祉担当者会議等の開催による市町村及び市町村社会福祉協議会との情報共有及び意見交換等による連携推進		
		地域福祉担当者会議の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部 住宅課) 【再掲】	県 市町村	公営住宅整備事業		
		公営住宅着工戸数(離島)(内訳)		
		132戸(県:64戸・市町村:68戸)	139戸(県:新規123戸、累計187戸・市町村:新規16戸、累計84戸)	57戸(県:新規49戸、累計236戸・市町村:新規8戸、累計92戸)

基本施策

1－(5)

教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

課題

- ・教育機会及び学習環境の充実に向けては、公平な機会の提供だけではなく、情報通信基盤を活用した遠隔教育等、質の高い教育サービスを提供し、各離島における教育・人材育成環境の一層の充実と高度化を図る必要がある。
- ・文化の振興に向けては、多様かつ個性豊かな島々の祭祀、伝統芸能・技術、生活文化等を次世代に継承するため、後継者の育成を図るほか、郷土文化の振興を意図した対外的発信や交流機会の拡大、産業資源としての新たな利活用等、文化の継承と更なる発展を支える取組の強化・拡充が求められる。
- ・離島を支える人材の確保や育成に向けては、地域の医療に携わる医師・看護師、福祉に不可欠な保育士・介護福祉士、環境保全に資する人材等を含む専門人材の確保に重きを置いた取組が重要であり、離島が必要とする専門人材にフォーカスしたターゲット型の移住促進策の戦略的推進が求められる。

施策展開の方向性

- ・教育においては、複式学級の教育環境の充実に向けた支援、校舎や寄宿舎等の改築・改修等、地域の実情に応じた教育環境の整備を通じて、都市部等との格差是正を含む公平な機会提供に取り組むほか、ICTを活用した遠隔教育を推進し、質の高い教育サービスの提供に取り組むとともに、キャリア教育の推進等、離島における教育機会及び学習環境の充実を図る。
- ・生涯学習においては、おきなわ県民カレッジ講座の実施や学習成果の適正な評価、遠隔講義配信システムの利用促進、文化芸術活動の推進等により、主体的な学びのための機会づくりや学びを支える環境の充実に取り組む。
- ・文化振興については、多様かつ個性豊かな島々の祭祀、伝統芸能・技術、生活文化等を次世代に継承するために、市町村、文化関係機関、大学等との連携のもと、伝統的行事の調査研究、文化的遺産の伝承・復元、後継者や担い手の育成・確保を図るほか、郷土文化の振興を意図した対外的発信・交流機会の拡大等、文化の継承及び更なる発展を支える環境づくりを拡充する。
- ・地域を支える人材の確保や育成に向けては、地域の福祉に不可欠な介護福祉士や保育士、医師・看護師、環境保全に資する人材等を含む専門人材の確保に取り組む。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

【施策項目】

ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実

イ 生涯学習機会の充実

ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及

エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・生涯学習プログラムへの興味・参加 ・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上 ・学校、地域の取組への理解と参加 ・ICT機器に触れる機会の創出 ・環境保全活動への参加
ボランティア、NPO、 地域団体等	・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成 ・地域活動・課外活動の実施 ・学習支援などの活動の推進 ・小中学校におけるIT環境の充実 ・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・環境保全活動の実施
事業者	・地域の教育活動への参画、支援 ・学校、地域の学習活動への支援 ・情報教育に対する協力・支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援 ・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・環境保全活動への参加、実施
関係団体	・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・生涯学習プログラムの充実に向けた協力 ・地域を支える人材の育成、交流促進、情報提供
教育機関、研究機関等	・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践 ・生涯学習プログラムの充実に向けた支援
市町村	・生涯学習プログラムの充実に向けた支援 ・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・小中学校におけるICT環境の充実 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実 ・地域づくりを担う人材の確保・育成 ・環境保全活動の実施、支援

【施策項目】 1－(5)－ア	公平な教育環境の確保とICT教育等の充実
---------------------------	-----------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 複式学級への非常勤講師の派遣割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
66.0% (R3年度)	65.4% (R3年度)	86.0% (離島)	91.0% (離島)
成果指標名 : 公立学校耐震化率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
96.8% (R3年度)	—	100% (県全体)	100% (県全体)
成果指標名 : 離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1.6人/台 (R3年度)	1.1人/台 (R3年度)	1.0人/台 (離島)	1.0人/台 (離島)
成果指標名 : 進路決定率 全国平均との差(高校)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
-6.4ポイント (R3年度)	—	-3.2ポイント (県全体)	±0ポイント (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(5)－ア 公平な教育環境の確保とICT 教育等の充実

【施策】

① 複式学級の教育環境の充実に向けた支援

② 校舎・寄宿舎等の改築・改修

③ ICT 教育の充実

④ キャリア教育の推進

【施策】 1－(5)－ア－① 複式学級の教育環境の充実に向けた支援

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
複式学級の教育環境の充実 (教育庁 学校人事課)	県	小学校の複式学級へ非常勤講師を派遣		
		複式学級に対して非常勤講師等を派遣した学級数(県全体)(内訳)		
		16学級	16学級(新規2学級、 継続14学級、累計18 学級)	16学級(新規2学級、 継続14学級、累計20 学級)
離島読書支援事業の実施 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村 関係団体	図書館未設置離島の読書環境の格差改善を図るため、一括貸出を実施		
		一括貸出の貸出冊数(累計)		
		13,340冊	14,180冊(27,520冊)	15,000冊(42,520冊)
離島児童生徒支援センターの 管理運営 (教育庁 教育支援課)	県	離島児童生徒支援センターの運営		
		支援センター入寮者数		
		120人	120人	120人
離島高校生修学支援事業 (教育庁 教育支援課)	県 市町村	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援		
		実施市町村への補助実施率		
		100%	100%	100%
学校体育団体補助事業 (教育庁 保健体育課)	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		離島中高生の大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

学校給食費無償化支援事業 (教育庁 保健体育課)	県 市町村	沖縄県学校給食費無償化支援事業を実施する市町村への支援		
		学校給食費支援実施市町村数(離島)(内訳)		
		15市町村	15市町村(継続15市町村)	15市町村(継続15市町村)

【施策】 1－(5)－ア－② 校舎・寄宿舎等の改築・改修

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
公立小中学校施設整備事業 (教育庁 施設課) 【再掲】	県 市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の 解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率(県全域で算出)		
		99.6%	99.8%	100%
高等学校施設整備事業 (教育庁 施設課) 【再掲】	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)(県全域で算出)		
		2,843㎡	4,552㎡(7,395㎡)	4,584㎡(11,979㎡)
高等学校施設塩害防止・長寿 命化事業 (教育庁 施設課)	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の 外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率(累計)(県全域で算出)		
		3.88%	5.54%(9.42%)	5.82%(15.24%)

【施策】 1－(5)－ア－③ ICT教育の充実

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
ネットワーク環境整備 (教育庁 教育DX推進課)	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率(県全体)		
		70%	75%	80%
ICT活用環境整備 (教育庁 教育DX推進課)	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合(県全体)		
		100%	100%	100%

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

ICT教育研修(離島) (教育庁 教育DX推進課)	県 市町村	授業におけるICT活用、校務の情報化、情報モラル教育、情報セキュリティ等に係る研修の実施		
		離島の学校からの研修参加者		
		1人/1校	1人/1校	1人/1校
児童生徒がICTに触れる機会の推進 (教育庁 教育DX推進課)	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(県全体)(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
校務のデジタル化 (教育庁 教育DX推進課)	県	校務の省力化に向けた取組		
		校務支援システム整備率		
		100%	100%	100%
デジタル教材の充実 (教育庁 教育DX推進課)	県	デジタル教材充実に向けた取組		
		学習者用デジタル教科書整備率(県全体)		
		10%	20%	40%
公立学校教育DX推進研究指定校事業 (教育庁 教育DX推進課)	県	授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築		
		実施クラス数(県全体)(累計)		
		—	小学校18クラス、 中学校18クラス、 高等学校18クラス、 特別支援学校18クラス	小学校18クラス、 中学校18クラス、 高等学校18クラス、 特別支援学校18クラス(小学校36クラス、 中学校36クラス、 高等学校36クラス、 特別支援学校36クラス)
学力向上学校支援(小学校) (教育庁 義務教育課)	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数(県全体)(累計)		
		150校	150校(300校)	150校(450校)
学力向上学校支援(中学校) (教育庁 義務教育課)	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数(県全体)(累計)		
		150校	150校(300校)	150校(450校)

【施策】 1－(5)－ア④ キャリア教育の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
キャリア教育研修の実施 (教育庁 義務教育課)	県	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施 (9年間の学びを繋ぐ小中キャリア充実事業)		
		各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援 (教育庁 県立学校教育課)	県	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組		
		①就職希望者研修(2年)受講人数(宮古・石垣・久米島地区)(累計) ②就職内定者研修(3年)受講人数(宮古・石垣・久米島地区)(累計)		
		①就職希望者研修(2年)60人 ②就職内定者研修(3年)50人	①就職希望者研修(2年)60人(120人) ②就職内定者研修(3年)50人(100人)	①就職希望者研修(2年)60人(180人) ②就職内定者研修(3年)50人(150人)
情報教育の充実 (教育庁 教育DX推進課)	県	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施		
		教科「情報」に関する研修参加率(離島)		
		100%	100%	100%

【施策項目】
1－(5)－イ

生涯学習機会の充実

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県・市町村における生涯学習講座の受講者数

沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
44,685人 (R3年度)	—	174,000人 (県全体)	182,000人 (県全体)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

成果指標名 : 生涯学習講座のサテライト施設数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11施設 (R3年度)	6施設 (R3年度)	17施設 (県全体)	21施設 (県全体)
成果指標名 : 公民館等の利用者延べ人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
895千人 (R3年度)	104千人 (R3年度)	326千人 (離島)	456千人 (離島)
成果指標名 : 社会教育施設(青少年の家)利用者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
920千人 (R3年度)	22千人 (R3年度)	55千人 (離島)	61千人 (離島)
成果指標名 : 県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
46,808人 (R3年度)	—	542,000人 (県全体)	615,000人 (県全体)
成果指標名 : 学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
84% (R3年度)	—	86% (県全体)	90% (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(5)－イ 生涯学習機会の充実

【施策】

① おきなわ県民カレッジ講座の実施

② 学習成果の適正な評価

③ 遠隔講義配信システムの利用促進

④ 文化芸術活動の推進

【施策】 1－(5)－イ－① おきなわ県民カレッジ講座の実施
1－(5)－イ－② 学習成果の適正な評価
1－(5)－イ－③ 遠隔講義配信システムの利用促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
生涯学習推進組織の活性化 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(県全体)(内訳)		
		25市町村	26市町村(新規1市町村、継続25市町村、累計26市町村)	27市町村(新規1市町村、継続26市町村、累計27市町村)
生涯学習情報提供体制の整備 (教育庁 生涯学習振興課)	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(県全体)(内訳)		
		595件(新規595件)	600件(新規600件)	605件(新規605件)
おきなわ県民カレッジ講座の実施 (教育庁 生涯学習振興課)	県	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施		
		おきなわ県民カレッジ講座実施数(県全体)(累計)		
		900講座	905講座(1,805講座)	910講座(2,715講座)
遠隔講義配信システムの充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		オンデマンド動画配信数(県全体)(累計)		
		30回	31回(61回)	32回(93回)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与 (教育庁 生涯学習振興課)	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
青少年教育施設の運営充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県	青少年教育施設関係者の資質向上		
		青少年教育施設関係者研修会等の開催数(県全体)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
社会教育指導者研修会 (教育庁 生涯学習振興課)	県	多様な学習活動を支える社会教育指導者の養成		
		研修会の開催数(県全体)(累計)		
		7回	7回(14回)	7回(21回)
社会教育施設の運営充実 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	公民館関係者の資質向上		
		公民館関係者研修会等の実施(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
青少年教育施設の整備 (教育庁 生涯学習振興課)	県 市町村	施設や設備等の整備による県立青少年の家の環境改善		
		環境改善を図る施設数(離島)(内訳)		
		2施設	2施設(継続2施設)	2施設(継続2施設)

【施策】 1－(5)－イ－④ 文化芸術活動の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
文化振興事業費 (教育庁 文化財課)	国 県	児童生徒に対する芸術鑑賞機会の提供		
		芸術鑑賞実施校数(県全体)(累計)		
		70校	70校(140校)	70校(210校)
青少年文化活動事業費 (教育庁 文化財課)	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助人数(県全体)(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

しまくとぅば学習活動の実施 (高等学校) (教育庁 県立学校教育課)	県	高等学校におけるしまくとぅば学習活動の推進及び関連する情報の周知		
		高等学校の教育活動におけるしまくとぅばに関連する学習活動の実施状況の割合(県全体)		
		68%	70%	71%
しまくとぅば学習活動の実施 (小学校・中学校) (教育庁 義務教育課)	県	「しまくとぅば読本」や「しまくとぅばの日」など、しまくとぅば学習活動に関連する情報の周知及び推進		
		学校の教育活動における、しまくとぅばに関連する学習活動の実施状況の割合(県全体)		
		小学校 84% 中学校 87%	小学校 87% 中学校 89%	小学校 90% 中学校 91%
県立博物館・美術館「移動博物館」の開催 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 指定管理者	地域ゆかりの作品・文化財等の展示計画・実施		
		離島・本島遠隔地における移動展の来場者数(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
離島地域における文化芸術体験機会の提供 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	離島地域における文化芸術体験機会の提供		
		離島地域における文化芸術体験機会の提供数(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)

【施策項目】 1－(5)－ウ	多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及
-------------------	------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 市町村文化協会会員数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11,844名 (R3年度)	1,782名 (R3年度)	1,932名 (離島)	1,932名 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(5)－ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及

【施策】

① 島々で育まれた伝統芸能・文化及び生活様式の保存・継承・発展

② 島々の伝統芸能・文化及び生活様式に対する国内外の理解促進

【施策】 1－(5)－ウー① 島々で育まれた伝統芸能・文化及び生活様式の保存・継承・発展

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域伝統芸能を集めた公演 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供		
		国立劇場おきなわにおける伝統芸能を集めた公演数、1公演あたりの取り扱い地域数(離島)(累計)		
		1公演、1地域	1公演、1地域(2公演、2地域)	1公演、1地域(3公演、3地域)
地域や島でのシンポジウムや座談会の開催 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	県内各地で受け継がれる伝統文化の情報収集・発信・提供		
		地域や離島でのシンポジウム・座談会の開催回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (教育庁 文化財課)	市町村	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数(離島)(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁 文化財課)	県 市町村	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施		
		文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数(離島)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
琉球料理传承人の育成・フォローアップ (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材(琉球料理传承人)の育成講座・フォローアップ講座の実施		
		講座参加人数(県全体)(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
沖縄の伝統的な食文化の普及啓発 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 関係団体	沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発		
		琉球料理传承人出前講座の参加者数(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
無形文化財工芸技術の保持団体・保存会等の伝承者養成事業の実施	国 県	指定文化財工芸技術等の保持団体・保存会等における伝承者養成事業の実施		
		伝承者養成事業の実施件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

【施策】 1－(5)－ウ② 島々の伝統芸能・文化及び生活様式に対する国内外の理解促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「琉球歴史文化の日」に関する 周知啓発の取組 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県 市町村 民間団体	歴史・文化関連事業及び催物の開催		
		歴史・文化関連事業及び催物件数(県全体)(累計)		
		100件	110件(210件)	120件(330件)
文化資源を活用した沖縄観光 の魅力アップに関する取組 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施		
		文化体験プログラムの実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)

**【施策項目】
1－(5)－エ**

地域の安全・安心を支える人材の育成・確保

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 介護支援専門員の養成数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
6,751人 (R3年度)	—	7,250人 (県全体)	7,610人 (県全体)
成果指標名 : 保育従事者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11,454人 (R4年度)	976人 (R3.4.1) ※一部離島の市町村を除く	1,154人 (離島) ※一部離島の市町村を除く	1,210人 (離島) ※一部離島の市町村を除く

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

成果指標名 : 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
県平均 257.2人 (R2年)	宮古 174.1人 八重山 189.7人 (R2年)	県平均との差を縮小 (宮古・八重山)	県平均との差を縮小 (宮古・八重山)
成果指標名 : 人口10万人当たりの看護師就業者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1,205.3人 (R4年)	—	1332.4人 (県全体)	1453.2人 (県全体)
成果指標名 : 人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
149.4人 (R4年)	98.8人 (R2年)	118.8人 (離島)	132.3人 (離島)
成果指標名 : 環境啓発活動参加延べ人数【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
13,458人 (R4年度)	—	46,600人 (県全体)	66,600人 (県全体)
成果指標名 : 景観形成人材育成講習会等参加人数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	—	1,800人 (県全体)	3,000人 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(5)－エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保

【施策】

① 福祉・介護人材の育成・確保

② 保育士等の育成・確保

③ 医師・看護師等の安定的な確保

④ 環境人材の育成・確保

⑤ 景観・風景づくりに係る人材育成・確保

【施策】 1－(5)－エ－① 福祉・介護人材の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
介護支援専門員(ケアマネジャー)の育成及び確保 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者を対象とした更新研修等の法定研修を体系的に実施		
		介護支援専門員実務研修修了者数(県全体)(累計)		
		90人	90人(180人)	90人(270人)
訪問介護員等の育成 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を実施		
		研修受講者数(県全体)(累計)		
		120人	120人(240人)	120人(360人)
介護役職者の資質向上 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	経営者及び管理職等を対象に、経営の安定及び職員の定着に着目したマネジメント研修を実施		
		マネジメント研修受講者数(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
介護職の認知症介護技術の向上 (保健医療介護部 地域包括ケア推進課)	県	介護従事者に対して、認知症高齢者に対する介護技術の向上を目的とした研修を実施		
		認知症介護研修受講者数(県全体)(累計)		
		1,000人	650人(1,650人)	350人(2,000人)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

福祉人材研修センター事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県	福祉人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、県民のニーズに対応した適切な福祉サービスを提供することを目的とした社会福祉事業従事者向け研修の実施		
		人材研修コース数(県全体)(内訳)		
		18コース	18コース(継続18コース)	18コース(継続18コース)
介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援 (保健医療介護部 高齢者介護課)	県	介護ロボット又はICTを導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一部を補助		
		支援対象事業所数(県全体)(累計)		
		20事業所	20事業所(40事業所)	20事業所(60事業所)
離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援 (保健医療介護部 高齢者介護課) 【再掲】	県市町村	事業所が島外や県外から介護人材の確保に要する経費や人材育成に要する経費を補助		
		離島地域における介護人材受入の支援人数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
介護福祉士修学資金等貸付事業 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉協議会	介護福祉士の取得を目指す学生や介護分野へ転職する者等へ修学資金や就職支援金等の貸し付け		
		貸し付け利用人数(県全体)(累計)		
		260人	260人(520人)	260人(780人)

【施策】 1－(5)－エー② 保育士等の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業 (こども未来部 子育て支援課) 【再掲】	県市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数(県全体)(累計)		
		4,000人(16,000人)	4,000人(20,000人)	4,000人(24,000人)
潜在保育士を含む保育士の確保 (こども未来部 子育て支援課) 【再掲】	県市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数(離島)(累計)		
		17人(79人) ※一部離島の市町村を除く	17人(96人) ※一部離島の市町村を除く	17人(113人) ※一部離島の市町村を除く

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率(県全体)		
		79.6%	80%	80%
保育士の処遇改善・業務改善事業 (こども未来部 子育て支援課)	県 市町村	保育所におけるICT導入への支援		
		ICT導入の補助を受けた施設数(県全体)(累計)		
		66施設(264施設)	66施設(330施設)	66施設(396施設)

【施策】 1－(5)－エー③ 医師・看護師等の安定的な確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
指導医育成プロジェクト事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県 琉球大学	指導医を育成する教育研修体制の充実を図るため、県内で指導医を目指す若手医師に対し指導医育成研修プログラムを実施		
		研修プログラム参加医師数(県全体)(累計)		
		6人	6人(12人)	6人(18人)
医学臨床研修プログラム事業 (保健医療介護部 医療政策課)	県	総合診療能力を有する医師を育成するため、ハワイ大学による指導医招聘や質の高い医師臨床研修プログラムを実施		
		指導医招聘数(県全体)(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
自治医科大学学生派遣事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事		
		離島・へき地診療所勤務医師数(県全体)(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)
医師修学資金等貸与事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与		
		医師修学資金等の貸与件数(県全体)(累計)		
		113件	113件(226件)	113件(339件)
県立病院専攻医養成事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣		
		専攻医派遣数(県全体)(累計)		
		11人	11人(22人)	11人(33人)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

県立病院医師確保支援事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	離島・へき地の県立中核病院及び県立離島診療所確保事業等への支援		
		県立北部・宮古・八重山病院が確保した専門医師数		
		19名	19名(継続19名)	19名(継続19名)
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療介護部 医療政策課) 【再掲】	県	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師の登録及び情報提供		
		ドクターバンク登録医師数(県全体)(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上のため、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与		
		修学資金貸与件数(県全体)(累計)		
		95件	95件(190件)	95件(285件)
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援		
		渡航費補助件数(県全体)(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
新人看護職員研修事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県 医療機関	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修等の実施		
		新人看護職員の卒後臨床研修受講人数(県全体)(累計)		
		580人	580人(1,160人)	580人(1,740人)
認定看護師の育成事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県	県内の看護の質の向上を図るため、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成		
		認定看護師養成数(県全体)(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
離島診療所代替看護師支援事業 (保健医療介護部 保健医療総務課) 【再掲】	県 町	離島診療所における医療の確保を図るため、県立及び町立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師による支援に対する補助		
		代替看護師による離島診療所支援日数(累計)		
		420日	420日(840日)	420日(1,260日)
特定町村人材確保対策事業 (保健医療介護部 保健医療総務課)	県 町村	離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等の実施		
		保健師未配置の町村数(県全体)(内訳)		
		0カ所	0カ所(継続)	0カ所(継続)
薬剤師確保対策事業 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 沖縄県薬剤師会	全国の薬科大学等における就職斡旋等の説明会の実施 県内での就業を条件とした奨学金返還額の一部助成		
		説明会等回数(県全体)(累計) 助成人数(県全体)(累計)		
		4回 20名	4回(8回) 20名(40名)	4回(12回) 20名(60名)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援 (保健医療介護部 薬務生活衛生課)	県 沖縄県薬剤師会	認定薬剤師等の資格を取得するためにかかる費用の助成		
		助成人数(県全体)(累計)		
		15名	15名(30名)	15名(45名)

【施策】 1－(5)－エ－④ 環境人材の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進) (環境部 環境再生課) 【再掲】	県	地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討		
		ボランティアマッチングの実施件数(県全体)(累計)		
		20件	25件(45件)	30件(75件)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境部 環境再生課) 【再掲】	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(県全体)(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
ちゅら島環境美化促進事業 (普及啓発) (環境部 環境整備課) 【再掲】	県	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		環境美化に関する啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
民生部門における普及啓発活動 (環境部 環境再生課) 【再掲】	県 民間	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進		
		普及啓発活動の実施回数(県全体)(累計)		
		50回	50回(100回)	50回(150回)
ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課) 【再掲】	県	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施		
		ごみ減量に関する啓発活動の実施数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
児童生徒への啓発 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	世界自然遺産地域での環境教育の実施		
		小中学生を対象とした自然体験型環境学習の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策1－(5)教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

地下水等の有効利用の促進 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ地下水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布		
		リーフレット等の配布部数(県全体)(累計)		
		18,900部	18,900部(37,800部)	18,900部(56,700部)

【施策】 1－(5)－エー⑤ 景観・風景づくりに係る人材育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄らしい風景づくり支援事業 (景観行政の推進) (土木建築部 都市計画・モノ レール課) 【再掲】	県 市町村	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援		
		景観まちづくりシンポジウム参加者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
古民家の保全・継承に関する 情報提供 (土木建築部 住宅課) 【再掲】	県	技術者育成支援事業での周知活動		
		講習会の開催回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策

1－(6)

多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり

課題

・住民の減少や高齢化が進行している島々の実状、また、2030年以降において加速化が予測されている離島地域の人口減少傾向を踏まえ、地域社会の存続に不可欠な集落機能の維持を図る必要がある。

・相互扶助の精神で支えられた共同体の存続と活性化を図るため、地域を支える各種活動等への住民参加を中心に、行政、団体、企業を含む多様なステークホルダーの交流と連携を強化することが重要である。

施策展開の方向性

・離島市町村と地域住民や企業、団体、NPO 等を含む多様な主体・ステークホルダーが連携した活動や、生活圏内において機能・サービスを確保・集約する「小さな拠点づくり」を促進し、共助・共創型の地域づくりに取り組むとともに、これらの取組について情報発信・共有を行い、地域づくり活動の横展開を図る。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり

【施策項目】

ア 地域づくり活動の推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援 ・個々が有する知識や能力を活かした地域活動への参画・協働
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり ・団体の強みを活かした地域活動への参画・協働
事業者	・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・事業者の専門性を活かした地域活動への参加・協働
関係団体	・地域づくり団体の活動情報の収集や発信 ・地域を支える人材の育成、交流促進、情報提供
市町村	・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・地域づくりを担う人材の確保・育成

【施策項目】 1－(6)－ア	地域づくり活動の推進
-------------------	------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
地域おこし協力隊・ 地域プロジェクトマ ネージャー数 60人 (累計421人) (R3年度)	地域おこし協力隊・ 地域プロジェクトマ ネージャー数 45人 (累計215人) (令和2年度)	地域おこし協力隊・ 地域プロジェクトマ ネージャー数 38人 (累計291人) (離島)	地域おこし協力隊・ 地域プロジェクトマ ネージャー数 38人 (累計329人) (離島)
成果指標名 : NPO認証法人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
773法人 (R3年度)	—	850法人 (県全体)	902法人 (県全体)
成果指標名 : NPOと県との協働事業数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
473事業 (R3年度)	—	667事業 (県全体)	820事業 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(6)－ア 地域づくり活動の推進

【施策】

① 地域おこし協力隊制度等の普及・啓発

② 地域課題の解決に取り組む住民主体の活動の促進

③ 地域づくりに係る取組の効果的発信及び情報の共有

【施策】 1－(6)－ア－① 地域おこし協力隊制度等の普及・啓発

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域おこし協力隊等への研修 支援 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 地域づくり団 体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催		
		研修開催件数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
ボランティアコーディネーター の養成 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉 協議会	地域づくり等を支えるボランティアコーディネーター等の支援及び育成		
		ボランティアコーディネーターの支援及び育成		
		支援及び育成	支援及び育成 検定試験の実施	支援及び育成

【施策】 1－(6)－ア－② 地域課題の解決に取り組む住民主体の活動の促進
1－(6)－ア－③ 地域づくりに係る取組の効果的発信及び情報の共有

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
NPO等市民活動の促進 (生活福祉部 生活安全安心 課)	県 市町村 NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供		
		電話、来所等年間対応件数(県全体)(累計)		
		6,000件	6,000件(12,000件)	6,000件(18,000件)
地域ボランティアの養成 (生活福祉部 福祉政策課)	県社会福祉 協議会	ボランティア活動の普及促進		
		県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数(県全体)(累計)		
		790団体	810団体(新規20団体、継続790団体、累計810団体)	830団体(新規20団体、継続810団体、継続830団体)
「おきなわSDGsプラットフォーム」の創設による多様な連携と協働の促進 (企画部 企画調整課)	市町村 企業・団体 県民等	SDGs達成及び地域課題解決に向けた多様な主体の参画		
		「おきなわSDGsプラットフォーム」会員数(県全体)(累計)		
		200会員	200会員 (400会員)	200会員 (600会員)

基本施策1－(6)多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり

NPO法人に対する活動基盤整備支援 (生活福祉部 生活安全安心課)	県 NPO法人	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施		
		個別相談申込団体数(離島)(累計)		
		3団体	3団体(6団体)	3団体(9団体)
NPO等との協働の取組に係る情報発信 (生活福祉部 生活安全安心課)	県 NPO等	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催		
		参加者数(県全体)(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)
地域づくりに関する情報発信 (企画部 地域・離島課)	県 県地域振興協会	WAO41及び沖縄県地域おこし協力隊関係SNS(Facebook、Instagram等)、沖縄県HPによる情報発信		
		情報発信回数(県全体)(累計)		
		24回	24回(48回)	24回(72回)
地域づくり、地域の活性化に取り組んだ団体の表彰 (企画部 地域・離島課)	県	沖縄県地域づくり団体表彰の実施		
		沖縄県地域づくり団体表彰団体数(県全体)		
		-	5団体	-

基本施策	
1－(7)	移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

課題

- ・県内有人離島の多くが直面している人口減少や高齢化の進行等に伴う厳しい現実と課題を踏まえ、「移住」、「定住」、「交流」の促進のほか、様々な「関係人口」創出への取組を強化し、新しい地域づくりを推進することが求められる。
- ・大幅な人口増加を見込むことが困難な離島地域においては、地域への思いや各種のスキル・知見等を有する外部人材の活用が重要であり、オンラインを含む多様な交流の拡大を念頭に、地域社会の存続に寄与する取組を戦略的に推進することが重要である。

施策展開の方向性

- ・「移住」、「定住」、「交流」の促進のほか、様々な「関係人口」創出への取組を強化し、地域への思いや各種スキル・知見等を有する外部人材の活用を含め、地域の活力を維持しながら、人口の減少傾向や少子高齢化等に伴う様々な課題への的確かつ最善の対応を図る。
- ・持続可能な地域づくりに向けた移住促進を図るため、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組む。また、離島が必要とする人材にフォーカスしたターゲット型の移住促進策を推進する。
- ・関係人口に係る各種の動向を把握するとともに、オンライン交流を含む離島訪問及び交流の拡大、テレワークやワーケーションの離島での推進、島の活性化や地域の課題解決等に意欲を持つ外部人材を対象とした地域づくりに関わる機会の提供、地域とのマッチング、協働及び実践活動等、新たな関係人口の発掘及び創出を意図した取組を促進する。
- ・「企業版ふるさと納税」や「クラウドファンディング」等を含め、離島を結節点として新たな関係性の構築を図るとともに、地域課題の解決に向けた取組や社会貢献を積極的に促進する。
- ・島外の小学生、中学生、高校生等に豊かな自然環境や文化・伝統等に恵まれた離島での暮らしや勉学、心豊かな成長の機会を提供する「離島留学」については、地域の取組を積極的に支援し、島への深い愛着を持つ層を広く育成するとともに、離島留学への参加者が、島々の活性化や新しい地域づくりに取り組む新たな担い手として連携が図れるよう、関係を維持していくための取組を検討する。

基本施策の体系

【基本施策】

1－(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

【施策項目】

ア UJIターンによる移住促進

イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組

ウ 離島留学の推進

基本施策1－(7)移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設の積極的な利用 ・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上
事業者、関係団体	・ワーケーション受入プログラムの造成やコーディネート等の推進 ・移住者希望者と地域を繋ぐ役割の推進 ・ボラケーションツアープログラムの造成・開発等の推進 ・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成 ・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組 ・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進 ・地域の子どもたちや高齢者を見守る意識の向上
市町村	・市町村過疎計画等に基づく移住促進関連施策の推進 ・空き家利活用に向けた具体的な取組の推進 ・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設整備の推進

【施策項目】
1－(7)ーア

UJIターンによる移住促進

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 移住相談件数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
189件 (R3年度)	27件 (R2年度)	40件 (離島)	45件 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(7)ーア UJIターンによる移住促進

【施策】

① 県内移住情報の発信

② 中間支援組織の育成などによる受入体制の強化

③ ターゲット型移住促進による人材の確保

- 【施策】 1－(7)－ア－① 県内移住情報の発信
 1－(7)－ア－② 中間支援組織の育成などによる受入体制の強化
 1－(7)－ア－③ ターゲット型移住促進による人材の確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
移住応援サイトの運用 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 民間団体等	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信		
		移住WEBサイトアクセス数(県全体)(累計)		
		190,000件	200,000件(390,000件)	210,000件(600,000件)
地域おこし協力隊等への研修支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催		
		研修開催件数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
中間支援組織の育成支援 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 民間団体等	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援		
		中間支援組織の育成数(県全体)(内訳)		
		2団体	2団体(継続2団体)	2団体(継続2団体)
沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
過疎地域における持続的発展 施策の総合調整及び推進 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援		
		市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
空き家の適切な管理(離島) (土木建築部 住宅課) 【再掲】	県 市町村	空き家の適切な管理の促進		
		県内市町村(離島)における空き家対策計画の策定率		
		47.3%	53.3%	60.0%
移住促進関連施策に取り組む 離島町村等の行政体制整備 (企画部 市町村課)	県 市町村	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制整備		
		人材確保及び業務効率化に関する支援		
		実施	実施	実施

基本施策1－(7)移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

離島町村等の連携体制の構築 (企画部 市町村課)	県 市町村	離島町村等の行政体制整備に関する課題解決や支援策を検討するための連絡会議の開催		
		連絡会議の開催数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策項目】 1－(7)－イ	離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組
-------------------	--------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	619人 (R3年度)	14,419人	26,419人
成果指標名 : 離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 1,951人 登録されているテレワーカーの売上高 27,668千円 (R3年度)	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人 登録されているテレワーカーの売上高 48,000千円	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人 登録されているテレワーカーの売上高 54,000千円
成果指標名 : 企業版ふるさと納税寄附額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
131,792千円 (R3年度)	68,372千円 (R3年度)	500,000千円 (離島)	500,000千円 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

1－(7)－イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組

【施策】

① オンライン交流を含む離島訪問及び交流拡大への取組

② 離島におけるテレワーク、ワーケーションの推進

③ 離島地域の活性化や地域課題の解決等に意欲を持つ人材に対する地域とのマッチング支援

④ 「企業版ふるさと納税」等を契機とする関係性構築の促進

【施策】 1－(7)－イ① オンライン交流を含む離島訪問及び交流拡大への取組

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島観光活性化促進事業(主 要離島観光協会によるプロ モーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	主要離島観光協会によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、 八重山5件、 久米島5件	宮古5件(10件)、 八重山5件(10件)、 久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、 八重山5件(15件)、 久米島5件(15件)
離島観光活性化促進事業(各 種プロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」におけ る閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)
離島地域における旅館業税制 特例措置の利用促進 (企画部 地域・離島課)	県	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動		
		特例措置に関する説明会、周知等の実施回数(累計)		
		10回(10回)	10回(20回)	10回(30回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課)	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実 践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

基本施策1－(7)移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便(40便)	20便(60便)
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課)	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(離島)(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)

【施策】 1－(7)－イー② 離島におけるテレワーク、ワーケーションの推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
コワーキングスペースの設置 (企画部 地域・離島課)	県 市町村	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供		
		コワーキングスペースの設置支援の周知回数(離島)(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
離島テレワーク拠点整備支援 事業 (企画部 地域・離島課)	県 民間事業者	離島におけるテレワークの拠点の環境整備及びテレワークの推進		
		離島におけるテレワークの拠点の環境整備数(離島)(累計)		
		2か所	1か所(3か所)	1か所(4か所)

【施策】 1－(7)－イー③ 離島地域の活性化や地域課題の解決等に意欲を持つ人材に対する地域とのマッチング支援

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(離島)(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)

【施策】 1－(7)－イ④「企業版ふるさと納税」等を契機とする関係性構築の促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
「企業版ふるさと納税」に係る 地域再生計画の認定を受けた 離島市町村数 (企画部 地域・離島課)	市町村	企業から「企業版ふるさと納税」による寄附を受けるにあたり、必要となる地域再生計画の策定に必要な支援		
		地域再生計画を策定した離島市町村数(離島)		
		13市町村 ※一部離島の市町村を除く	14市町村 ※一部離島の市町村を除く	15市町村 ※一部離島の市町村を除く

【施策項目】
1－(7)－ウ

離島留学の推進

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島留学に取り組んでいる市町村数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	4市町村 (R3年度)	5市町村 (離島)	6市町村 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島留学についての情報発信 (企画部 地域・離島課)	県 市町村 団体等	市町村等と連携した情報発信		
		市町村等と連携した情報発信件数(内訳)		
		4件	4件(継続4件)	4件(継続4件)

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

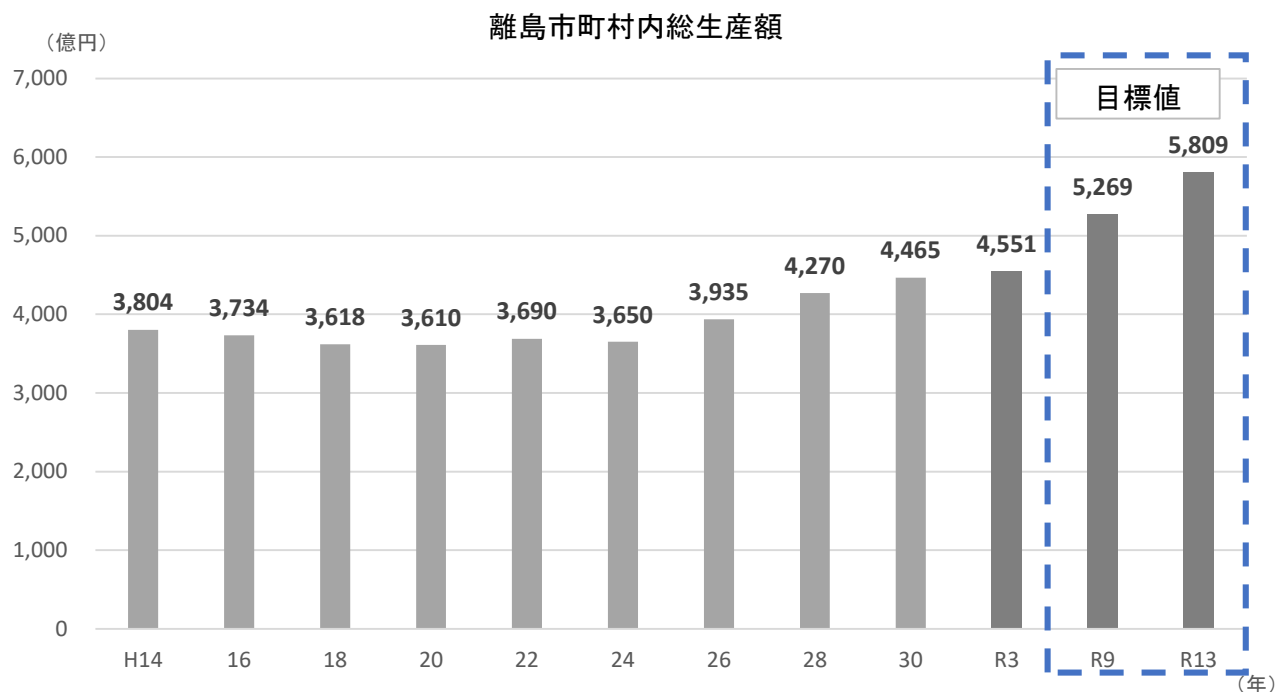
基本施策の方向性

2

次代を拓くフロンティア施策の展開

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
離島市町村内総生産額	4,551億円 (R3年度)	4,551億円 (R3年度)	5,269億円	5,809億円	-
【指標設定の考え方】 離島市町村の経済活動の結果として生まれる付加価値であり、離島の産業振興を測るものであることから、この指標を選定する。					
【目標値設定の考え方】 離島市町村の市町村内総生産の過去10年の増加率について、年平均2.47%増加していることを踏まえ、上記の目標値を設定する。					



出典：沖縄県企画部「沖縄県市町村経済計算」

基本施策

2－(1)

持続可能で質の高い観光の推進

課題

・豊かな自然環境や風景・景観の保全・再生を図りながら、多様化する観光ニーズに対応する魅力ある観光プログラムの創出、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図ることによる持続可能な観光を推進するとともに、良質な離島観光を支える観光受入体制の構築等、観光消費額の増加に向けた取組を展開する必要がある。

・島の資源や歴史・文化等の特色を生かした個性ある特産品等の開発、観光客と住民が価値を共有するレスポンスブル・ツーリズムやサステナブル・ツーリズム、ユニバーサル・ツーリズムの推進によって、離島の魅力を生かした新たな観光振興策を、各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度の向上とともに推進していくことが求められる。

施策展開の方向性

・多様化する観光ニーズに対応した魅力ある観光プログラムの創出や、良質な離島観光を支える持続可能な観光受入体制の構築など、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、収益力の強化など質の向上にも取り組み、持続可能な離島観光を推進する。

・離島の税制特例措置や観光地形成促進地域制度等を活用し、受入環境の整備に取り組むとともに、オーバーツーリズム等が生じないよう、自然環境の保全、交通や景観の規制を含む各種の取組を進める。また、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル／レスポンスブル／ユニバーサル・ツーリズムを推進する。

・各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度向上を図るとともに、エコツーリズムやアドベンチャーツーリズム等の離島の特性と観光資源を活用した魅力ある体験型観光や、ウェルネス、癒やし、リフレッシュ等のニーズに応える新たなサービスの提供など、質の高い離島観光を推進する。

・各離島が連携した戦略的な周遊型観光を促進するとともに、収益力の強化に向けて島々の個性・魅力を生かす着地型観光プログラムの開発を促進する。

・地元生産者との連携等、観光とものづくり、農林水産、情報通信等の有機的連携を促進し、観光における地元への波及効果を最大化する。

・感染症等に係る水際対策の徹底を図るとともに、ICTによる新たな観光体験の創出に取り組み、観光客の入域等が困難な場合にも対応が可能な新しい形態の観光振興を戦略的に促進する。

・障害者、高齢者等の多様なニーズを踏まえた安全・安心な環境整備を推進する。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(1) 持続可能で質の高い観光の推進

【施策項目】

ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進

イ 感染症等に係る水際対策の徹底

ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画
ボランティア、NPO、地域団体等	・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用したイベントの企画・開催
事業者	・自然環境の適正利用に関するルール作りへの参加 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・港湾機能の充実・高度化に向けた取組 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組 ・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成 ・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組 ・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進
関係団体	・離島の魅力発信 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・観光客の避難誘導・帰宅支援 ・施設等におけるユニバーサルデザインの導入 ・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・離島ツアーにおける県外観光客の受入に向けた人材育成 ・各離島における体験型商品のブランド化促進・認知拡大等の取組 ・県内外に離島の魅力を伝える観光商品等の開発・改善等の推進
港湾管理者	・多様なクルーズ船誘致への取組 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組
空港管理者	・空港における高度な危機管理体制の構築 ・利用者の増大に向けた取組
市町村	・離島の魅力発信 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・地域内に滞留する観光客の情報収集 ・地域主体の観光まちづくりの推進 ・魅力ある民間観光施設や宿泊施設の誘致と整備促進に向けた取組 ・魅力ある観光地の形成に向けた観光まちづくりの推進 ・文化資源の発掘・活用 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力 ・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導

【施策項目】 2－(1)－ア	多彩かつ質の高い離島観光の推進
---------------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
40.7% (R3年度)	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	宮古 70.0% 八重山 70.0% 久米島 70.0%
成果指標名 : 各離島市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数 (累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
17市町村 (R3年度)	6市町村 (R3年度)	14市町村 (離島)	18市町村 (離島)
成果指標名 : 離島地域への入域観光客数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
327万人 (R3年度)	174万人 (R3年度)	437万人 (離島)	448万人 (離島)
成果指標名 : 離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の満足度 (観光統計実態調査における「大変満足」の割合)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
沖縄旅行64.6% (R元年度)	八重山 70.2% 宮古 66.9% 久米島 51.6% (R3年度下半期のみ)	八重山 74% 宮古 74% 久米島 66%	八重山 76% 宮古 76% 久米島 68%

基本施策2－(1)持続可能で質の高い観光の推進

成果指標名 : 離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
国内客 103,922円 外国空路客 93,497円 (R4年度) (※R4年度の外国客は、 第4四半期のみで算出)	八重山 96,412円 宮古 101,550円 久米島 59,972円 (R3年度)	八重山 104,600円 宮古 104,171円 久米島 75,401円	八重山 116,167円 宮古 115,691円 久米島 83,739円
成果指標名 : 一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
娯楽・入場費 9,291円、 宿泊費 32,754円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は、国内客の みで算出)	—	娯楽・入場費 7,969円、 宿泊費 29,894円 (県全体)	娯楽・入場費 8,850円、 宿泊費 34,224円 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(1)－ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進

【施策】

- ① 持続可能な観光受入体制の構築
- ② 島々の比較優位の資源・特性を生かした質の高い離島観光の推進
- ③ 関係人口創出を視野に入れたレスポンスブル・ツーリズム等の推進
- ④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化
- ⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進

【施策】 2－(1)－ア－① 持続可能な観光受入体制の構築

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島市町村における観光地マネジメントの促進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等		
		離島市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

基本施策2－(1)持続可能で質の高い観光の推進

住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 民間事業者	観光情報サイトでのレスポンシブルツーリズムに資する情報発信の実施		
		観光情報サイトのレスポンシブルツーリズムに関する記事のPV数(県全体)(累計)		
		10,000PV	10,000PV(20,000PV)	10,000PV(30,000PV)
自然環境の保全利用協定締結推進事業 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(県全体)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画及び沖縄観光推進ロードマップの趣旨や内容について県内市町村や観光関連団体を対象とした説明会の実施		
		説明会の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光地の混雑解消・分散化・平準化 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県 観光施設等	混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報提供		
		観光施設による混雑情報の発信件数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 民間事業者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施		
		セミナー回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザインの促進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(県全体)(累計)		
		7件	8件(15件)	9件(24件)
県民のホスピタリティ向上 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数(県全体)(累計)		
		130人	140人(270人)	150人(420人)
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(県全体)(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換		
		市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数(県全体)(累計)		
		26件	27件(53件)	28件(81件)

基本施策2-(1)持続可能で質の高い観光の推進

観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光案内所等での交通情報、観光情報等発信や預かりサービス等の実施及び市町村・観光協会との連携		
		市町村・観光協会との調整回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
Be.Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	Be.Okinawa多言語コンタクトセンターでの電話、メール、AIチャットボットによる観光客の相談対応		
		多言語コンタクトセンターの運営		
		運営	運営	運営
県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光の日・観光月間や地域イベント、Web・SNS等を活用した県民啓発プロモーションの実施		
		Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】 2-(1)-ア-② 島々の比較優位の資源・特性を生かした質の高い離島観光の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域における旅館業税制特例措置の周知、広報活動		
		特例措置に関する説明会、周知等の実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便(40便)	20便(60便)
多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	体験型の観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
フィルムツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 観光協会	沖縄で撮影を行う作品への支援		
		沖縄で撮影を行う作品の支援件数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)

基本施策2－(1)持続可能で質の高い観光の推進

「琉球料理が味わえる店」店舗 認証制度 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	店舗等の募集及び認証		
		「琉球料理が味わえる店」店舗認証件数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
文化資源を活用した沖縄観光 の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部 文化振 興課) 【再掲】	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築		
		プログラムモデル構築数(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
ウェルネス等に関する観光コン テンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
平良港の整備 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
石垣港の整備 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の 促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
小型船だまり等の整備 (土木建築部 港湾課)	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通 施設等の整備)		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(離島)(事業単位)(累計)		
		－	1港	1港(2港)
クルーズ船の誘致 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	ラグジュアリー/プレミアムクラスのクルーズ船及びフライ アンド ク ルーズ船をターゲットにしたプロモーションの展開		
		プロモーション実施地域数(県全体)		
		5地域	5地域(10地域)	5地域(15地域)
地域経済効果を高めるクルー ズ観光を促進する総合的な受 入環境の整備 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合 市町村 民間事業者 関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等 を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの運用		
		システムの運用に伴 う課題整理	システムの運用改善 の検討	システムの運用改善
プロサッカーキャンプ等の誘 致・定着及び訪問観光促進	県	プロサッカーキャンプ等のキャンプ期間中の来訪者の増加及び経済 効果の向上		
		キャンプ期間中の県外観光客の来訪を目的とした誘客プロモーシ ョン件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)

【施策】 2－(1)－ア－③ 関係人口創出を視野に入れたレスポンスブル・ツーリズム等の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島とのつながり促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの 造成支援		
		モニターツアーの造成数(離島)(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)

**【施策】 2－(1)－ア－④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化
2－(1)－ア－⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進**

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島の魅力ある資源を生かし た観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
離島観光活性化促進事業(各 種プロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」におけ る閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)
離島観光活性化促進事業(主 要離島観光協会によるプロ モーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県	主要離島観光協会によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、 八重山5件、 久米島5件	宮古5件(10件)、 八重山5件(10件)、 久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、 八重山5件(15件)、 久米島5件(15件)

基本施策2－(1)持続可能で質の高い観光の推進

観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	観光地形成促進地域制度の周知・広報活動の実施		
		周知・広報回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
民間観光関連施設の投資の促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	制度周知・広報活動、活用予定事業者への助言等の関与		
		観光地形成促進措置実施計画の認定件数(県全体)(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

【施策項目】 2－(1)－イ	感染症等に係る水際対策の徹底
-------------------	----------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 観光客が「安全・安心であると感じる」割合			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
91.8% (R3年度)	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9% (R3年度)	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9%	八重山 93.0% 宮古 91.6% 久米島 92.9%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部 空港課) 【再掲】	国 県 民間事業者 等	離島空港における航空機不法奪取等(ハイジャック)防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付		
		保安施設設置(離島)(内訳)		
		8空港	8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)
外国人観光客の傷病時等における多言語対応 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	外国人観光客の急な傷病時や医療機関での遠隔通訳に係る医療通訳コールセンターの運営		
		コールセンターの応答率(県全体)		
		90%	90%	90%
CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課) (土木建築部 空港課)	国 県 民間事業者 等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策2－(1)持続可能で質の高い観光の推進

【施策項目】 2－(1)－ウ	ICTによる新たな観光体験の創出促進
-------------------	--------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
0施設 (R3年度)	—	4施設 (県全体)	5施設 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(県全体)(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)
沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 (企画部 地域・離島課)	県	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施		
		離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施		
		実施	実施	実施

基本施策	
2－(2)	離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

課題

- ・農林水産業の振興については、安定的かつ効率的な経営による所得の向上のほか、デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術や6次産業化を推進し、人材不足への対応、農村・漁村地域の活性化につなげることが求められる。
- ・農水産物の輸送コストの低減等を通じた効率的な流通体制の構築等に取り組む必要がある。
- ・さとうきびについては、安定的な生産はもとより、含蜜糖生産における需給のミスマッチの解消や安定供給等の課題解決を図り、関係者と消費者の信頼と満足度を高め、安定的な販路の確保につなげていくことが求められる。
- ・水産業については、漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業とつくり育てる漁業を合わせた持続可能な産業振興を図ることが求められる。
- ・畜産業については、周辺環境に配慮した対策とともに、離島の重要産業として地域に即した更なる振興を図ることが重要である。
- ・離島の第1次産業全般にわたって、島々の特性を生かし、生産品目の高付加価値化やブランド化を戦略的に推進することが求められる。

施策展開の方向性

- ・本県の農水産物の供給地としての役割や多くの離島の基幹産業としての重要性を鑑み、各島の諸条件と課題を踏まえた農林水産業の振興を図る。
- ・亜熱帯海洋性気候等の沖縄の環境特性と島々の特色を生かした農産物の生産振興を推進し、生産性の向上を支える基盤整備を進める他、漁港・漁場施設の整備や水産物の生産・加工・流通体制の整備、地震や津波等の災害に強い漁港、漁村づくりに取り組む。また、県内畜産振興の主たる担い手としての大きな役割を踏まえ、生産性の向上を支える基盤整備を進める。
- ・さとうきびの地力増進対策、干ばつ対策等に取り組むとともに、さとうきび生産農家の所得安定や製糖事業者の安定的かつ効率的な経営を図るための支援等に取り組む。
- ・島野菜や薬草等の健康・長寿に関わるエビデンスの確認・実証等を行い、科学的検証に基づく高付加価値化やブランド化を図る。
- ・県優良種雄牛の造成による肉質の向上及び肉用子牛の更なる付加価値の向上やブランド化に取り組むとともに、優良種豚の導入による改良増殖を促進する。
- ・先進技術を活用したスマート農林水産業の実証や普及・実装に向けた各種支援に取り組むとともに、6次産業化の推進、様々な体験型観光の振興等を通じて、付加価値を生み出すための農林水産業におけるイノベーションの創出を図る。
- ・離島の不利性の克服に向けて、既存の流通システムに制約されない直売機能の拡充、Eコマースの推進と拡大、島内での地産地消や観光客等による地元生産物の消費拡大等域内循環の促進に向けた取組を推進する。
- ・温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた沖縄型のつくり育てる漁業、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組む。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

【施策項目】

ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

イ おきなわブランドの確立と生産振興

ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島農林水産物の積極的な購入・消費 ・離島特産品の積極的な購入・消費 ・ロコミなどによる離島特産品の魅力発信
ボランティア、NPO、地域団体等	・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施
事業者	・計画生産、出荷による消費者への安定供給 ・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組 ・6次産業化に向けた取組 ・担い手の育成に向けた取組 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・農林水産物のブランド化への理解と協力 ・地域農林水産物を積極的に使用した加工品の開発と販売促進 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・自然環境の適正利用に関するルール作りへの参加 ・後継者の育成
関係団体	・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等 ・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援 ・生産施設等の整備支援 ・流通、販売、ブランド化対策の支援強化 ・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信
市町村	・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興 ・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり ・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発

【施策項目】 2－(2)－ア	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
---------------------------	--------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : かんがい施設整備率(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
58.5% (R3年度)	58.6% (R3年度)	63.7% (離島)	66.4% (離島)
成果指標名 : 森林整備面積			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
526ha (R3年度)	293ha (R3年度)	320ha (離島)	320ha (離島)
成果指標名 : 係留施設の機能高度化整備率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
8% (R3年度)	12.8% (R3年度)	28.2% (離島)	38.5% (離島)
成果指標名 : 農業・農村の強靱化率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
13.2% (R3年度)	6.7% (R3年度)	68.4% (離島)	100% (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業用水源・畑地かんがい施設の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	国 県 市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(離島)(累計)		
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)
農地の整形・大区画化(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(離島)(累計)		
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)
農地保全整備事業(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区	3地区(継続3地区、 累計5地区)	3地区(継続3地区、 累計5地区)
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規2地区、 継続2地区、累計4地区)	5地区(新規1地区、 継続4地区、累計5地区)
防風・防潮林の整備(離島) (農林水産部 森林管理課) 【再掲】	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
水産流通基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
水産生産基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
耐候性園芸施設の補強・改修(離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

基本施策2－(2)離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

造林事業 (農林水産部 森林管理課)	県 市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(離島)(累計)		
		20箇所(80箇所)	20箇所(100箇所)	20箇所(120箇所)
松くい虫の防除 (農林水産部 森林管理課)	県 市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(離島)		
		0m ³	0m ³	0m ³
漁港漁村環境整備事業(漁村 再生交付金事業) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		2地区	3地区(新規1地区、 継続2地区、累計3地区)	2地区(新規1地区、 継続1地区、累計4地区)
地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	－(累計1地区)
農地保全整備事業 (農林水産部 農地農村整備 課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		5地区	3地区(継続3地区、 累計5地区)	3地区(継続3地区、 累計5地区)
ため池等整備事業 (農林水産部 農地農村整備 課)	県 市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区、 累計1地区)
農村地域防災減災事業(農業 用ため池の防災対策) (農林水産部 農地農村整備 課)	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		－	1地区	1地区(継続1地区、 累計1地区)
海岸保全施設整備事業(水産 庁所管海岸) (農林水産部 漁港漁場課) 【再掲】	県 市町村	海岸保全施設の整備(高潮対策)		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	2地区(新規1地区、 継続1地区、累計3地区)

基本施策2－(2)離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 (農林水産部 農地農村整備課)	県市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計6地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計7地区)
通作条件整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	3地区(継続3地区、累計4地区)	1地区(継続1地区、累計4地区)
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		11地区(新規2地区、継続9地区)	8地区(新規3地区、継続5地区、累計14地区)	6地区(継続6地区、累計14地区)
県管理漁港の放置艇対策 (農林水産部 漁港漁場課)	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(県全体)(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)

【施策項目】 2－(2)－イ	おきなわブランドの確立と生産振興
-------------------	------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : さとうきびの生産量(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
815,426トン (R3年度)	693,604トン (R3年度)	712,000トン (離島)	712,000トン (離島)
成果指標名 : 離島市町村の農業産出額(推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
922億円 (R3年)	419.5億円 (R3年)	501.9億円 (離島)	536.2億円 (離島)

基本施策2－(2)離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

成果指標名 : 肉用子牛の取引頭数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25,050頭 (R3年度)	17,405頭 (R3年度)	19,248頭 (離島)	20,390頭 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(2)－イ おきなわブランドの確立と生産振興

【施策】

① さとうきび等の安定品目の生産振興

② 科学的検証を踏まえた離島産品の高付加価値化やブランド化の推進

③ 肉用牛・養豚等の戦略品目の生産振興

【施策】 2－(2)－イ－① さとうきび等の安定品目の生産振興

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
さとうきび生産総合対策事業 (離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適 格法人 農協等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
さとうきび優良種苗安定確保 事業(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,115a	3,115a(6,230a)	2,995a(9,225a)
分蜜糖振興対策(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)

基本施策2－(2)離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

含蜜糖振興対策(経営支援) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(県全体) (累計)		
		4社	3社(7社)	3社(10社)

【施策】 2－(2)－イ－② 科学的検証を踏まえた離島産品の高付加価値化やブランド化の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
沖縄型耐候性園芸施設の導入 推進(離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		事業実施地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(県全体)(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、 継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、 継続3事業者、累計9事業者)
水産業改良普及事業 (農林水産部 水産課)	国 県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成		
		漁業者交流大会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】 2－(2)－イ－③ 肉用牛・養豚等の戦略品目の生産振興

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部 畜産課)	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(県全体)(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
アグー豚の系統維持(離島) (農林水産部 畜産課)	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		離島におけるアグー豚指定生産農場数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
特定家畜伝染病発生防止対策(離島) (農林水産部 畜産課)	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化		
		離島における防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		2箇所	2箇所(継続2箇所)	2箇所(継続2箇所)

【施策項目】
2－(2)－ウ

イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スマート農林水産技術の導入産地数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1産地 (R3年度)	1産地 (R3年度)	8産地 (県全体)	12産地 (県全体)
成果指標名 : 農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
245億円 (R3年度)	—	263億円 (県全体)	273億円 (県全体)

基本施策2－(2)離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

成果指標名 : 農林水産物・食品の輸出額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
40.5億円 (R3年度)	—	45.4億円 (県全体)	53.0億円 (県全体)
成果指標名 : 農水産物直売所の年間販売額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
147億円 (R3年度)	—	156億円 (県全体)	161億円 (県全体)
成果指標名 : 漁業生産量(離島推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
38,978トン (R3年度)	15,474トン (R3年度)	11,270トン (離島)	12,240トン (離島)
成果指標名 : 家畜頭数(肉用牛、豚)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
113,292頭 (R3年度)	52,126頭 (R3.12月末)	128,884頭 (県全体)	135,834頭 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(2)－ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

【施策】

① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

② 6次産業化の推進等による付加価値の創造

③ 多様なニーズに対応する戦略的な販路開拓

④ 地産地消等による域内消費の拡充

⑤ 水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業の推進

⑥ 生産性の向上と環境に配慮した畜産業の推進

【施策】 2－(2)－ウー① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
技術活用支援の体制構築や 技術作業を担う人材の育成 (農林水産部 糖業農産課)	県	スマート農業技術導入に向けた性能評価調査の実施 先端技術の利活用に向けた伴走可能な人材の育成		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率(県全体)		
		17.5%	20%	22.5%
スマート農業に適した農業農村 整備の推進 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		73地区	82地区(新規14地区、継続68地区、累計87地区)	81地区(新規13地区、継続68地区、累計100地区)
スマート農業技術の導入支援 (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適格法人 農協 農業支援サービス事業者等	スマート機器導入補助によるスマート農業技術の普及推進		
		スマート機器導入地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

【施策】 2－(2)－ウー② 6次産業化の推進等による付加価値の創造

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
6次産業化事業者と他産業との連携支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	他産業との連携方法の検討		
		意見交換の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化における商品開発支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進課) 【再掲】	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(県全体)(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)
地域農林水産物活用の促進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
6次産業化における販路開拓支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	販路開拓支援		
		テストマーケティングの実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(県全体)(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

【施策】 2－(2)－ウー③ 多様なニーズに対応する戦略的な販路開拓

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物の戦略的かつ 多様なマーケティング (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
県産農産物の認知度向上 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
県産農林水産物の海外輸出 強化 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
県産農林水産物の他県との差 別化の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	海外への県産農林水産物の情報発信		
		販促物の作成回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部 地域・離島課)	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のため の講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業 者)	80事業者(240事業 者)
北部・離島市町村が定める地 域特産物の県内外への出荷 促進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コス トにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(県全体)(累 計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250ト ン)	－

【施策】 2－(2)－ウー④ 地産地消等による域内消費の拡充

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地産地消に取り組む飲食店等 の拡大 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(県全体)(累計)		
		30店舗	30店舗(60店舗)	30店舗(90店舗)
直売所での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
県内ホテルへの地産地消に係 る情報発信 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光客等への県産食材の魅 力発信 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
水産物の消費拡大と魚食の推 進 (農林水産部 水産課)	県 漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
県内ホテル等での地産地消の 推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)

【施策】 2－(2)－ウー⑤ 水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水産資源と漁場環境の適切な 保全と管理(離島) (農林水産部 水産課)	県 漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持 続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(離島)(内訳)		
		11海域	11海域(継続11海域)	11海域(継続11海域)
漁業者の安全操業確保(離 島) (農林水産部 水産課)	県 漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係 る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	-	-
水産環境整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		5箇所	2箇所(7箇所)	3箇所(10箇所)
水産関係施設整備事業 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支 援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数(離島)(累 計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
サンゴ礁生態系保全・再生の ための取組 (農林水産部 水産課)	県 活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活 動の支援		
		支援した活動組織数(離島)(内訳)		
		6組織	6組織(継続6組織)	6組織(継続6組織)
サンゴ礁域で行われる漁業に おけるSDGsブランド化に向け た取り組み (農林水産部 水産課)	県 漁協等	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化		
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳)		
		2件	2件(継続2件)	-
漁業秩序の維持 (農林水産部 水産課)	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施		
		海上及び陸上取締巡回回数(県全体)(累計)		
		24回	24回(48回)	24回(72回)

【施策】 2－(2)－ウ－⑥ 生産性の向上と環境に配慮した畜産業の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
自給飼料の生産利用・拡大 (農林水産部 畜産課)	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上(県全体)		
		65%	65%	65%
畜産施設等の整備 (農林水産部 畜産課)	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数(県全体)(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
畜産担い手育成総合整備事業 (離島) (農林水産部 畜産課)	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(離島)(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)

基本施策

2－(3)

離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

課題

- ・離島地域においては、物流コストが割高となるほか、小規模事業者が多いことから、物流コストの低減と市場ニーズの把握を含む総合的なマーケティング支援の強化が求められる。
- ・島内消費の促進や島内生産物による地元需要の充足等の地産地消の取組、島外への資金等の流出を軽減する新たな試みを含め、島内の経済循環拡大に向けた現況把握と仕組みづくりを促進し、地域経済を活性化させることが求められる。

施策展開の方向性

- ・主要市場からの遠隔性等に起因する物流・流通コストの低減を図るとともに、製品開発や販路拡大、地域産業の生産力・資金力・ノウハウ等の充実、多様なニーズに対応する総合的なマーケティング活動の強化等を通して、産業振興体制の構築を推進する。
- ・県全体で離島の生産活動を支え産業の振興を図る観点から、県内離島製品の消費を促進し、収入・収益の安定化を目指す。
- ・島単位及び域内経済を振興する観点から、島内生産物による地元需要の充足、島内消費と域内調達の拡大、相互扶助等を通じた自立型システムの構築等、島内・域内の循環拡大を基本方向とする地域経済の活性化を図る。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

【施策項目】

ア 離島製品の売上げ拡大

イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島特産品の積極的な購入・消費 ・口コミなどによる離島特産品の魅力発信
事業者	・市場ニーズを踏まえた製品開発 ・国内外への販路開拓に向けた取組 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組
関係団体	・流通、販売、ブランド化対策の支援強化 ・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信

基本施策2－(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

市町村	・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信
-----	-----------------------------------

【施策項目】 2－(3)－ア	離島産品の売上げ拡大
-------------------	------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島フェア売上総額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	3,111万円 (R3年度)	9,000万円 (離島)	9,200万円 (離島)
成果指標名 : 製造品輸出額(推計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
180億78百万円 (R3年度)	—	241億51百万円 (県全体)	262億5百万円 (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(3)－ア 離島産品の売上げ拡大

【施策】

① 物流・流通コストの軽減

② 国内外市場における販路及び需要開拓

③ 離島産品の消費促進

【施策】 2－(3)－ア－① 物流・流通コストの軽減
2－(3)－ア－② 国内外市場における販路及び需要開拓
2－(3)－ア－③ 離島産品の消費促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
稼ぐ県産品支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合(県全体)		
		2/3	2/3	2/3
離島特産品等マーケティング 支援事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者 (160事業者)	80事業者 (240事業者)
離島フェア開催支援事業 (企画部 地域・離島課)	離島振興協 議会 市町村 県	離島における産業振興等に向けた離島フェア開催経費の支援		
		来場者数(累計)		
		15万人	15万人(30万人)	15万人(45万人)
北部・離島市町村が定める地 域特産物の県内外への出荷促 進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(県全体)(累計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250ト ン)	—
持続可能な物流ネットワークの 構築に向けた総合的な取組み の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総合的な対策の実施		
		支援件数(県全体)(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
県外産地との流通コストに関す る平準化 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(県全体)(累計)		
		35,300トン	36,300トン(71,600ト ン)	37,100トン(108,700ト ン)
沖縄まーさむん消費拡大支援 事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数(県全体)(累計)		
		5品目	5品目(10品目)	5品目(15品目)

基本施策2－(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援(県全体)(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
生物資源を利用したものづくり産業の振興 (商工労働部 工業技術センター)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進 (商工労働部 工業技術センター)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(県全体)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数(県全体)(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)

【施策項目】 2－(3)－イ	地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
-------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内で流通される製造品出荷額			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
2,960億20百万円 (R3年度)	—	3,954億79百万円 (県全体)	4,291億14百万円 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内企業への優先発注及び県 産品優先使用 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県 関係機関 団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推 進		
		契約実績(契約件数ベース)(県全体)		
		95%	95%	95%
産業まつりの開催 (商工労働部 ものづくり振興 課)	企業団体	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重 山各地域)		
		産業まつりの出展企業数(県全体)		
		500社	500社	500社
泡盛のブランディングとプロ モーションの実施 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県 酒造組合 企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの 実施		
		プロモーションの実施回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
直売所での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
県内ホテルへの地産地消に係 る情報発信 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光客等への県産食材の魅力 発信 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
水産物の消費拡大と魚食の推 進 (農林水産部 水産課) 【再掲】	県 漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)

基本施策2－(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

県内ホテル等での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課) 【再掲】	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(県全体)(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁業集落	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		支援漁業集落数(離島)(内訳)		
		23集落	23集落(継続23集落)	23集落(継続23集落)

基本施策

2ー(4)

独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

課題

・新たな産業の創出に向けては、独自の地域資源を活用した商品・サービスの創出、他地域との差別化等が求められる。また、島外を含む各企業等との積極的連携を通じた産業の活性化も重要である。

・離島の自然環境等に着目したESG投資等、ポストコロナの潮流や社会的課題を重視する企業等と積極的に連携し、ブルーエコノミーの推進といった海洋島しょ圏として広大な海域の確保に寄与する離島地域の新たな役割や可能性を顕在化させることが求められる。

施策展開の方向性

・新たな産業の創出に向けて、各離島の独自の資源や素材を活用した魅力ある商品・サービスの創出を基本方向に、ストーリー性・デザイン性を重視した、感性に働きかけるオンリーワンの製品開発等を促進するとともに、県外事業者を含む多様な主体との積極的な連携を図る。

・離島の自然環境やライフスタイルに着目したESG投資等、ポストコロナの潮流や国内外の企業等との連携、島をフィールドとするベンチャー、スタートアップの創出を図るとともに、専門家による助言や融資メニューの活用、創業後の支援体制の構築等の起業支援を積極的に推進する。

・離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進するとともに、航空関連産業クラスター形成に向けた人材育成施策との連携を図る。

・広大な海域及び海洋環境を活用し、国が行う海底熱水鉱床等の資源開発の動向を踏まえた海洋調査・開発の支援拠点形成の検討、海洋再生可能エネルギー技術の確立に向け、民間事業者等による研究開発の促進等、離島の特性を生かした新たな海洋産業の拠点としての取組を促進する。

基本施策の体系

【基本施策】

2ー(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

【施策項目】

ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援

イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携

ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援

エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携

オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出

カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開

基本施策2－(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・スタートアップに対する理解 ・ロコミなどによる離島特産品の魅力発信
事業者	・市場ニーズをふまえた商品開発 ・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究 ・起業家マインドを有する人材の継続的な輩出・育成 ・スタートアップの創業促進 ・短期間での成長を促す支援体制の強化 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組・担い手の育成に向けた取組 ・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進 ・離島空港における、航空・宇宙関連産業の展開 ・離島空港における、臨空型産業の展開
関係団体	・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信
教育機関、研究機関等	・起業家マインドの育成 ・大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援 ・沖縄周辺海域に賦存する海底熱水鉱床の調査・研究
市町村	・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信 ・スタートアップに対する理解促進 ・スタートアップの研究開発、技術実証の支援 ・スタートアップの短期間での成長を促す支援体制構築への協力 ・離島空港の事業実施環境整備への協力 ・海洋再生可能エネルギー設備設置に係る地域住民の理解促進

【施策項目】
2－(4)－ア

島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 工芸品生産額(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25.0億円 (R2年度)	6.7億円 (R3年度)	10.2億円 (離島)	12.5億円 (離島)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

成果指標名 : 従事者一人あたりの工芸品生産額(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
1.6百万円 (R2年度)	1.5百万円 (R3年度)	2.0百万円 (離島)	2.3百万円 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
技術講習等の実施 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 市町村 工芸産地組合等	原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施		
		技術講習会等の実施回数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担い手の育成 (商工労働部 ものづくり振興課)	国 県 市町村 工芸産地組合等	担い手の育成に関する研修等の実施		
		後継者育成事業等実施組合数(離島)(累計)		
		2組合	2組合(4組合)	2組合(6組合)
技術支援事業 (商工労働部 工芸振興センター)	県	産地等技術指導の実施		
		工芸技術指導事業所数(県全体)(累計)		
		100事業所	100事業所(200事業所)	100事業所(300事業所)
作り手と異業種の交流促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜において工芸と異業種との協働を目的とした交流会の実施		
		異業種交流会の実施件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
販路拡大 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 市町村 工芸事業者等	県外等における沖縄工芸フェアの開催		
		沖縄工芸ふれあい広場参加離島産地組合数		
		4組合	4組合(8組合)	4組合(12組合)
展示会の開催 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	作り手の技術向上及び県民への普及啓発		
		工芸公募展の開催件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

県工芸士の認定 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定		
		県工芸士認定者数(離島)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
製造技術の向上 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	技術向上及び品質の維持を目的とした織物検査事業の実施		
		検査所配置数(離島)(累計)		
		4箇所	4箇所(8箇所)	4箇所(12箇所)
作り手と消費者との交流促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流		
		入居事業所数(県全体)(累計)		
		10事業所	10事業所(20事業所)	10事業所(30事業所)

【施策項目】 2-(4)-イ	離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携
---------------------------	-------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	1件 (R4年度)	6件 (離島)	9件 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
稼ぐ企業連携支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数(県全体)(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業者)	80事業者(240事業者)

【施策項目】 2-(4)-ウ	島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援
-------------------	-------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 起業家育成数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
109人 (R4年度)	—	100人 (県全体)	100人 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
スタートアップ関連イベントの開催 (商工労働部 産業政策課)	県	金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等が参加するコミュニティの形成促進		
		スタートアップ関連イベントの開催件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
スタートアップに対する事業化支援 (商工労働部 産業政策課)	県	ビジネスモデルの事業化検証及び技術開発支援		
		支援件数(県全体)(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
創業者支援資金貸付 (商工労働部 中小企業支援課)	県	創業期にある事業者への融資		
		創業者支援資金貸付件数(県全体)(累計)		
		257件	260件(517件)	262件(779件)

基本施策2-(4)独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

機械類貸与制度原資貸付事業 (融資枠) (商工労働部 中小企業支援課)	県 産業振興公 社	(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付		
		機械類貸与原資貸付金額(県全体)(累計)		
		3.5億円	3.5億円(7億円)	3.5億円(10.5億円)

【施策項目】 2-(4)-エ	離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携
---------------------------	---

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島空港の区域内における企業使用面積(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	3.7ha (R3年度)	22.3ha (離島)	30.0ha (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
離島空港を活用した航空・宇宙 関連産業の展開 (土木建築部 空港課)	県	下地島空港第4期利活用事業の公募(R7年度)、下地島空港第4期利活用事業の条件協議(R8年度)、下地島空港第4期利活用事業の条件協議、基本合意書締結(R9年度)		
		事業者数		
		4期応募 7社	条件協議 5社	基本合意 1社
高付加価値の航空・宇宙関連 産業に関連する離島空港の施 設機能向上整備 (土木建築部 空港課)	県	空港施設機能向上整備に係る、調査、設計、工事		
		航空宇宙関連施設整備		
		調査業務 1件	調査業務 1件	調査業務 1件

【施策項目】 2-(4)-オ	離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出
-------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3件 (R4年度)	—	8件 (県全体)	9件 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海洋資源調査・開発支援拠点 形成促進に向けた取組 (商工労働部 産業政策課)	県	県による支援策の検討		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)へのヒアリング等(県全体)(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策項目】 2-(4)-カ	海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
-------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
34団体 (R4年度)	—	39団体 (県全体)	43団体 (県全体)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海洋政策推進の新たな拠点形成に向けた取組 (企画部 企画調整課)	県	関係機関等との連携体制の構築		
		関係機関等との意見交換(県全体累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
ブルーカーボンに関する情報収集 (環境部 環境再生課)	県	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集		
		情報収集結果の整理・公表件数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

基本施策

2－(5)

先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

課題

・5G、AI、IoT等の次世代の情報通信基盤・処理技術の整備拡充及び活用推進、ドローン、自動運転技術、スマートアイランド等の各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の実施、スマートコミュニティモデル等による再生可能エネルギーの普及促進とモデル地域の形成等、離島を先進技術活用のフロンティアに位置づけ、次世代の社会経済システム構築に寄与する地域を形成することが求められる。

・島しょ特有の独立性が高い立地条件を生かし、小規模だからこそチャレンジできる先進技術の実証実験に取り組む場、テストベッド・アイランドとして新技術の実用化研究や新しいビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を、国家戦略特区制度の積極的な活用により国等と連携して整え、先端的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の動きを取り込んでいくことが必要である。

施策展開の方向性

・5Gなど次世代の情報通信基盤の整備及びICTの活用等により、時間・距離の制約を含む地理的不利性の克服を図り、離島地域における産業の活性化に向けた取組を多角的に推進する。

・通信システム、ドローン、自動運転、AR、MR等、各種の先進技術を活用した実証事業や社会実験、ICTを活用したアイランド・スマートグリッドのシステム確立等、次世代を先導する地域づくりを促進させるとともに、先導モデルの他地域への横展開等を推進する。

・島単独では導入が困難な技術・サービス等については、複数の島々や市町村による共同利用を含め、費用対効果を考慮した着実な事業等の実施を図るとともに、離島地域の振興に寄与する先進技術等の最大限の利活用を図る。

・島しょ地域における住民サービスの向上や産業の活性化等を図るため、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化をはじめとする各分野におけるDXを促進する。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

【施策項目】

ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進

イ デジタル化・オンライン化の促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・情報通信基盤の積極的な利活用 ・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 ・デジタルリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得
事業者	・情報通信基盤整備の推進 ・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保

基本施策2－(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組
教育機関、研究機関等	・デジタル技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の育成・確保
市町村	・情報通信基盤整備の推進 ・関係機関と連携した県内企業の成長支援 ・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援 ・自治体DXの推進

【施策項目】 2－(5)－ア	離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進
---------------------------	---------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
25社 (R4年度)	—	220社 (県全体)	380社 (県全体)
成果指標名 : 再生可能エネルギー電源比率【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
11.1% (R3年度)	—	15.1% (挑戦的な目標20.7%) (県全体)	19.0% (挑戦的な目標27.8%) (県全体)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(5)－ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進

【施策】

① 各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の推進

② ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立

【施策】 2－(5)－ア－① 各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の推進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
デジタル技術・サービスを活用した実証実験に対する支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	デジタル技術・サービスを活用して県内で実施される実証実験に対する補助(補助・ハンズオン)		
		実証実験支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
近未来技術実証ワンストップセンターの運営 (企画部 企画調整課)	県	高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し、必要な手続に関する情報の提供等を行う「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」の運営		
		ワンストップセンターでの相談・サポート件数(県全体)(累計)		
		48件	48件(96件)	48件(144件)
ICTビジネス高度化支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進		
		IT事業者の高度化・事業化支援件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
ビジネスモデルの国内外への展開 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	県内IT企業等の県外・海外市場への展開		
		県内IT企業等の県外・海外市場への展開支援件数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
情報通信産業振興地域・特別地区制度 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整		
		情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(県全体)(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
投資環境等PR(沖縄県投資環境プロモーション事業) (商工労働部 企業立地推進課)	県	企業誘致のためのプロモーション活動の展開		
		展示会・セミナー・誘致ツアー等の実施数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
経営者向けDXセミナーの開催 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	県内企業におけるDX気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(県全体)(累計)		
		5回 200名	5回(10回) 200名(400名)	5回(15回) 200名(600名)

基本施策2－(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数(県全体)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
IT見本市の開催支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】 2－(5)－ア② ICT を活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域マイクログリッドの導入促進 (商工労働部 産業政策課) 【再掲】	事業者 県 市町村	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進		
		マイクログリッド導入検討地区数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策項目】
2－(5)－イ

デジタル化・オンライン化の促進

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
0業務 (R4年度)	—	332業務 (離島)	332業務 (離島)

施策項目の体系

【施策項目】

2－(5)－イ デジタル化・オンライン化の促進

【施策】

① 離島地域の振興に資する情報通信基盤の整備や技術・サービス等の共同導入及び利活用

② 離島自治体等のDXの促進

【施策】 2－(5)－イ－① 離島地域の振興に資する情報通信基盤の整備や技術・サービス等の共同導入及び利活用

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大東地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	—	—
超高速ブロードバンド環境整備促進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 民間通信事業者 市町村	小規模離島の陸上光ファイバ網の整備		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区(着手)	2地区(完了)
テレビ放送運営事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	テレビ中継局の放送設備等の更新・整備		
		県有テレビ中継局の更新・長寿命化の進捗率(個別施設計画(中長期計画(R3～12))の進捗率)		
		88%	99%	99%
ラジオ中継局強靱化支援事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 市町村	ラジオ中継局の更新・強靱化支援		
		更新・強靱化実施地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
離島・過疎地域づくりDX促進事業 (企画部 地域・離島課)	県 民間事業者	離島・過疎地域のデジタル実装支援		
		支援件数(離島)(累計)		
		2件	—	—

基本施策2－(5)先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

5G基地局設置支援のための 県公有財産活用ワンストップ窓口 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営		
		電気通信事業者に仲介した公有財産数(県全体)(累計)		
		3箇所	3箇所(6箇所)	3箇所(9箇所)

【施策】 2－(5)－イ－② 離島自治体等のDXの促進

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
行政手続きのオンライン化の 促進 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続きのオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続きのいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体(県・市町村)数(県全体)(累計)		
		3団体	3団体(6団体)	2団体(8団体)
オープンデータ化の促進・行政 データ活用の促進 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	オープンデータの新規公開及び適時更新の促進		
		年1回以上のデータ公開・更新を実施している団体(県・市町村)数		
		14団体	18団体	20団体
沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続きのオンライン化 (企画部 情報基盤整備課)	県	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援		
		沖縄県電子申請サービスへの行政手続公開実績率(県全体)		
		70%	90%	100%
沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開 (企画部 情報基盤整備課)	県	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進		
		沖縄県地図情報システムへの地理空間情報公開実績率(県全体)		
		70%	90%	100%
情報システムの標準化・共通化 (企画部 デジタル社会推進 課)	県 市町村	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		市町村向け説明会及び調整会議の回数(県全体)(累計)		
		25回	—	—

基本施策

2－(6)

地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

課題

・小さな人口規模や高齢化の進行など、島々の実状と課題を踏まえ、雇用の場の創出、安定的な就業機会の確保、UJIターンによる人材の確保、離島地域の様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等に努めるとともに、多様な産業人材の確保と育成が求められる。

・コロナ危機の発生をきっかけに拡大している、時間や場所にとらわれない離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方を念頭に、テレワーク等を含む雇用機会の拡大、地域による雇用格差の改善を図ることが重要である。

施策展開の方向性

・離島住民の定住促進と地域社会の発展を支える雇用の場の創出と安定的な就業機会の確保を図るとともに、様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等を実施し、誰もが安心して働き続けられる環境づくりを推進する。

・テレワーカーやワーケーション等のニーズに対応する環境の整備、情報通信基盤の強化を図るとともに、マルチワーカー、ギグワーカー、フリーランス等、産業及び雇用機会が限られた離島においても就業と定着が可能な様々な人材を積極的にサポートする体制を整え、新たな就業機会の創出を通じた地域の活性化を推進する。

・産業人材の育成及び確保に当たって、UJIターンによる人材の確保に積極的に取り組み、各離島の産業構造を踏まえた既存の地元産業の発展と高度化、異業種間の連携を含む各種事業の多角的展開、島の魅力を生かした新ビジネスの創出等、多様な役割を担う人材の育成・確保に取り組む。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

【施策項目】

ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善

イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援

ウ UJI ターンによる人材の確保

エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設の積極的な利用
ボランティア、NPO、地域団体等	・女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画

基本施策2－(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

事業者	・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出 ・働きやすい職場環境づくり ・各種雇用支援制度及び各種労働福祉支援策への理解と有効活用 ・ワーケーション受入プログラムの造成やコーディネート等の推進 ・移住者希望者と地域を繋ぐ役割の推進 ・ボラケーションツアープログラムの造成・開発等の推進
関係団体	・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組
教育機関、研究機関等	・観光教育の積極的な取組 ・将来の観光産業人材の育成 ・キャリアデザインの普及 ・産学官連携による人材育成への参画
市町村	・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・市町村過疎計画等に基づく移住促進関連施策の推進 ・離島におけるテレワーク、ワーケーション施設整備の推進

【施策項目】 2－(6)－ア	離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善
-------------------	---------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 就業率(年平均値)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
60.0% (R3年)	—	61.5% (県全体)	61.5% (県全体)
成果指標名 : ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
100社 (R3年度)	1社 (R3年度)	3社 (離島)	5社 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部 雇用政策課)	国 県 労働団体 経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数(県全体)(累計)		
		60,000人	60,000人(120,000人)	60,000人(180,000人)
就職困難者等への就労支援 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(県全体)(累計)		
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)
各種雇用支援制度の周知及び有効活用 (商工労働部 雇用政策課)	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(県全体)(累計)		
		2,350件	2,350件(4,700件)	2,350件(7,050件)
雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(県全体)(累計)		
		60社	60社(120社)	60社(180社)
企業への高齢者雇用支援による高齢者雇用の意識啓発 (商工労働部 雇用政策課)	県	高齢者が継続して働くことができる環境を整備するため、専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナー等の開催		
		企業向けセミナーの開催回数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部 雇用政策課)	県 市町村 シルバー人材センター 連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数(県全体)		
		7,800人	7,800人(継続7,800人)	7,800人(継続7,800人)
職場適応訓練 (商工労働部 雇用政策課)	県 事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進		
		職場適応訓練受講者(県全体)(累計)		
		10名	10名(20名)	10名(30名)
障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(県全体)(累計)		
		6名 1,500件	6名(12名) 1,500件(3,000件)	6名(18名) 1,500件(4,500件)

基本施策2－(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

非正規労働者処遇改善事業 (使用者向けセミナー) (商工労働部 労働政策課)	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施		
		セミナーの参加者数(県全体)(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(専門家派遣) (商工労働部 労働政策課)	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数(県全体)(累計)		
		5社	5社(10社)	5社(15社)
労働相談事業(労働相談) (商工労働部 労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(県全体)(累計)		
		470件	470件(940件)	470件(1,410件)
沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数(県全体)(累計)		
		23,000人	23,000人(46,000人)	23,000人(69,000人)
若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部 雇用政策課)	県	就業体験や職場訓練、適切なマッチングによる就職・定着支援		
		参加者数(県全体)(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
若年者の職場定着支援(沖縄県キャリアセンターにおける個別支援) (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者の職場定着に関わる個別支援		
		支援者数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策項目】 2－(6)－イ	離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援
---------------------------	-------------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 1,951人 登録されている テレワーカーの売上高 27,668千円 (R3年度)	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人 登録されている テレワーカーの売上高 48,000千円	テレワーク・ワーケーション 推進施設の利用者数 19,702人 登録されている テレワーカーの売上高 54,000千円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
コワーキングスペースの設置 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	国の支援メニュー等の市町村へ情報提供		
		コワーキングスペースの設置支援の周知回数(離島)(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
離島テレワーク拠点整備支援 事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 民間事業者	離島におけるテレワークの拠点の環境整備及びテレワークの推進		
		離島におけるテレワークの拠点の環境整備数(離島)(累計)		
		2か所	1か所(3か所)	1か所(4か所)

【施策項目】 2-(6)-ウ	UJI ターンによる人材の確保
---------------------------	------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 移住相談件数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
189件 (R3年度)	27件 (R2年度)	40件 (離島)	45件 (離島)
成果指標名 : 地域おこし協力隊の定住率			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
56.3% (R3年度)	60.3% (R3年度)	63.4% (離島)	65.5% (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
移住応援サイトの運用 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 民間団体等	移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信		
		移住WEBサイトアクセス数(県全体)(累計)		
		190,000件	200,000件(390,000件)	210,000件(600,000件)
地域おこし協力隊等への研修支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 地域づくり団体等	地域づくりに関連する施策の普及啓発及び地域づくり団体、地域おこし協力隊等を対象とした研修会等の開催		
		研修開催件数(県全体)(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
中間支援組織の育成支援 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村 民間団体等	地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織の育成の支援		
		中間支援組織の育成数(県全体)(内訳)		
		2団体	2団体(継続2団体)	2団体(継続2団体)

基本施策2－(6)地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

沖縄県移住受入協議会の開催 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有		
		沖縄県移住受入協議会開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
過疎地域における持続的発展 施策の総合調整及び推進 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県 市町村	過疎市町村が過疎対策に取り組むために必要な計画の策定や変更、財源としての過疎債の手続き等、市町村事業の推進に必要な支援		
		市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金に係る支援件数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
UIJターンの促進(相談窓口の 設置) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(県全体)(累計)		
		1,300件	1,300件(2,600件)	1,300件(3,900件)
UIJターンの促進(企業情報発信) (商工労働部 雇用政策課)	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数(県全体)(累計)		
		450社	475社(925社)	500社(1,425社)
デジタル人材UIJターンの支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
UIJターンの促進(マッチング) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業と県外学生等のマッチング		
		内定者数(県全体)(累計)		
		65人	65人(130人)	65人(195人)
就職・転職活動に係る交通費 支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	県外在住者の就職・転職活動に係る交通費支援		
		支援人数(県全体)(累計)		
		690人	690人(1,380人)	690人(2,070人)
移住促進関連施策に取り組む 離島町村等の行政体制整備 (企画部 市町村課) 【再掲】	県 市町村	職員不足等により移住促進関連施策に取り組むことが困難な離島町村等の行政体制整備		
		人材確保及び業務効率化に関する支援		
		実施	実施	実施

【施策項目】 2－(6)－エ	離島の産業を牽引する人材の育成・確保
---------------------------	---------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 宿泊事業者(正規雇用者)一人当たりの平均年収			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
3,129,946円 (R3年度)	—	3,735,130円 (県全体)	3,924,952円 (県全体)
成果指標名 : 新規就農者・新規漁業就業者数(離島)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
新規就農者数 313人 新規漁業就業者数134人 (R3年度)	新規就農者数109人 新規漁業就業者数66人 (R3年度)	新規就農者数744人 新規漁業就業者数510人 (離島) ※一部離島の市町村を除く	新規就農者数1,240人 新規漁業就業者数850人 (離島) ※一部離島の市町村を除く
成果指標名 : IT関連国家資格取得者数(累計)			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
121人 (R2年度)	—	4,712人 (県全体)	7,328人 (県全体)
成果指標名 : 製造業従事者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
23,166人 (R3年度)	2,011人 (R3年度)	2,451人	2,507人

施策項目の体系

【施策項目】

2－(6)－エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保

【施策】

① 観光人材の育成・確保

② 農林水産業の担い手の育成・確保

③ デジタルリテラシーを有する人材の育成・確保

④ 離島のものづくりを支える人材の育成・確保

【施策】 2－(6)－エ－① 観光人材の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
高度な観光人材の育成 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	階層別集合型研修の実施		
		研修の実施回数(県全体)(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
観光人材確保に向けた支援 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	インターンシップの受入促進、国内での合同就職説明会、職場見学 バスツアー、観光現場で働く魅力を伝える広報等の実施		
		インターンシップ受入支援人数(県全体)(累計)		
		150人	150人(300人)	150人(450人)

【施策】 2－(6)－エ－② 農林水産業の担い手の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部 営農支援課)	県	経営診断分析等の実施支援		
		コンサルテーション支援農家数(県全体)(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
新規漁業就業者の確保・育成 支援 (農林水産部 水産課)	国 県 漁協等	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	3件(7件)
地域農業経営支援対策及び支 援体制整備 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォロー アップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(県全体)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
新農業人材育成確保対策事業 (農林水産部 営農支援課)	県	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		
		指導農業士等の認定数(県全体)(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
農福連携の推進 (農林水産部 村づくり計画課)	県	農林漁業者向けの普及啓発、定着に向けた専門人材の育成		
		農福連携の普及に向けた説明会の開催数(県全体)(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
農地中間管理機構事業 (農林水産部 農政経済課)	県 沖縄県農業 振興公社 市町村 農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手 の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付に係る審査会開催数 (県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
農業改良普及活動事業 (農林水産部 営農支援課 糖 業農産課)	県	女性農業士等、女性リーダーの育成		
		女性農業士の認定数(県全体)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)

【施策】 2－(6)－エー③ デジタルリテラシーを有する人材の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
全産業におけるDX推進人材の 育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	DX推進人材育成講座の実施		
		各講座の受講者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
従業員のデジタルリテラシー向 上に向けた支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーの実施		
		各講座の受講者数(県全体)(累計)		
		200人	250人(450人)	300人(750人)
IT企業と情報技術系学科との 相互交流の促進 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	学生とIT企業の交流イベント実施回数		
		イベント実施回数(県全体)(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成 講座実施支援		
		講座受講者数(県全体)(累計)		
		200人	200人(400人)	200人(600人)
産学官連携によるデータサイエ ンティスト等の育成 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 教育機関	データサイエンティスト等データ活用人材育成に関する産学官連携 体制の構築、育成方針の検討		
		大学等との連携による意見交換会等の開催数(県全体)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
デジタル人材UIJターンの支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課) 【再掲】	県	沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援		
		就職イベントの開催数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
海外IT企業との連携促進に向 けた人材交流支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数(県全体)(累計)		
		18人	18人(36人)	18人(54人)

【施策】 2－(6)－エー④ 離島のものづくりを支える人材の育成・確保

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
工業技術人材の育成 (商工労働部 工業技術センター)	県	工業技術に係る研修生の受入、講習会・研究会の開催		
		研修生受入・講習会開催・研究会開催数(県全体)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
ものづくり産業の魅力発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 関係機関	関係機関と連携し、学生向けに県内ものづくり産業をPR		
		ホームページ等による情報発信(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
業界等との連携による建設産業人材育成(多様な人材の活用) (土木建築部 技術・建設業課)	県 関係団体	若手や女性、新技術への対応等、多様な人材の活用に係る講習会の開催		
		講習会の開催回数(県全体)(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

基本施策

2－(7)

国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

課題

・県民はもとより、国民全体で離島地域を支え、持続可能な地域社会等を核とする島々の発展を目指す観点から、離島間・地域間の交流促進及び拡大を図ることが求められる。

・有人離島がそれぞれの魅力を発信し、新たな可能性や潜在力を発揮するため、国内外の同じような地理的条件・課題を有する地域との協力体制を構築するとともに、多角的な交流を推進し、新しい関係人口の創出と連携を促進する等、様々な分野での新たな試み等の積極的な展開が求められる。

施策展開の方向性

・国土海域の保全、排他的経済水域（EEZ）の確保及び航空機や船舶の安全な航行等、我が国の国益に重要な役割を担っている離島地域の重要性について、県民のみならず国民全体が理解を深め、離島の負担を分かち合い支え合う仕組みづくりに取り組む。

・共通の課題や目標を抱える離島間において、情報・技術・人材等多面的な交流と協力を促進する。

・隣接するアジア諸国・地域をはじめとする国際交流の推進に当たって、海洋島しょ圏、国境離島等、本県有人離島の地域特性や諸条件等を勘案し、観光・文化・経済・環境保全等、様々な分野において、相互の発展に寄与する多角的交流を促進する。

基本施策の体系

【基本施策】

2－(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

【施策項目】

ア 離島地域間連携・協働の促進

イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・多文化共生社会への理解 ・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際協力・貢献活動への理解と参加
ボランティア、NPO、地域団体等	・地域における外国人の受入
事業者	・海外とのネットワークの拡大 ・国際交流・協力活動への参加と協力
関係団体	・異文化理解、国際理解教育の推進 ・ボランティア制度の構築・運用

基本施策2－(7)国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興

教育機関、研究機関等	・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際交流の架け橋となる人材の育成
JICA沖縄	・海外研修生の受入 ・水道分野の担い手の育成に向けた取組
市町村	・在住外国人向け生活相談等の実施 ・文化交流イベントの企画・開催・協力

【施策項目】 2－(7)－ア	離島地域間連携・協働の促進
---------------------------	----------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計) 【再掲】			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
—	619人 (R3年度)	14,419人	26,419人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄離島体験・デジタル交流 促進事業 (企画部 地域・離島課) 【再掲】	県	児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島と本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流の実施		
		離島体験学習、民泊、離島本島間の相互交流等の実施やオンライン体験交流を実施		
		実施	実施	実施

【施策項目】 2－(7)－イ	国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進
---------------------------	------------------------------------

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県が支援した文化交流イベントの参加者数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
5,878人 (R3年度)	—	99,000人 (県全体)	131,000人 (県全体)
成果指標名 : 在留外国人数			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
18,535人 (R3年)	1,356人 (R3年)	2,395人 (離島)	2,717人 (離島)
成果指標名 : 市町村がJICA沖縄と共に行う技術協力			
沖縄県の現状 (基準値)	離島の現状 (基準値)	R9年度の目標値	R13年度の目標値
8自治体 (R3年度)	2自治体 (R3年度)	3自治体 (離島)	3自治体 (離島)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
文化資源を活用した沖縄観光 の魅力アップに関する取組 (文化観光スポーツ部 文化振 興課) 【再掲】	県	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施		
		文化体験プログラムの実施回数(県全体)(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
若年層を対象にした歴史・文化 ワークショップ (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	歴史・文化ワークショップ等の実施		
		歴史・文化ワークショップ等への参加者数(県全体)(累計)		
		60名	60名(120名)	60名(180名)
伝統芸能の県外公演 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による県外公演の開催数(県全体)(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
伝統芸能の海外公演 (文化観光スポーツ部 文化振 興課)	県	海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による海外公演の開催数(県全体)(累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
ウチナージュニアスタディー事 業 (文化観光スポーツ部 交流推 進課)	県	県内に国内・海外県系人子弟を招待し、交流事業の継続実施		
		交流人数(離島)(累計)		
		1人	1人(2人)	1人(3人)
国際性に富む人材育成留学事 業 (教育庁 県立学校教育課)	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数(長期留学)(県全体)(累計)		
		30人	30人(60人)	30人(90人)
グローバルリーダー育成海外 短期研修事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(県全体)(累計)		
		80人	80人(160人)	80人(240人)
アジア高校生オンライン国際交 流事業 (教育庁 県立学校教育課)	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国 際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数(海外交流)(県全体)(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)

基本施策2－(7)国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

在住外国人の生活支援 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際 交流・人材 育成財団	外国人が地域住民として直面する諸問題に関し、専門的な助言、相談ができる窓口を設置し、多言語による生活・法律相談を実施		
		法律・生活相談対応件数(県全体)(累計)		
		70件	70件(140件)	70件(210件)
リーガル・ライフサポーターの 養成 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際 交流・人材 育成財団	外国人から寄せられる多岐にわたる相談に対して、専門的な「通訳者」として支援対応することができる「リーガル・ライフサポーター」の育成		
		リーガル・ライフサポーター養成講座の修了登録者数(県全体)(累計)		
		10名	10名(20名)	10名(30名)
災害時外国人支援サポーター の養成 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	沖縄県国際 交流・人材 育成財団	防災・減災に対する意識を高め、島嶼県である沖縄の地域防災力の向上を目指し、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成		
		災害時外国人支援サポーター養成講座の修了登録者数(県全体)(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
国際交流員による異文化理解 促進 (文化観光スポーツ部 交流推進課)	県 自治体国際 化協会沖縄 県支部	県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等の実施		
		学校訪問の実施回数(離島)(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
島しょ国の水産業にかかる技 術交流・技術協力 (農林水産部 水産課)	JICA沖縄 県 漁協等	JICA実施の南太平洋・インド洋・カリブ海等の島しょ国向け研修における講義や教材資料に対する協力		
		遠隔研修を含む研修員受入人数(県全体)(累計)		
		9人	9人(18人)	9人(27人)

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループニング

第3章 離島グループ別振興方策に係る取組

1 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグループニング

(1) 自然環境

ア 主な施策の方向性

自然環境の分野においては、自然公園等の指定地域の種類に応じた課題や対応する施策を明らかにするために、各地域の指定主体により2つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

国	国立公園	慶良間諸島	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島
		西表石垣	石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島
	自然環境保全地域	崎山湾・網取湾	西表島
	鳥獣保護区	与那覇湾	宮古島
		池間	池間島
		与那国	与那国島
		名蔵アンバル	石垣島
県	県立自然公園	大東諸島	北大東島、南大東島
		渡名喜	渡名喜島 1
		久米島	久米島、奥武島
		伊良部	伊良部島、下地島
		多良間	多良間島、水納島(多良間村)
	自然環境保全地域	久部良岳、宇良部岳、東崎、比川地先	与那国島
		田名の久葉山、後岳、腰岳、賀陽山、阿波岳	伊平屋島
		伊是名山	伊是名島
		伊是名山	伊是名島
	鳥獣保護区	仲里、具志川	久米島、奥武島
		狩俣・島尻	宮古島
		栗国	栗国島
		伊良部	伊良部島、下地島
		西表	西表島
世界的な団体又は会議体	世界自然遺産登録地	奄美・沖縄	西表島
	ラムサール条約登録地	慶良間諸島海域	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島
		久米島の溪流・湿地	久米島 2
		与那覇湾	宮古島
		名蔵アンバル	石垣島

グループ	主な施策の方向性
1	観光利用の適正管理による環境負荷の低減と更なる環境美化・保全及び啓発
2	登録基準である生物多様性を保全するための外来種対策や、観光利用の適正な管理、利用者のマナー向上

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村 民間事業者	R4～
2	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
3	鳥獣保護区の指定及び更新	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び更新に取り組む。	県	R4～

グループ②に関する主な取組

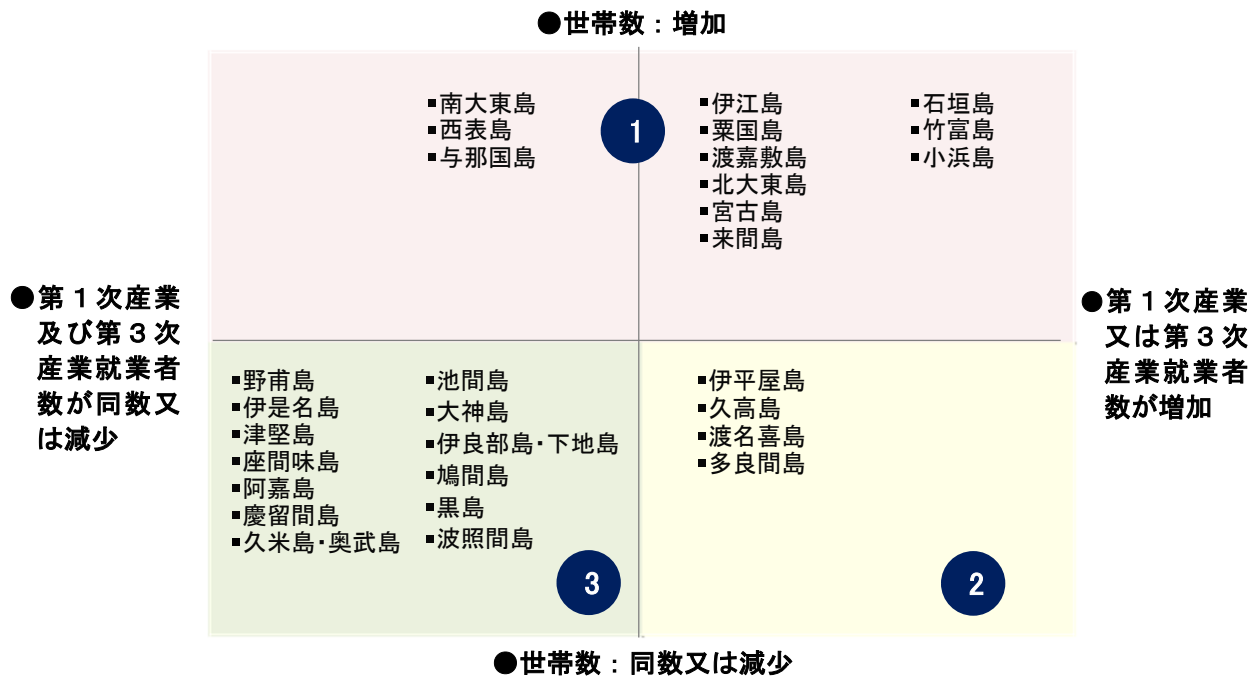
No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	県	R4～
2	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村 民間事業者	R4～
5	イリオモテヤマネコの交通事故の防止	ハンプの設置等の新たな対策や既存の取組の効果検証を行い、より効果的なイリオモテヤマネコ等の希少野生動植物種の交通事故防止対策に取り組む。	県	R4～
6	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	地元小中学校へのフィールド観察会等の開催による環境教育の実施に取り組む。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(2) 住宅

ア 主な施策の方向性

住宅の分野においては、住宅不足に係る課題の違いを明確にするために、各島の世帯数と第1次産業及び第3次産業への就業者数の増減によって3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	- 公営住宅の整備への支援 - 低コストな移住定住促進住宅の整備への支援
2	- 空き家所有者向けの補助金等による空き家利活用の促進 - プラットフォームの構築やイベント開催等による移住希望者へのマッチング機会の提供
3	住宅のリフォームに対する支援

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～10
2	空き家の適切な管理（離島）	移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の適切な管理・活用に取り組む。	県 市町村	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	移住定住促進事業	移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	R4～
2	空き家の適切な管理（離島）	移住を含めた定住条件の整備を図るため、市町村と連携した空き家の適切な管理・活用に取り組む。	県 市町村	R4～
3	沖縄県移住受入協議会の開催	離島過疎地域における空き家活用等の優良事例などの共有に取り組む。	県 市町村	R4～

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	住宅リフォーム助成事業	高齢者や障害者が安心して住み続けることができるよう、市町村と連携し住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅リフォーム工事へ補助事業に取り組む。	県 市町村	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(3) 防災

ア 主な施策の方向性

防災の分野においては、自然災害等の緊急時における人的な救援及び避難の準備に関する課題を明らかにするために、島外との連携拠点と島内での体制整備に着目し6つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

港湾又は漁港		ヘリポートの有無	消防署又は消防団	
有無	耐震化		配置あり	配置なし
あり	対応済み	あり	伊江島、阿嘉島、渡名喜島、久米島、宮古島、石垣島、波照間島 ①	
	未対応	なし あり	伊平屋島、伊是名島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、粟国島、北大東島、南大東島、下地島、多良間島、竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島、与那国島 ②	水納島(本部町)、津堅島、水納島(多良間村)、新城島(上地) ④
		なし	慶留間島、池間島、来間島、伊良部島 ③	野甫島、大神島 ⑤
なし				奥武島、由布島 ⑥

グループ	主な施策の方向性
①	避難訓練の徹底
②	- 港湾又は漁港の耐震化 - 避難訓練の徹底
③	- 港湾又は漁港の耐震化 - ヘリポートの整備 - 避難訓練の徹底
④	- 港湾又は漁港の耐震化 - 自主防災組織の整備 - 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
⑤	- 港湾又は漁港の耐震化 - ヘリポートの整備 - 自主防災組織の整備 - 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
⑥	- ヘリポートの整備 - 自主防災組織の整備 - 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
2	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県 市町村	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
4	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県 市町村	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
4	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
5	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練を実施する。	県 市町村	R4～

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
4	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
5	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

グループ⑤に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	港湾のBCPの推進	港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組むとともに、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組む。	港湾管理者 関係団体	R4～
2	港湾施設長寿命化事業	港湾施設の計画的な長寿命化対策を実施し、港湾利用者の安全確保を図る。	県	R4～
3	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター（仮称）の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
4	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
5	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
6	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

グループ⑥に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災航空センター（仮称）の基本構想・基本計画の策定や消防防災ヘリの運用要綱、市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等に関する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループを開催する。	県 市町村	R4～
2	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。	県 市町村	R4～
3	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
4	災害時福祉支援体制整備事業	災害時における、高齢者や障害者等の災害時要配慮者の避難支援及び福祉支援体制の整備・維持を図るため、市町村への専門アドバイザー派遣や沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）のチーム員を対象とした研修等を実施する。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(4) 離島への輸送コスト

ア 主な施策の方向性

離島への輸送コストの分野においては、離島のおかれている状況を踏まえ輸送に関する課題の違いを明らかにするために、人口規模とアクセス状況に基づき3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

	一次離島*	二次離島**	三次離島***
10,000人以上	宮古島、石垣島	伊平屋島、伊是名島、 伊江島、久米島、南大東島、 伊良部島、多良間島、 西表島、与那国島	
1,000人以上 10,000人未満			
100人以上 1,000人未満		野甫島、津堅島、久高島、 渡嘉敷島、座間味島、 阿嘉島、粟国島、渡名喜島、 北大東島、池間島、来間島、 竹富島、小浜島、黒島、 波照間島	
100人未満	下地島	水納島(本部町)、慶留間島、 大神島、鳩間島、由布島	奥武島、水納島(多良間村)、 新城島(上地)、 新城島(下地)、嘉弥真島

グループ	主な施策の方向性
1	- 旅客輸送への相乗り輸送 - 島内事業者による共同配送体制の構築
2	本土からの旅客輸送への相乗り輸送
3	- 同方面にある離島間の連携による共同配送体制の構築 - ドローンによる輸送

本分野で施策の方向性として示した取組については、現在県として実施しているものがなく、今後、市町村や民間事業者と連携した施策の検討・展開が求められる。

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループینگ

(5) 交通(島外)

ア 主な施策の方向性

交通(島外)の分野においては、基本計画の中で島外交通に対する課題の違いを明らかにするためにアクセス状況における離島区分と空路の有無により3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

	空路あり	空路なし
一次離島*	宮古島、下地島、石垣島 1	
二次離島**	粟国島、久米島、北大東島、南大東島、 多良間島、与那国島 2	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、 水納島(本部町)、津堅島、久高島、 渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、 慶留間島、渡名喜島、池間島、来間島、 伊良部島、大神島、竹富島、西表島、 鳩間島、由布島、小浜島、黒島、 波照間島 3
三次離島***		奥武島、水納島(多良間村)、 新城島(上地)、新城島(下地)、 嘉弥真島

グループ	主な施策の方向性
1	- 沖縄本島への航空路の運賃低減 - 県外地域への直行便の拡充 - 圏域の拠点港湾(平良港、石垣港)の機能強化・拡充
2	- 空港施設の整備・拡充 - 便数の維持、沖縄本島への航空運賃の運賃低減 - 港湾等における物流・人流機能の強化・充実
3	- 一次離島等基幹離島への航路の運賃低減 - 空路のある一次及び二次離島への地域特性に応じた移動手段の確保 - 港湾等における物流・人流機能の強化・充実

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

2	平良港の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備や物流機能の強化を図るとともに、漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業を促進する。	国 宮古島市	R4～
3	石垣港の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等の整備を促進し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を促進する。	国 石垣市	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対しする関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
2	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～

グループ③に関する主な取組

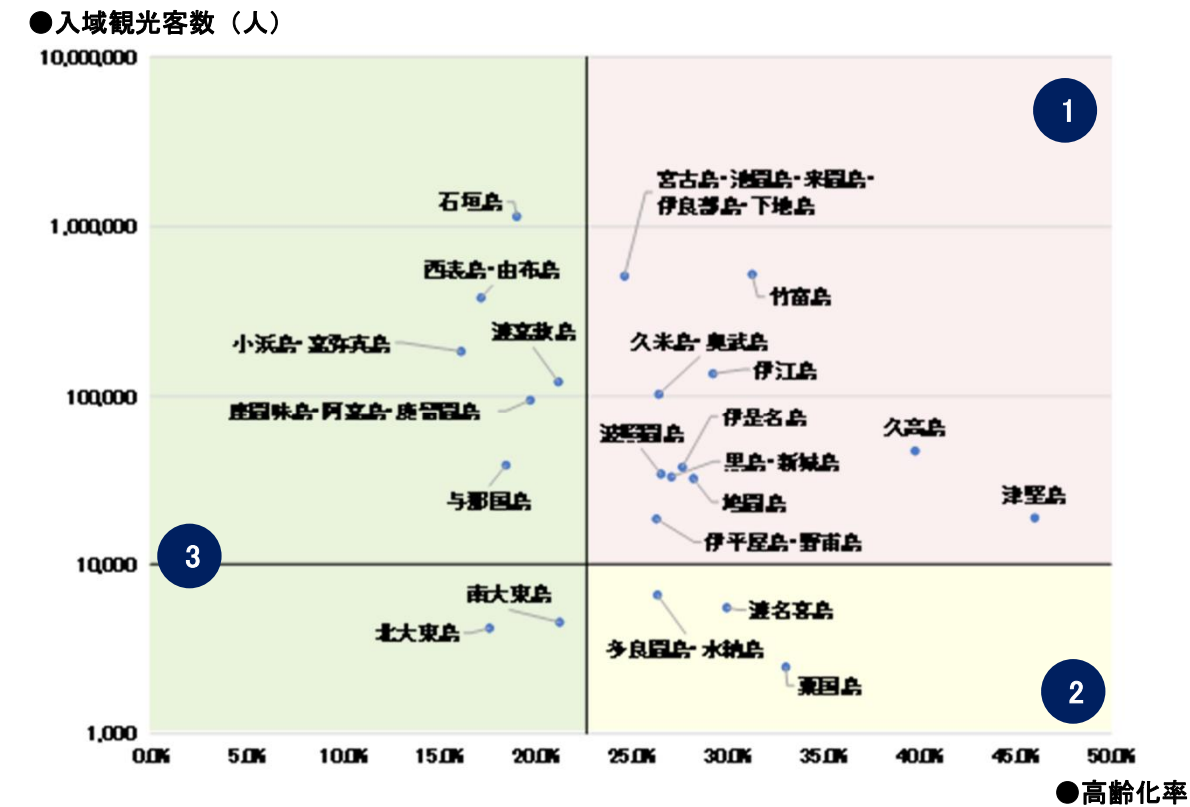
No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
2	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
3	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
4	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(6) 交通(島内)

ア 主な施策の方向性

交通(島内)の分野については、基本計画の中で島内における移動手段に関する課題を明らかにするために、ニーズが高いと想定される高齢者と観光客をターゲットとして3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	移動に関わる手段・サービス等を一体で捉える MaaS による交通体系の整備
2	自動運転等の新技術の導入促進
3	超小型モビリティや車のシェアリング等の交通サービスの拡充

本分野で施策の方向性として示した取組については、離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画や自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催等に取り組んでいるところで、今後、市町村や民間事業者と連携した施策の検討・展開が求められる。

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(7) 医療

ア 主な施策の方向性

医療の分野においては、医療に関する課題の違いを明らかにするために、医療施設の有無と種類、医療施設の運営主体によってグルーピングを行う。まず、医療施設の有無によって二分した上で、医療施設の種類の違いに基づき二分し、運営主体別に整理することで、計4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

医療施設			対象離島	
有無	種類	運営主体		
あり	病院	県	宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島	1
		一部事務組合	久米島、奥武島	
	診療所	県	伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、北大東島、南大東島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島	2
		町村	伊江島、竹富島、黒島、与那国島	3
なし			水納島(本部町)、大神島、水納島(多良間村)、由布島、鳩間島、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島	4

グループ	主な施策の方向性
1	広域での医療サポート体制の構築
2	県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣等、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善
3	県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立
4	- 施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設 - 搬送体制の拡充 - 予防・健康づくりの取組

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
2	ヘリコプター等添乗 医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
3	離島診療所代診医 支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
2	自治医科大学学生 派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
3	医師修学資金等貸 与事業	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	県	R4～
4	離島診療所代診医 支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事させる。	県	R4～
2	医師修学資金等貸与事業	卒業後の一定期間、離島・北部の医療機関での勤務を義務付けた地域枠学生等に対する修学資金等の貸与	県	R4～
3	離島診療所代診医支援事業	研修参加等による離島診療所医師不在時の代診医派遣	県	R4～

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
2	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営経費に対する補助	県 病院	R4～
3	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
4	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(8) 高齢者(介護)

ア 主な施策の方向性

高齢者(介護)の分野においては、基本計画の中で介護サービス提供体制の整備を進めるに当たっての示唆を得るために、島ごとの介護サービス提供と介護サービス事業所の有無によって3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

介護サービス提供の有無	介護サービス事業所の有無	対象離島	
あり	あり	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、津堅島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、久米島、奥武島、北大東島、南大東島、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島、石垣島、竹富島、西表島、由布島、波照間島、与那国島	1
	なし	久高島、大神島、小浜島、黒島	2
なし		水納島(本部町)、水納島(多良間村)、鳩間島	3

グループ	主な施策の方向性
1	- 施設の運営や往来に対する支援 - 同一の事業所で介護保険と障害福祉のサービスを一体的に提供できる制度の周知徹底
2	- 島への往来に対する支援 - 訪問介護等の利用負担に対する支援 - 保険給付基準の緩和制度の周知徹底 - 地域ボランティアの育成及び活動への支援
3	地域ボランティアの育成及び活動への支援

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島地域等における介護人材の確保・育成支援	離島等における介護サービス事業の安定を図るため、介護事業所等が島外や県外から介護人材の確保に要する経費(採用説明会や採用者の渡航費など)や、人材育成に要する経費について補助を行う。	県	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグループینگ

2	共生型サービスの指定に係る特例の活用促進	高齢者と障害者が同一の事業所でサービスを受けやすくするために、事業所の指定の特例として設けており、事業者が同制度を活用し、離島地域でサービスを展開できるよう指定の手続きをHPにて周知するとともに、様々な機会を通して同制度の案内を行い、活用の促進を図る。	県	R4～
3	離島小規模特養等支援事業	入所者の安全性の確保を図り住み慣れた離島地域での生活を続けることが出来るよう、県内離島地域に設置されている小規模特別養護老人ホーム等に対して、当該施設の付属設備の修繕等の経費について補助を行う。	県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島における介護サービスの安定的な提供のため、介護サービス事業者の運営費や渡航費へ補助を行った離島市町村に対して補助を行う。	県	R4～
2	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置制度の活用促進及び周知	介護報酬の特別地域加算(離島等地域における介護サービス提供について15/100加算)が行われた場合の利用者負担増加を軽減するための措置について、市町村への活用促進及び社会福祉法人等への制度周知を図る。	県	R4～
3	離島等相当サービスの活用促進及び周知	離島等相当サービス(指定サービス等の確保が著しく困難な離島等の地域において、市町村が必要と認める場合は、指定サービス等以外のサービスを保険給付の対象とすることができる制度)について、市町村への活用促進及び事業者への制度周知を図る。	県	R4～
4	地域ボランティアの養成	沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組む。	県社会福祉協議会	R4～

グループ③に関する主な取組

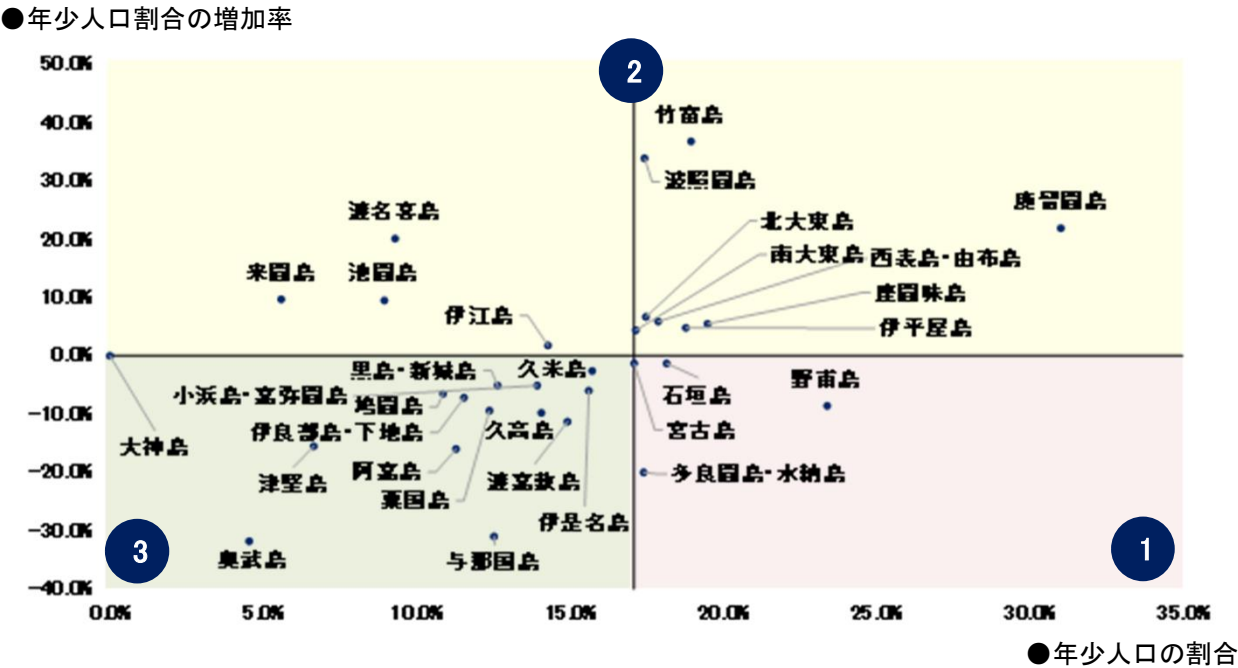
No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域ボランティアの養成	沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組む。	県社会福祉協議会	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(9) 子育て

ア 主な施策の方向性

子育ての分野においては、基本計画の中で出産、育児の子育てにおける2つの段階では重要度の高い施策が異なると想定し、3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	■ 出産に際し家族等による日常生活サポートのための休職への支援
2	■ 働く女性に対する支援制度の拡充 ■ 保育サービスの充実化
3	■ 働く女性に対する支援制度の拡充 ■ 保育サービスの充実化 ■ 出産に際し家族等が生活サポートのために休職することへの支援

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	子どものための教育・保育給付費	誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の軽減に取り組む。	県市町村	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
2	地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
3	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う市町村事業を支援する。	県市町村	R4～

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
2	地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
3	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う市町村事業を支援する。	県市町村	R4～
4	子どものための教育・保育給付費	誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の軽減に取り組む。	県市町村	R4～

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

(10) 教育

ア 主な施策の方向性

教育の分野においては、離島における学校間の交流に対する課題を明確化するために、各島の小学校及び中学校の設置数と、光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況の違いによって4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤	小学校及び中学校がともに2校以上	小学校又は中学校のいずれかが2校以上	小学校及び中学校がともに1校
整備済	伊平屋島、野甫島、阿嘉島、慶留間島、久米島、宮古島、池間島、伊良部島、石垣島、西表島、与那国島 ①	伊江島、渡嘉敷島 ②	伊是名島、座間味島、粟国島、渡名喜島、多良間島、竹富島、鳩間島、小浜島、黒島、波照間島 ③
未整備			津堅島、久高島、北大東島、南大東島 ④

グループ	主な施策の方向性
①	対面型の交流促進プログラムの提供
②	2校以上設置されている小学校に対する対面型の交流促進プログラムの提供 1校のみ設置されている中学校に対するICTを活用した交流促進プログラムの提供
③	ICTを活用した交流促進プログラムの提供
④	光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	—	—	—	—

1. 持続可能な離島コミュニティ形成に係るグルーピング

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
2	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
3	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
2	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
3	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～

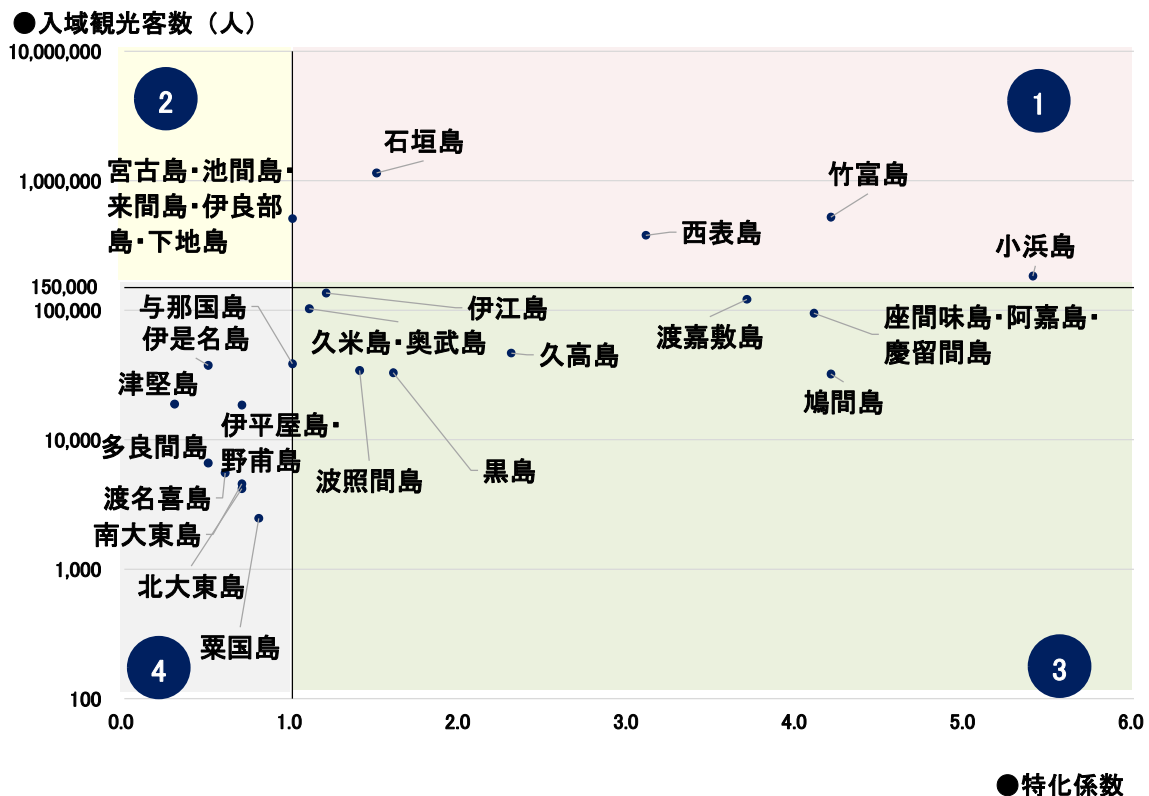
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

2 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(1) 観光産業

ア 主な施策の方向性

観光業の分野においては、基本計画の中にあった通り、就業者の割合から算出された各島の特化係数と入域観光客数から各離島を4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換
2	- 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換 - ノウハウや人材の確保
3	- 認知度向上のためのプロモーション - DMO の設立やマーケティング活動の実施
4	- 魅力的な観光コンテンツの創出 - 特に小規模離島を対象としたオンライン旅行体験 - 認知度向上のためのプロモーション - ノウハウや人材の確保

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。	県	R4～
2	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発	離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。	県	R4～
2	戦略的クルーズ観光推進事業	質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致する。	県	R4～
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業	自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けた協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催に取り組む。	県	R4～
4	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンシブルツーリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
5	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
2	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
3	教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	県	R4～
4	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
5	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～

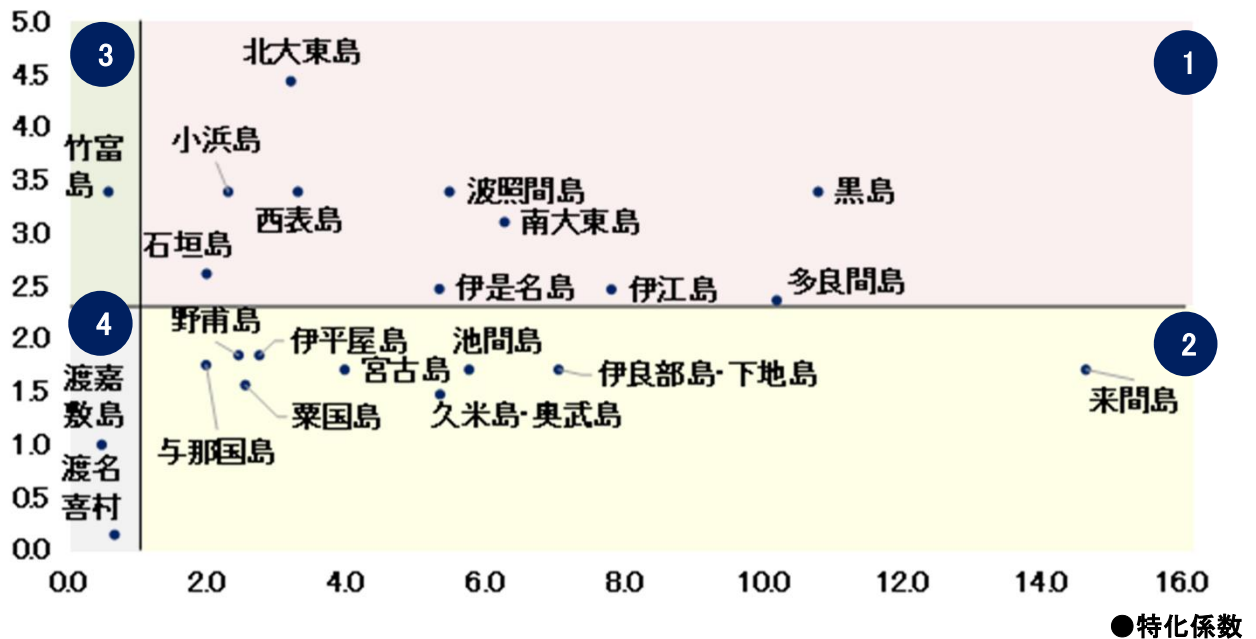
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(2-1) 農林水産業(農林業)

ア 主な施策の方向性

農林業では、就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行った結果、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●一人当たりの生産額（百万円）



グループ	主な施策の方向性
1	- 特産品のブランド化、高付加価値化 - 先進技術の導入による生産効率向上
2	生産体制・販路の整備（詳細の施策は代表的な生産物による）
3	人材の確保
4	- 生産体制及び人材の確保 - 地産地消による域内循環体制の確立

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有適格法人 農協等	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

2	園芸作物ブランド産地の育成	各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
3	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
4	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
5	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
6	離島フェア開催支援事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有 適格法人 農協等	R4～
2	園芸作物ブランド産地の育成	各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組む。	県 市町村 農協等	R4～
3	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
2	農業経営改善総合指導事業	意欲ある担い手に対して、経営の法人化、規模拡大、就労環境改善等に関する経営相談・経営診断等を実施する。	県	R4～

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
2	直売所での地産地消の推進	県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、直売所の情報発信に取り組む。	県	R4～

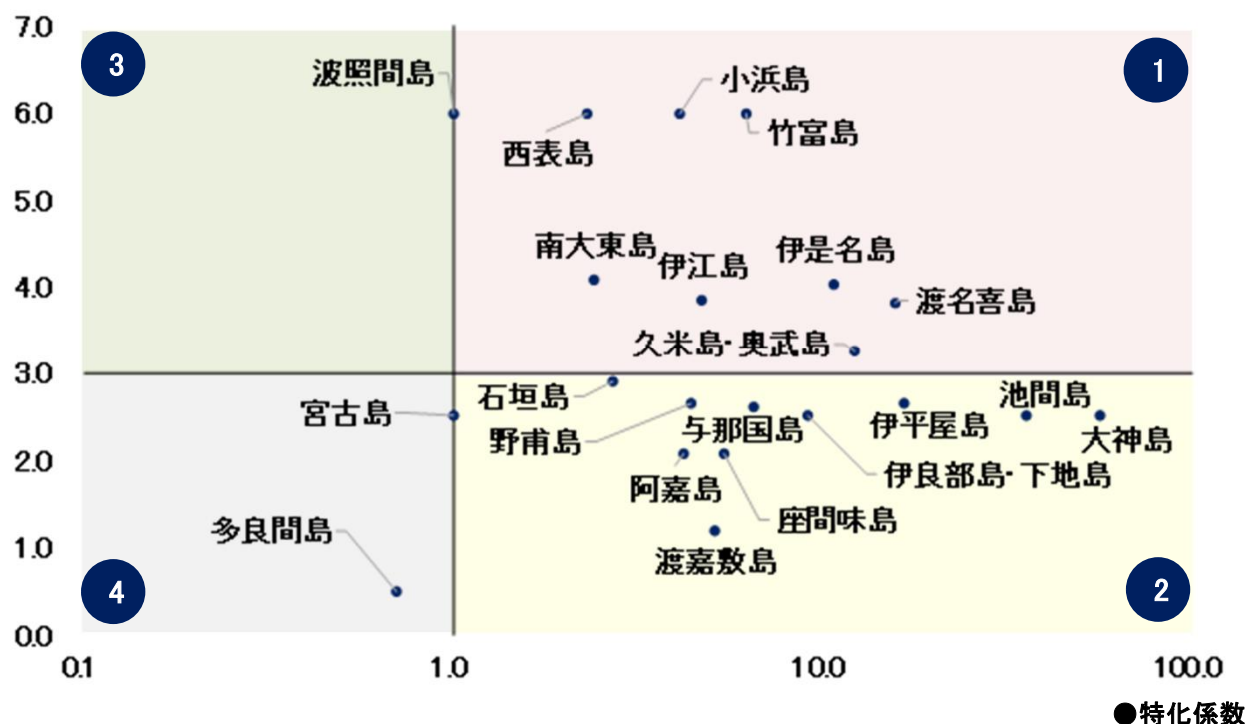
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(2-2) 農林水産業(水産業)

ア 主な施策の方向性

水産業においても、農林業と同様に就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行い、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

●一人当たりの生産額（百万円）



グループ	主な施策の方向性
1	■ 特産品のブランド化、高付加価値化 ■ 先進技術の導入による生産効率向上
2	■ 生産体制・販路の整備（詳細の施策は代表的な生産物による）
3	■ 人材の確保
4	■ 生産体制及び人材の確保 ■ 地産地消による域内循環体制の確立

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
2	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県 市町村 漁業集落	R4～
3	離島フェア開催支援事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水産環境整備事業	漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組む。	県 市町村	R4～
2	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
3	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県 市町村 漁業集落	R4～

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

グループ④に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	水産環境整備事業	漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組む。	県 市町村	R4～
2	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部)	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を行う。	県 市町村 漁業集落	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(3) 新産業及び先進技術

ア 主な施策の方向性

新産業及び先進技術の分野においては、基本計画の中で、各島の既存産業の状況とICT等の先進技術を活用する際の基盤となる光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況を踏まえて検討を行う。その結果、4つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤	生産額が離島中央値以上の産業あり	全産業の生産額が離島中央値未満
整備済み	伊平屋島、伊是名島、伊江島、 座間味島、粟国島、渡嘉敷島、 久米島・奥武島、宮古島、池間島、 伊良部島・下地島、多良間島、 石垣島、西表島、小浜島、与那国島	野甫島、渡名喜島、阿嘉島、 慶留間島、来間島、竹富島、鳩間島、 黒島、波照間島
未整備	北大東島、南大東島	大神島

グループ	主な施策の方向性
1	- デジタル化による生産性向上の取組に対する支援 - デジタル化に貢献する人材の育成・確保への支援 - デジタル化の成功例の収集とその共有
2	特区の指定によるテストベッドとしての島外企業の誘致
3	- 他企業や研究機関等との連携に対する支援 - 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備
4	光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	ハンズオン支援等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)促進	県内企業が実施するDXに向けた取組に対する支援を実施する。	県 民間	R4～
2	全産業におけるDX推進担当の育成	各産業のDX促進及びデジタルリテラシー向上に向けて、DX推進担当育成講座の実施する。	県 民間	R4～
3	従業員のデジタルリテラシー向上に向けた支援	デジタルリテラシー向上のための講座やセミナーを実施する。	県	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」において、高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対しする必要な手続に関する情報の提供等を行う。	県	R4～
2	情報通信産業振興地域・特別地区制度	情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用を促進するため、制度活用に向けた周知及び支援を実施する。	県 事業者	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグループینگ

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	超高速ブロードバン ド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の 整備を行う。	県 民間通信 事業者 市町村	R4～

グループ④に関する主な取組

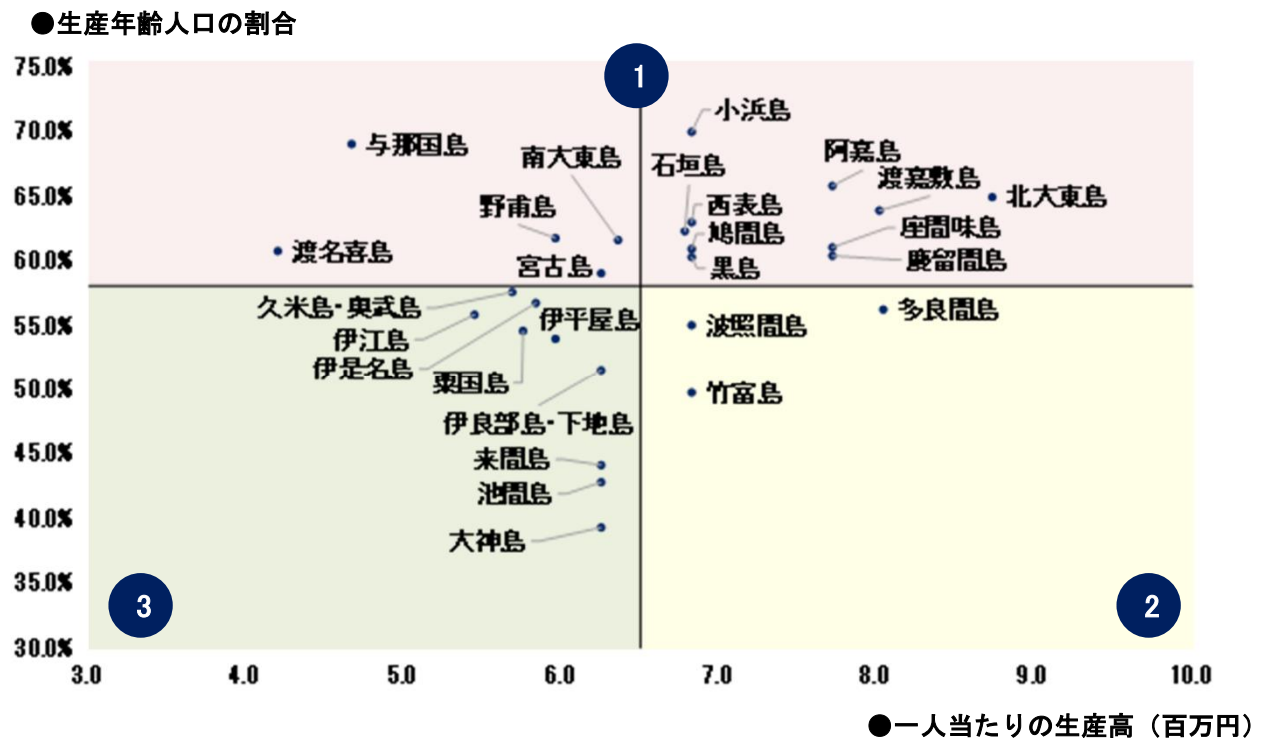
No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	超高速ブロードバン ド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の 整備を行う。	県 民間通信 事業者 市町村	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(4) 産業人材

ア 主な施策の方向性

産業人材の分野においては、生産に関する量と質の面から検討を行う。基本計画の中で、量の面では労働力の多寡に、質の面では生産効率に着目する。具体的には、各島の生産年齢人口の割合と一人当たりの生産高によってグルーピングを行った結果、3つのグループに分類し、それぞれのグループの主な施策の方向性を提示した。



グループ	主な施策の方向性
1	- 生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 - 特定産業のノウハウを持った人材の確保
2	生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保
3	- 生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 - 特定産業のノウハウを持った人材の確保 - 生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

イ 主な取り組み

グループ①に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	高度な観光人材の育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～
2	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
3	新農業人材育成確保対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
4	新規漁業就業者の確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～

グループ②に関する主な取組

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	移住応援サイトの運用	離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに持続可能な地域づくりに向けた移住を促進するため、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行う。	県 市町村 民間団体等	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

グループ③に関する主な取組

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	高度な観光人材の 育成	業種や各階層に応じて必要なスキルや知識を習得し、中長期において活躍できる観光産業人材の育成するため、階層別集合型研修を実施する。	県	R4～
2	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
3	新農業人材育成確保 対策事業	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成を支援する。	県	R4～
4	新規漁業就業者の 確保・育成支援	漁業就業支援フェアの開催	国 県 漁協等	R4～
5	離島テレワーク拠点 整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9
6	移住応援サイトの運用	離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに持続可能な地域づくりに向けた移住を促進するため、移住相談会の開催や移住WEBサイト等の運用による県内移住情報の発信を行う。	県 市町村 民間団体等	R4～

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

(5) 交流

ア 主な施策の方向性

交流による離島振興の分野においては、基本計画の中での以下表の通り、圏域等の物理的な距離の近さのほかに、同じ産業を営む島同士や別の産業であるが規模の近い島同士を対象として、お互いの不足している分野を支え合うものを生産している関係にあることや、デジタル技術の導入スピードが近い等、複数の観点に基づくグルーピングが考えられる。

No.	グルーピング要件	対象離島名	具体例
1	主力産業を共有する島	■座間味村3島と久米島 ■座間味村3島と渡嘉敷島 ■石垣島と竹富町各島 ■石垣島と与那国島	■市町村主体の周遊型観光やキャンペーンの企画による周遊型観光、長期滞在化の促進
2	主要特産品を共有する島	■伊平屋島、伊是名島、久米島、宮古島、伊良部島、池間島、石垣島、波照間島、与那国島（泡盛）	■共同での EC サイト運営による泡盛の販路拡大（例：泡盛酒造組合）
3		■伊是名島、久米島、北大東島、南大東島、宮古島、石垣島、多良間島（さとうきび）	■企業とのマッチングやデジタル技術の活用等により、ノウハウの共有、コストの共有を実施
4		■宮古島、多良間島 ■石垣島、黒島（牛）	■牛の家畜市場を同日に開催し、島外への輸送等で協力体制を構築
5	主力産業が異なるが、距離が近いこと等から補完関係が構築可能な地域	■渡名喜島、久米島	■渡名喜島の水産業と久米島の製造業の連携を強化した6次産業化の促進
6	先進技術導入のニーズが共通している島	■伊江島、津堅島、石垣島（自動運転バス） ■北大東島、南大東島（無人ハーベスター） ■伊是名島、座間味村3島（遠隔教育） ■座間味村3島、与那国島（遠隔医療） ■久高島、北大東島、宮古島市6島、多良間島、石垣島、竹富町9島（ドローン）	■共同での技術導入による導入コスト削減や人材の共有

グループ	主な施策の方向性
—	■ 資源の共有による産業の広域化 ■ デジタル技術の共同利用 等

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

イ 主な取り組み

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	離島特産品等マーケティング支援事業	離島特産品の販路拡大のための事業者支援や販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援を行う。	県	R4～
2	離島フェア開催支援事業	離島特産品の販売や商品開発力の向上を促進するとともに、離島と都市地域及び離島相互間の交流促進を図るため、離島フェア開催実行委員会が事務局となる離島フェアの開催経費を支援する。	離島振興 協議会 市町村 県	R4～

1 北部圏域

第4章 圏域別振興方策に係る取組

1 北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
2	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県市町村	R4～
3	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県市町村	R4～
4	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県市町村	R4～
5	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
6	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
7	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
8	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
9	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県市町村	R4～8
10	含蜜糖振興対策(経営支援)	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、含蜜糖製造コスト等への緩和措置、省エネルギー化・環境保護等に資する製糖設備の整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組などに対する支援を行う。	県関係団体等	R4～13

1 北部圏域

11	造林事業	森林の多面的機能(国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産及び生物多様性の保全など)を高度に発揮させるため、自然環境に配慮した森林施業を実施する。	県 市町村等	R4～
12	6次産業化の支援	農林漁業者等が生産から加工・流通・販売まで取り組む6次産業化により、地域資源の付加価値向上を支援し、農林漁業者の所得向上や農山漁村の活性化を図る。	県	R4～
13	離島港湾整備事業	水納港や前泊港などにおいて、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、防波堤等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
14	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
15	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
16	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
17	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
18	離島空港の維持補修・機能向上整備	交流人口及び関係人口の拡大による地域の活性化を促進するため、空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。	県	R4～
19	伊平屋空港の整備	生活環境の安定確保を維持するため、伊平屋空港の事業化に向けて、路線開設に関する諸課題の解決に取り組む。	県	R4～
20	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
21	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
22	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～

1 北部圏域

23	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
24	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
25	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
26	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
27	離島巡回診療ヘリ等運営事業	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
28	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
29	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助	県病院	R4～
30	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県市町村	R4～
31	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～
32	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～
33	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
34	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

2 中・南部圏域

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
2	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
3	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
4	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
5	水道広域化施設の整備	安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・長寿命化と耐震化を推進する。	県	R4～
6	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の污水处理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
7	離島港湾整備事業	海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
8	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
9	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
11	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～

2 中・南部圏域

12	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
13	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
14	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
15	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
16	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
17	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
18	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
19	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
20	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県市町村	R4～
21	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
22	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
23	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～

2 中・南部圏域

24	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
25	離島巡回診療ヘリ等運営事業	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
26	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
27	救急医療用ヘリコプター活用事業	救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の運営経費に対する補助	県 病院	R4～
28	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
29	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～
30	コワーキングスペースの設置	地域の実情に応じたコワーキングスペースの設置に向け、国の補助事業等を市町村へ周知する。	県 市町村	R4～
31	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
32	大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を行う。	県	R4～7
33	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	県 民間通信事業者 市町村	R4～
34	テレビ放送運営事業	南・北大東地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
35	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
36	離島・過疎地域づくりDX促進事業	デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて取り組む民間事業者等を支援する。	県 民間事業者等	R4～7

2 中・南部圏域

37	土砂災害対策事業	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	県	R4～
38	離島の道路・街路整備事業(県管理道路)	離島における道路の整備を推進する。	県	R4～
39	分蜜糖振興対策(離島)	離島地域の分蜜糖製造事業者の経営安定化に向け、気象災害等による製造コスト等への緩和措置や製糖企業の合理化に資する製糖設備の整備などに対する支援を行う。	県 関係団体等	R4～13
40	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
41	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

3 宮古圏域

3 宮古圏域

No.	主な事業・ 取組名	事業・取組等の概要	実施 主体	事業 期間
1	離島における旅館業 税制特例措置の活 用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅 館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等へ の周知啓発を行う。	県	R4～
2	観光地形成促進地 域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観 光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～
3	サンゴ礁保全対策に 係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム 中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検 討、実施に取り組む。	県	R4～
4	外来種の駆除及び 侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発 等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
5	税制上の特例措置 による再エネ設備等 の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能 エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係 る投資を促すため、税制上の特例措置の活用促進に取り組む。	県	R4～
6	補助事業による再エ ネ設備等の導入支 援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能 エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係 る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活 用促進等に取り組む。	県	R4～
7	次世代エネルギーの 利活用に係る調査 等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究 の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
8	重要無形文化財「宮 古上布」伝承者養成 事業	国指定重要無形文化財「宮古上布」の図案・手すり、染め、織りなど一 連の技術講習や記録作成などの伝承者養成事業を行う。	宮古上布 保持団体	R4～
9	選定保存技術「苧麻 糸手積み」技術者養 成事業	「苧麻糸」は「宮古上布」等、沖縄の織物に欠かせない重要な原材料で あり、苧麻の栽培や糸作り研修、展示会、記録集作成など技術者の養 成事業を行う。	宮古苧麻 積み保存 会	R4～
10	住民生活や自然環 境への配慮等に関 する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルツーリズムに資する情報発 信を実施する。	県 市町村	R4～
11	離島観光活性化促 進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客 に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーショ ン等を行う。	県	R4～

3 宮古圏域

12	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者を育成するとともに、県内外における優良事例等の情報収集や県内活動組織の取組に関する情報発信などにより、受入体制の強化を図る。	県	R4～
13	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
14	さとうきび生産総合対策事業	さとうきびの安定生産に向け、作業の省力化や効率化のための高性能農業機械の導入を支援し、機械化一貫作業体系の促進・強化を図るとともに受託組織の育成・強化に取り組む。	県 市町村 農地所有 適格法人 農協等	R4～
15	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
16	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
17	離島の道路・街路整備事業（県管理道路）	離島における道路や街路の整備を推進する。	県	R4～
18	下地島空港の国際線等受入体制強化	国際航空ネットワーク拡充のため、下地島空港における国際線やプライベートジェット機等の受入体制整備に係る取組を支援する。	県	R4～
19	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開	離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進し、新たな産業の創出と集積に取り組む。	県	R4～
20	平良港の整備	大型クルーズ船の受入環境の整備や物流機能の強化を図るとともに、漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業を促進する。	国 宮古島市	R4～
21	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
22	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
23	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～

3 宮古圏域

24	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
25	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県市町村	R4～
26	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
27	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
28	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
29	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
30	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
31	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県市町村 病院	R4～
32	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県市町村	R4～
33	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県市町村	R4～
34	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
35	テレビ放送運営事業	先島地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～

3 宮古圏域

36	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
37	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
38	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県 市町村	R4～
39	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
40	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13
41	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
42	水道基盤強化推進事業	地域の実情に応じた水道広域化を進め、効果的に運営基盤の強化及び水道サービスの向上に取り組む。	県 市町村	R4～
43	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
44	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
45	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～
46	公営住宅整備事業	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、平良北団地及び平良南団地等の老朽化した公営住宅の更新整備を推進する。	県	R4～10
47	都市公園整備事業	都市公園の整備を推進し、都市公園の供用面積(整備面積)の増加を図ることで、都市やグラウンド等の日陰づくりを進め、紫外線による健康被害防止及び気候変動の進行に伴う熱中症被害防止を見据えたまちづくりに取り組む。	県 市町村	R4～

3 宮古圏域

48	土地区画整理事業	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図るため、市町村等が施行する土地区画整理事業を促進する。	市町村、組合等	R4～
49	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
50	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
51	大規模災害対応力強化	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施する。	県 市町村	R4～
52	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
53	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
54	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9
55	ラジオ中継局強靱化支援事業	ラジオ放送中継局の移転・新設、老朽化した中継局の更新等の整備へ補助を行う。	市町村 県	R4～

4 八重山圏域

4 八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	地域社会との協働による世界自然遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等により世界自然遺産の保全と適正管理を推進する。	県	R4～
2	世界自然遺産における国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地のモニタリング調査等については、国、教育機関、研究機関等と連携しながら、保全状況の適切な把握及び評価に取り組む。	県	R4～
3	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発に取り組む。	県	R4～
4	世界自然遺産の次世代への継承を目的とした児童生徒への啓発	地元小中学校へのフィールド観察会等の開催による環境教育の実施に取り組む。	県	R4～
5	イリオモテヤマネコの交通事故の防止	ハンプの設置等の新たな対策や既存の取組の効果検証を行い、より効果的なイリオモテヤマネコ等の希少野生動植物種の交通事故防止対策に取り組む。	県	R4～
6	外来種の駆除及び侵入・定着の防止	重点対策種の防除実施、重点予防種のモニタリング実施、普及啓発等に取り組む。	国 県 市町村	R4～
7	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	高水温による白化、陸域からの栄養塩類の負荷、日焼け止めクリーム中の化学物質、オニヒトデの大量発生等に係る調査研究、対策の検討、実施に取り組む。	県	R4～
8	県指定無形文化財「八重山上布」伝承者養成事業	県指定無形文化財「八重山上布」の原材料となる苧麻の栽培や糸作り、図案・手括り、染め、織りなど一連の伝承者養成事業を行う。	八重山上布保存会	R4～
9	離島における旅館業税制特例措置の活用促進	産業を振興し、就業機会の確保と所得の向上を図るため、離島の旅館業等の立地促進に向け、制度の活用促進を目的とした事業者等への周知啓発を行う。	県	R4～
10	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	R4～

4 八重山圏域

11	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	R4～
12	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発	観光情報サイトにおいて、レスポンスブルーツリズムに資する情報発信を実施する。	県 市町村	R4～
13	離島とのつながり促進事業	再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出を目的に、離島における地域交流やボランティア等を組み込んだモニターツアーを実施する。	県	R7～
14	補助事業による再エネ設備等の導入支援	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、民間事業者等の再エネ関連設備に係る投資を促すため、県独自の補助事業の導入や、国の補助制度の活用促進等に取り組む。	県	R4～
15	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に向けて、調査研究の促進、税制上の特例措置や補助等の支援策拡充に取り組む。	県 事業者	R4～
16	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	持続可能な定住条件の確保を図るため、基幹産業である農林水産物等の出荷コストの負担軽減を図り、地域特産物の生産振興と所得機会を確保する。	県 市町村	R4～8
17	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	農業用水の安定供給に向け地域特性に応じ多様な整備手法を用いた水源開発を推進するとともに、地域の営農形態や供給水量に応じてスプリンクラーや給水栓等かんがい施設の整備等を行う。	国 県 市町村	R4～
18	畜産担い手育成総合整備事業	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	R4～8
19	漁業者の安全操業確保	尖閣諸島周辺水域及び日台漁業取決め水域等のその他広域な周辺水域において、漁業者の安全操業体制の確保に取り組む。	県 漁協	R4～
20	離島の道路・街路整備事業（県管理道路）	離島における道路の整備を推進する。	県	R4～
21	石垣港の整備	大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等の整備を促進し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組む。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を促進する。	国 石垣市	R4～

4 八重山圏域

22	離島港湾整備事業	祖納港や白浜港など、海上交通の安全性・安定性の確保等を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行い、港湾機能の強化・拡充に取り組む。	県	R4～
23	離島航空路線の維持	離島航空路の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入に対する補助に取り組む。	県	R4～
24	離島航空路チャーター運航支援事業	小規模離島の生活路線として運航するチャーター便の運航に伴い生じた欠損に対する関係市町村と協調した補助に取り組む。	県・粟国村・多良間村・竹富町	R5～
25	離島航路補助事業	離島住民のライフラインである離島航路の運営により生じた欠損に対する補助に取り組む。	県	R4～
26	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助に取り組む。	県	R4～
27	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	離島住民の生活に必要なバス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助に取り組む。	県市町村	R4～
28	離島留学についての情報発信	全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、情報発信に取り組む。	県	R4～13
29	ネットワーク環境整備	県立学校における無線LAN等の整備やインターネット通信における速度・安定性の強化等、ネットワーク整備に取り組む。	県	R4～
30	ICT活用環境整備	県立学校における学びや校務のICT化を進めるため、ICT機器等の整備に取り組む。	県	R4～
31	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校に進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)としての機能及び小・中・高校生との交流機能を併せ持つ離島児童生徒支援センターを管理運営する。	県	R4～
32	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。	県市町村	R4～
33	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島等と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、体験学習や民泊等を実施するとともにオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	県	R4～13

4 八重山圏域

34	自治医科大学学生派遣事業	自治医科大学に沖縄県出身者を派遣・修学させ、卒業後に離島・へき地医療に従事	県	R4～
35	離島医療体制確保支援事業(専門医派遣巡回診療支援事業)	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	県	R4～
36	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助	県 市町村 病院	R4～
37	へき地診療所施設整備等補助事業費	へき地診療所の施設整備等補助に向けた取組	県 市町村	R4～
38	離島医療体制確保支援事業(離島患者等通院費支援事業)	当該医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助	県 市町村	R4～
39	県立病院専攻医養成事業	県立病院で専攻医を養成し、医師確保が難しい離島・へき地地域へ派遣	県	R4～
40	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等の移動に係る交通コスト負担を軽減するため航空運賃及び船賃の低減に取り組む。	県	R4～
41	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	R4～
42	ごみ処理の広域化	効率的なごみ処理体制に資する複数市町村によるごみ処理の広域的処理を促進する。	県 市町村	R4～
43	水道施設整備事業	市町村管理の水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策、耐震化等の減災対策を推進する。	市町村	R4～
44	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の污水处理事業と連携し、地域特性を考慮した効果的な下水道整備を促進する。	市町村	R4～
45	下水道事業(浸水対策(離島))	大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るための浸水対策を促進する。	市町村	R4～

4 八重山圏域

46	土地区画整理事業	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図るため、市町村等が施行する土地区画整理事業を促進する。	市町村、組合等	R4～
47	無電柱化推進事業	災害時、緊急輸送道路など道路の閉塞防止を目的とした無電柱化を推進する。	国 県 市町村	R4～
48	離島空港施設における耐震化対策等の推進	災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための空港施設の耐震化対策等に取り組む。	県	R4～
49	テレビ放送運営事業	先島地区の地上デジタル放送施設の運営管理等を行う。	県	R4～
50	消防広域化推進事業	沖縄県消防広域化推進計画に基づき、消防の広域化及び連携・協力を進める市町村を支援する。	県 市町村	R4～
51	離島のガソリンスタンド等支援事業	小規模離島のガソリンスタンド等が負担する法定検査費等に対する補助の実施	県	R7～
52	離島テレワーク拠点整備支援事業	離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。	県 民間事業者	R7～9

第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、島づくり計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し、改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度の実施の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の毎年度の検証等を行う。

【実施計画推進の流れ】

